

罰則

第三條 賣買ヲ解約スルコトアルモ其税金ハ之レヲ還付セス

第四條 大藏卿ハ地方廳ニ委任シ又ハ臨時官吏ヲ派出シ納税ノ精算ヲ検査セシムヘシ

第五條 會所并取引所ニ於テ賣買約定ノ代金高ヲ詐リ脱税シタルトキハ頭取ヲ百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其會所并取引所ヨリ其脱税ニ係ル金額ヲ徵收スヘシ

右奉 勅旨布告候事

### 第三十二章 取引所條例

二十年五月十四日 勅令第十一號

朕取引所條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

#### 取引所條例

總則

#### 第一章 總則

第一條 取引所ハ商業上ノ取引ヲ便利ニシ市價ヲ平準ニシ商業上公正直實ノ風ヲ養成シ商業上ノ慣習ヲ統一維持シ須要ノ報道ヲ傳播シ及取引所會員ノ間ニ生スル爭論ヲ仲裁スルヲ以目的トシ商業上便宜必要ノ地方ニ於テ其地方ノ商人農商務大臣ノ特許ヲ得テ設立スルモノトス

第二條 取引所ニ於テ賣買取引スヘキ物件ハ重要ノ商品公債證書證券株式等ニシテ創立員又ハ取引所ノ出願ニ依リ農商務大臣ノ認可シタルモノニ限ル

第三條 取引所ヲ設立スルニハ東京大阪ニ於テハ三十八人以上其他ノ地方ニ於テハ

十五人以上會員タルヲ得ヘキ者創立員トナリ地方官廳ヲ經テ農商務大臣ニ願出ヘシ

第四條 取引所ハ其賣買取引スヘキ物件ニ就キ之ヲ各部ニ分チ又ハ數物件ヲ合セテ一部トシ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第五條 取引所ノ創立ニ係ル費用及之ヲ維持スルニ必要ナル費用ハ會員之ヲ負擔スヘシ取引所ハ前項ノ費用ヲ補充スル爲メ賣買取引ニ就キ相當ノ手数料ヲ領收スルコトヲ得其手数料ノ割合ハ役員之ヲ議定メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ前項ノ手数料ハ之ヲ分配スルヲ得ルモノトス

第六條 農商務大臣ハ取引所ヲ監督シ地方長官ヲシテ之ヲ監視セシメ其賣買取引法律命令ニ違反シ或ハ公衆ノ安寧ニ妨害アリト認ムルトキハ其全部又ハ幾部ヲ停止若クハ禁止シ其賣買取引ニ關涉シタル役員ヲ罷免シ仲買人ノ營業ヲ停止若クハ禁止シ及會員ヲ一時若クハ永久ニ除名スルコトヲ得

第七條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ取引所ノ規約ヲ改正セシメ又ハ決議及處分ヲ停止禁止若クハ取消スコトヲ得

第八條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ取引所ニ對シ委員ヲ命シ其一般ノ事務ヲ監察シ取引所ニ關スル法律命令ノ施行ヲ監視シ且其役員ノ集會ヲ整理セシムルヲ得

第九條 取引所ハ毎日一定ノ時間ニ於テ商業上ノ集會ヲ開キ其時間外ハ賣買取引ヲ爲スコトヲ許サス

會員

第十條 本條例施行ニ關スル細則ハ農商務大臣之ヲ定ム  
第十一條 取引所ノ賣買取引ニ關スル稅則ハ別ニ之ヲ定ム

第二章 會員

第十二條 會員タルコトヲ得ル者ハ其取引所在ノ地ニ居住スル商人ニシテ會員タルノ義務ヲ盡スコトヲ得ル者ニ限ル會員ニ非サレハ取引所ニ集會シ賣買取引ヲ爲スコトヲ得ス

第十三條 會員タル者ハ身元保證金三百圓以上三千圓以下ヲ差出スコトヲ要ス

第十四條 左ニ掲クル者ハ會員タルコトヲ得ス

一 婦女及未丁年者

但婦女ノ代理人未丁年者ノ後見人ハ會員タルコトヲ得

一 公權剝奪若クハ停止中ノ者

一 身代限ノ處分ヲ受ケ未タ辨償ノ義務ヲ終ヘサル者

一 第六條第十五條ニ依リ除名セラレタル者

第十五條 會員ニシテ不當ノ舉動ヲ爲シ爲メニ取引所内ニ於テ紛擾爭論ヲ醸スカ法律命令及規約ニ違反シタル不正ノ契約ヲ爲スカ又ハ故意ニ其商業上ノ責任ヲ果サ、ルトキハ會員ノ決議ヲ以テ百圓以内ノ過怠金ヲ科シ一時若クハ永久ニ之ヲ除名スルコトヲ得

役員

第三章 役員

第十六條 取引所ニ役員ヲ置クコト左ノ如シ

一 理事長 一 理事 一 常置委員

第十七條 役員ハ一箇年ヲ以テ任期トシ會員中ヨリ投票ヲ以テ撰舉シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但理事長及理事ハ會員ノ決議ニ由リ會員外ヨリ撰舉スルコトヲ得

役員任期中ト雖モ其職務ヲ盡サ、ルカ又ハ不正ノ所爲アルトキハ會員ノ決議ヲ以テ農商務大臣ノ認可ヲ受ケ退職セシムルコトヲ得

第十八條 理事長及理事ハ取引所ニ於テ賣買取引ヲ爲スコトヲ許サス

第十九條 役員ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ農商務大臣ノ認可ヲ經其業務ニ關シ規約ヲ定ムルコトヲ得

第四章 仲買人

仲買人

第二十條 取引所ニ仲買人ヲ置ク仲買人ハ他人ノ委託ニ由リ賣買取引ヲ爲スヲ以テ業トシ自己ノ爲メニ賣買取引ヲ爲スコトヲ得ス

第二十一條 仲買人ノ營業ハ一部ニ限リ數部ヲ兼ヌルコトヲ得ス

第二十二條 仲買人タラント欲スル者ハ農商務大臣ノ免許ヲ受クヘシ之ヲ受ケタルトキハ免許料金五拾圓ヲ納ムヘシ

第二十三條 仲買人タルヘキ者ハ會員ニシテ營業保證金壹千圓以上貳萬圓以下ヲ差出スコトヲ要ス

第二十四條 仲買人ニシテ第十五條ニ掲グル所爲アルトキハ役員ノ決議ヲ以テ貳百圓以内ノ過怠金ヲ科シ其營業ヲ停止若クハ禁止スルコトヲ得但營業ヲ禁止ス

賣買取引

ルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ  
第二十五條 仲買人ハ自ラ取引所ノ賣買取引ニ從事スヘシ代理人又ハ手代ヲ使用スルコトヲ得ス  
第二十六條 仲買人口錢ノ額ハ役員會議ニ於テ議決シ農商務大臣ノ認可ヲ得テ之ヲ定ム

第五章 賣買取引

第二十七條 取引所ニ於テ爲ス所ノ賣買取引ハ直取引及定期取引ノ二様トス其方法ハ農商務省令及取引所ノ規約ヲ以テ之ヲ定ム  
第二十八條 取引所ニ於テ賣買取引スヘキ物件ノ種類ニヨリ農商務大臣ハ取引所外ニ於テ取引所ノ賣買取引ト同一又ハ類似ノ方法ヲ以テ賣買取引ヲ爲スヲ禁止スルコトヲ得

第二十九條 取引所ニ於テ賣買取引シタル物件ノ相場ヲ以テ公定相場トス

仲裁

第六章 仲裁

第三十條 取引所ニ於テ爲シタル賣買取引ニ關シ爭論ヲ生スルトキハ役員ニ申告シテ仲裁ヲ受クヘシ但代言人ヲ出スコトヲ得ス  
第三十一條 前條ノ場合ニ於テハ常置委員ノ多數決ヲ以テ其爭論ヲ仲裁スヘシ  
第三十二條 法律上ノ見解ニ關スルモノヲ除クノ外前條ノ仲裁ニ對シテ裁判所ニ上訴スルコトヲ得ス

罰則

第七章 罰則

附則

第三十三條 第五條第三項第九條第十八條第二十條及第二十五條ヲ犯シ又ハ第二十七條ニ依リ農商務省令ヲ以テ定メタル賣買取引法ニ違ヒ賣買取引ヲ爲シタル者ハ二十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス  
第三十四條 第二十八條ニ依リ農商務大臣ノ禁止シタル賣買取引ヲ爲シ又ハ第二十九條ノ公定相場ヲ偽リタル者ハ拾圓以上貳百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本條例ハ明治二十年九月一日ヨリ施行ス但米商會所條例及株式取引所條例ハ米商會所及株式取引所ノ營業滿期ヲ待ツテ廢止スルモノトス

第三十三章 取引所條例施行細則

二十年六月一日 農商務省令第三號

本年五月勅令第十一號取引所條例施行細則左ノ通相定ム

取引所條例施行細則

第一章 總則

第一條 取引所ヲ設立セントスル者ハ設立願書ニ左ノ事項ヲ詳記シ創立員各自署名調印シ地方官廳ニ差出スヘシ  
一 取引所ノ名稱及位置  
二 設立ヲ要スル事由  
三 取引所ノ部分ケ及其各部ニ於テ賣買取引スヘキ物件ノ種類  
四 會員タルヲ得ヘキ商人ノ概數及其差入ルヘキ身元保證金額  
五 各部仲買人ノ差入ルヘキ營業保證金額

則

- 六 賣買取引スヘキ物件集散ノ實況及將來賣買取引高ノ目算
- 七 取引所設立ニ關スル費用ノ豫算額及徴收ノ方法
- 第二條 地方長官前條ノ設立願書ヲ受ケタルトキハ其要否ヲ考ヘ創立員ノ身元ヲ糺シ意見ヲ具シ農商務省ニ進達スヘシ
- 第三條 農商大臣取引所ノ設立ヲ特許シタルトキハ特許狀ヲ下付スヘシ
- 第四條 取引所設立ノ特許ヲ得タルトキハ創立員ニ於テ其創立員中ヨリ委員ヲ撰定シ其氏名ヲ農商務省ニ届出ツヘシ
- 委員ハ假ニ役員ノ事務ヲ執行シ取引所設立ノ特許ヲ得タル旨ヲ官報又ハ其地方重モナル新聞紙ヲ以テ廣告シ取引所ヲ開クニ付必要ノ準備ヲ爲スヘシ
- 第五條 會員ノ員數第一條第四項概數ノ十分ノ一以上ニ達スルトキハ總會ヲ開キ役員ヲ撰舉スヘシ
- 役員ハ取引所ノ業務ヲ經理スル爲メ規約ヲ作り農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 第六條 規約ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ但自餘ノ事項ト雖モ必要ト認ムルモノハ掲載スルコトヲ得
  - 一 取引所ノ名稱及位置
  - 二 取引所各部ノ名稱
  - 三 會員入退及除名ニ關スル規程
  - 四 會員ノ權利義務
  - 五 會員組合ニ關スル規程
  - 六 會員ノ手代入場ニ關スル規程
  - 七 會員ノ員數及其撰舉ノ方法
  - 八 役員ノ職務章程
  - 九 仲買人開廢業及營業停止禁止ニ關スル規程

會員

- 十 仲買人組合ニ關スル規程
  - 十一 仲買人ノ補助員入場ニ關スル規程
  - 十二 仲買口錢ニ關スル規程
  - 十三 身元保證金及營業保證金ニ關スル規程
  - 十四 賣買取引スヘキ物件ノ種類
  - 十五 新株式賣買舉行ニ關スル規程
  - 十六 直取引及定期取引ニ關スル規程
  - 十七 賣買取引受託ニ關スル規程
  - 十八 證據金ニ關スル規程
  - 十九 賣買取引ノ結了ニ關スル規程
  - 二十 市場整理ニ關スル規程
  - 二十一 休暇日及市場開閉時刻ノ定限
  - 二十二 公定相場ニ關スル規程
  - 二十三 會議ニ關スル規程
  - 二十四 帳簿及記録ニ關スル規程
  - 二十五 取引所ノ經費收支ニ關スル規程
  - 二十六 仲裁ニ關スル規程
  - 二十七 違約處分ニ關スル規程
  - 第七條 役員規約ノ認可ヲ得タルトキハ農商務省ニ届出ノ上賣買取引ヲ開始スヘキモノトス
  - 第八條 取引所ノ位置ヲ移轉セントスルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
  - 第九條 取引所ニ關スル一切ノ文書ハ所名ヲ署シ役員ノ印章ヲ捺スヘシ但願届其他重要ノ文書ハ理事長之ニ署名調印スヘシ
- 第二章 會員
- 第十條 會員タラント欲スルモノハ加入申込書ニ履歷書ヲ添付シ役員ニ差出スヘシ役員ハ其履歷ヲ糺シ身元保證金ヲ差入レシメタル上加入ヲ承諾シ會員名簿ニ記名調印セシメ會員ノ證ヲ交付スヘシ

第十一條 婦女ノ代理人若クハ未丁年者ノ後見人會員タラント欲スルトキハ加入申込書ニ履歷書委任狀若クハ戸長ノ認證書ヲ添付シ役員ニ差出シ其承諾ヲ請フヘシ但條例第十四條ニ觸ル、代理人若クハ後見人ハ會員タルコトヲ得ス

第十二條 商社ノ名義ヲ以テ會員タラント欲スルトキハ代表人ヲ定メ加入申込書ニ商社ノ規約及代表人ノ履歷書ヲ添付シ役員ニ差出シ其承諾ヲ請フヘシ但條例第十四條ニ觸ル、モノハ代表人タルコトヲ得ス

第十三條 會員退去セントスルトキハ其旨ヲ役員ニ申告スヘシ役員ハ十日間其旨ヲ市場ニ揭示シ賣買取引其他計算上關係ナキヲ認メタル上承諾ヲ與ヘ身元保證金ヲ返付スヘシ

第十四條 會員ハ役員ノ承諾ヲ得手代ヲシテ入場セシムルコトヲ得  
第十五條 會員ハ適宜人員ヲ定メテ組合ヲ爲シ組合中ヨリ委員一名ヲ選定シ役員ニ届置クヘシ  
委員ハ其組合會員ノ代議人トナリ取引所總會ニ列スルモノトス

仲買人

第三章 仲買人

第十六條 仲買人タラント欲スルモノハ營業願書ヲ役員ニ差出スヘシ役員ハ役員會ヲ開キ過半数ノ同意ヲ得タル上地方官廳ヲ經由シテ其願書ヲ農商務省ニ進達スヘシ

第十七條 農商務大臣ニ於テ仲買人タルコトヲ免許スルトキハ役員ヲ經テ銀章ヲ下付スヘシ役員ハ免許料及營業保證金ヲ差出サシメタル上之ヲ本人ニ交付スヘシ

第十八條 仲買人ハ取引所ニ於テ賣買立會中銀章ヲ佩用スヘシ

第十九條 仲買人ハ自己ノ名義ヲ以テ賣買約定ヲ爲シ其賣買取引上一切ノ責任ヲ負フヘシ

第二十條 仲買人ハ其部内同業者中適宜人員ヲ定メテ組合ヲ爲シ組長一名ヲ撰定シ役員ノ認可ヲ受ケ組合中一切ノ取締ヲ爲サシムヘシ但組長ノ氏名ハ役員ヨリ農商務省ニ届出ヘシ

第二十一條 仲買人ハ其部ノ名稱ヲ冠シ某部仲買人ト稱スヘシ

第二十二條 仲買人ハ役員ノ承諾ヲ得一名若クハ二名ノ補助員ヲシテ取引所ニ於テ其義務ヲ補助セシムルコトヲ得但補助員ハ賣買契約ヲ爲シ又ハ之ヲ執行スルトヲ得ス

第二十三條 仲買人廢業セント欲スルトキハ其届書ヲ役員ニ差出スヘシ役員ハ十日間其旨ヲ市場ニ揭示シ賣買取引所其他計算上關係ナキヲ認メタル上營業保證金ヲ返付シ地方官廳ヲ經由シテ其届書ヲ農商務省ニ進達スヘシ

第二十四條 仲買人其資格ヲ失フタルトキハ本人又ハ相續人若クハ親族ヨリ役員ヲ經由シテ銀章ヲ農商務省ニ返納スヘシ

第二十五條 仲買人銀章ヲ紛失シタルトキハ其事由ヲ詳具シ役員ノ保證ヲ得テ更ニ銀章ノ下付ヲ請フヘシ但此場合ニ於テハ手数料トシテ金拾圓ヲ上納スヘシ

第四章 身元保證金及營業保證

第二十六條 身元保證金及營業保證金ハ取引所ニ於テ其額ヲ定メ農商務大臣ノ認

身元保證金及營業保證

可ヲ受クヘシ農商務大臣ハ時宜ニ山リ其増額ヲ命スルコトアルヘシ

營業保證金ハ各部ニ由リ其額ヲ定ムヘキモノトス

第二十七條 身元保證金及營業保證金ハ左ニ掲クル證書ヲ以テ代用スルコトヲ得  
但身元保證金ノ預リ證書ハ營業保證中ニ合算スルコトヲ得

現金ヲ以テ差入レントスルトキハ役員ノ指命スル銀行ニ預ケ入レ其預リ證書ヲ以テ役員ニ差入ルヘシ

一預金局ノ預リ證書 一公債證書 一政府ノ保證アル會社ノ株券

(公債證書ハ農商務大臣株券ハ役員ノ指定スル價格ニ據ルヘシ)

第二十八條 身元保證金及營業保證金ヲ差出シタルトキハ役員ハ預リ證書ヲ付與スヘシ其證書ハ質入書入其他抵當ト爲スコトヲ許サス

第二十九條 身元保證金ニ缺額ヲ生シタルトキハ之ヲ補填スルニアラサレハ會員タルノ權利ヲ失フモノトス又營業保證金ニ缺額ヲ生シタルトキハ之ヲ補填スルニアラサレハ仲買人ノ業ヲ營ムコトヲ許サス

第三十條 營業保證金ハ之ヲ差入タル仲買人ニ於テ賣買取引上ノ違約ヲ爲シタルトキ損害辨償ノ用ニ供スルモノトス

第三十一條 賣買取引上ヨリ生シタル損害ノ辨償ハ證據及營業保證金ヲ以テ充テ猶ホ不足アルトキハ被害者ヨリ辨償ノ責ニ當ル本人ニ對シ追求スルヲ得

役員

第五章 役員

第三十二條 理事長ハ理事ヲ率ヒテ取引所全部ノ事務ヲ總轄シ總會及役員會ノ議事ヲ整理シ理事ノ分掌ヲ定メ所屬員ヲ任免シ及規約違反者ヲ處分スルノ權ヲ有シ取引所一切ノ事務ニ付其責ニ任スルモノトス

第三十三條 理事ハ指揮ヲ理事長ニ受ケ各部ノ事務ヲ分掌シ及部下ノ屬員ヲ指揮監督スルノ權ヲ有ス

第三十四條 常置委員ハ取引所全般ノ事務ニ付意見ヲ具シ理事長ヲ輔佐シ金錢ノ出納及他ノ諸役員ノ行爲ヲ監視スルノ權ヲ有ス

第三十五條 理事ハ理事長事故アルトキ其事務ヲ代理スルノ任アルモノトス

第三十六條 會員外ヨリ理事長及理事ヲ撰舉シ農商務大臣ノ認可ヲ請フトキハ其願書ニ履歷書ヲ添付スヘシ

會員外ヨリ撰舉シタル理事長及理事ハ會員同額ノ身元保證金ヲ役員ニ差出ヘシ

賣買取引法

第六章 賣買取引法

第三十八條 取引所ニ於テ爲ス所ノ賣買取引ハ現物、見本品、銘柄ニ據リ賣買約定ヲナスヘキモノトス

第三十九條 直取引ハ現物及見本品又ハ銘柄ヲ以テ賣買約定ヲ爲スモノトス約定ヲ爲シタルトキハ賣買雙方ヨリ相手方ノ氏名、數量、直段等ヲ其部理事ニ届出テ取引所ノ帳簿ニ記入ヲ請ヒ五日以内ニ受渡ヲ爲スヘシ

第四十條 定期取引ハ見本品又ハ銘柄ニ據リ期日ヲ定メテ賣買約定ヲ爲ス者トス  
 第四十一條 定期取引ノ約定ヲナシタルトキハ賣主ヨリ其記名ノ賣渡證書ヲ買主ニ交付スヘシ但賣買約定ノ高ニ應シ賣買證書ヲ數葉ニ分割スルコトヲ得  
 買受ケタルモノヲ他ヘ轉賣セントスルトキハ證書記名者ニ其旨ヲ通知シ證書記名者ニ於テ更ニ證據金ノ差入ヲ請求スルトキハ一定ノ據證金額内ニ於テ證書記名者ノ満足スル證據金ヲ差入レシムヘシ

第四十二條 定期取引ノ約定ヲナシタルトキハ賣買雙方ヨリ相手方ノ氏名約定期日數量及直段等ヲ詳記シタル書面ヲ以テ其部理事ニ届出テ取引所ノ帳簿ニ記入ヲ請フヘシ

第四十三條 定期取引ノ約定ヲ鞏固ナラシメンカ爲メ賣買主ノ一方ニ於テ證據金ノ差入ヲ必要トスルトキハ相手方ニ其差入ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ請求者モ亦同額ノ證據金ヲ差入ルヘキモノトス

證據金ノ最上額ハ役員ニ於テ豫メ之ヲ定メ農商務省ニ届出ヘシ  
 第四十四條 定期取引ノ期限ハ役員之ヲ定メ農商務省ノ認可ヲ受クヘシ  
 第四十五條 賣買品ノ受渡ハ其部理事立會ノ上執行完結スヘシ

第四十六條 賣買品ノ受渡ハ制法又ハ特許ニ依リ成立シタル倉庫ノ預リ手形ヲ以テ其用ニ供スルコトヲ得  
 第七章 公定相場  
 第四十七條 公定相場ハ取引所ニ於テ日々賣買取引スル物件ノ種類ニ依リ左ノ種

公定相場

取引所經費

會議

別ニ從ヒ直取引ト定期取引トヲ區畫シ役員之ヲ調定シ表ヲ作りテ市場ニ揭示スヘシ

寄付相場(賣買立會ノ最初ニ賣買取引シタル一口ノ直段ヲ云フ)

大引相場(賣買立會ノ最終ニ賣買取引シタル一口ノ直段ヲ云フ)

最昂相場(賣買立會中最モ高キ直段ヲ云フ)

最低相場(賣買立會中最モ低キ直段ヲ云フ)

平均相場(賣買立會中相場ノ異ナルモノヲ加ヘ更ニ其數ニテ除シタル直段ヲ云フ)

第八章 取引所經費

第四十八條 取引所ノ創立ニ係ル費用ヲ支辨スル爲メ一時負債ヲ起スコトヲ得此場合ニ於テハ償却ノ方法及年限ヲ定メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

取引所ノ經費ヲ支辨スル爲メ賣買取引上ニ就キ手数料ヲ徴收スルノ外各會員ニ賦金ヲ課スルコトヲ得

取引所經費ノ豫算額及其賦課徴收ノ方法ハ總會ニ於テ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四十九條 取引所ノ經費ハ毎年兩度收支ノ決算ヲナシ會員一同ニ報告スヘシ

第九章 會議

第五十條 會議ヲ分テ總會役員會ノ二トナス

第五十一條 總會ハ委員一同集會シ毎年二回之ヲ開クモノトス

第五十二條 總會ニ於テ議スヘキ事項ハ左ノ如シ

報告

一 賣買取引上ノ利害得失ニ關スル事項  
 二 取引所經費ノ豫算額及賦課徵收ノ方法  
 三 取引所維持ニ關スル事項  
 四 役員ノ撰舉  
 第五十三條 役員會ハ理事長理事及常置委員集會シテ之ヲ開ク其議スヘキ事項ハ左ノ如シ  
 一 取引所規約ノ改正  
 二 仲買人ノ口錢額  
 三 取引所事務ノ整理及賣買取引ノ便否  
 四 金錢取扱ノ方法  
 五 臨時必要ノ事項  
 第五十四條 總會ハ委員三分ノ一以上ノ請求又ハ理事長ノ意見若クハ常置委員ノ衆議ニ依リ臨時開會スルコトヲ得  
 第五十五條 總會ハ議員ノ半ニ滿タサレハ議事ヲ開クコトヲ得ス但急遽ノ事件ハ此限ニアラス  
 第五十六條 會議ハ議員過半数ニ由テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル  
 第五十七條 會議ハ理事長之レカ議長トナルヘシ  
 但條例第十七條後項ノ場合ニ於テハ議員中ヨリ議長ヲ撰舉スルコトヲ得  
 第五十八條 臨時總會ヲ開カントスルトキハ開會ニ先チ議件ヲ詳記シ農商務省ニ届出ヘシ農商務大臣ハ時宜ニ由リ開議ヲ差止め又ハ中止スルコトアルヘシ

第十章 報告

帳簿

第五十九條 役員ハ左ニ掲グル件々ヲ農商務省ニ報告スヘシ  
 一 毎日公定相場表  
 二 毎月賣買景况報告  
 三 毎半季功程及計算報告  
 四 毎半季會員入退報告  
 第六十條 取引所ニ於テ爲ス所ノ賣買取引上ニ異狀アルトキハ其時々役員ヨリ農商務省ニ報告スヘシ

第十一章 帳簿

第六十一條 役員會員及仲買人ハ必要ノ諸帳簿ヲ備ヘ名目用法ヲ農商務省ニ届出ヘシ其帳簿ハ記載ノ末日ヨリ滿五ヶ年間保存スヘシ  
 第六十二條 役員會員及仲買人ハ毎日取扱タル事項及金錢ノ出納ヲ帳簿ニ詳記スヘシ農商務大臣ハ時宜ニ由リ帳簿ノ補正ヲ命シ又ハ記載ノ方法ヲ指示スルコトアルヘシ

第十二章 仲裁

仲裁

第六十三條 仲裁ヲ請フ者アルトキハ理事長ニ於テ常置委員中ヨリ三名以上ノ掛買ヲ撰任シ理事長之カ議長トナリ仲裁ヲ爲スヘシ  
 仲裁ハ一定ノ期日及時間ニ於テ其事實ヲ審理シ之ヲ爲スモノトス  
 第六十四條 仲裁ヲ請フ者ハ口頭又ハ書面ヲ以テスルモ妨ケナシ但掛買ニ於テ必要ト認ムル場合ニ於テハ書面ヲ出サシムルコトヲ得  
 第六十五條 仲裁ヲ請フモノ其取調ヲ受クルトキハ自身出頭スヘシ止ヲ得サル事故アルトキニ限り會員ハ手代仲買人ハ補助員ヲ以テ代理タラシムルコトヲ得



第六十六條 仲裁ノ言渡ヲ爲ストキハ掛員一同其言渡書ニ記名調印スヘシ但細事ニ限リ口頭ヲ以テ言渡スモ妨ケナシ

第六十七條 掛員必要ト認ムルトキハ會員及仲買人中ヨリ證據人ヲ召喚スルコトヲ得此場合ニ於テ召喚セラレタルモノハ理由ナク之ヲ辭スルコトヲ得ス

第六十八條 掛員ハ其仲裁ヲ爲シタル事件ヲ詳記シ之ヲ保存スヘシ

第六十九條 掛員ハ仲裁ニ關スル費用ヲ曲者ヨリ差出サシムルコトヲ得

第七十條 掛員ハ會員外ノ者ヲ以テ仲裁事件ノ顧問トナシ又ハ仲裁ノ席ニ參セシムルコトヲ得

違犯處分

第十三章 違犯處分

第七十一條 本則ニ違犯シタル者ハ條例ニ據リ處分セラレ、モノ、外貳圓以上貳拾五圓以下ノ罰金又ハ二日以上二十五日以下ノ禁錮ニ處ス

第三十四章 株式取引所條例

明治十一年五月四日第八號布告

明治七年(十月)第七號布告株式取引條例相廢シ更ニ別冊ノ通相定候條此旨布告候事

(別冊)

株式取引所條例

第一章 株式取引所創立及開業ノ事

第一條 株式取引所ハ株式仲買人ノ集會シテ日本政府ノ諸公債證書及日本政府ノ

株式取引所創立及開業

條例ヲ遵奉シテ發行シタル銀行並諸會社ノ株券等ヲ賣買取引スル所ナリ而シテ之ヲ創立セントスルモノハ其創立願書ヘ其地方長官ノ與書ヲ受ケ之ヲ農商務省ヘ差出シ農商務卿ノ允許ヲ請フヘシ十四年第四十三號布告ヲ以テ(大藏省大藏卿)ト改ム以下同シ

第二條 此條例ヲ遵奉シテ株式取引所ヲ創立スルニハ其發起人少クトモ十名以上ニシテ其資本金額ハ拾萬圓以上タルヘシ而シテ其資本金總高ノ半數以上ニ當ル金額ヲ右發起人總員ニテ出スヘシ十三年第五十七號布告ヲ以テ(二十萬圓)ヲ(十萬圓)ト改ム

第三條 農商務卿ハ此創立願書ヲ受領シテ其許可スヘキヤ否ヲ考案シ或ハ之ヲ許可シ或ハ之ヲ許可セサルコトアルヘシ

第四條 發起人右創立許可ヲ受クルニ於テハ諸般ノ規程ヲ議定シテ創立證書及定款申合規則各二通ヲ製シ株主一同記名調印ノ上地方長官ノ與書證印ヲ受ケ之ヲ農商務省ヘ差出スヘシ

但創立證書及定款等ハ創立許可ヲ得タル日ヨリ遅クトモ三ヶ月間ニ差出スヘシ若シ右期限内ニ差出サ、ルキハ其許可ハ無効ニ屬スヘシ

第五條 右創立證書及定款申合規則ハ左ノ主旨ニ從ヒ各取引所ノ便宜ニ依テ之ヲ制定スヘシ然レモ必ス此條例ノ旨趣ニ牴觸スルヲ得サルヘシ

創立證書ハ取引所ヲ創立スルニ付株主一同決定シタル綱領ノ條件及ヒ其責任ノ有限或無限有限責任トハ負債償却ノ義務ニ於テ該取引所ノ株券限リ或ハ其株券ノ二倍等其限アルヲ云ヒ無限責任トハ株主一同相連帶シテ各自ノ資力ヲ竭スニ至ルヲ云フヲ明記シ必ス之ヲ遵守踐行スヘキ旨ヲ政府ニ對シ保證スルモノナリ

定款ハ取引所ヲ創立スルニ付株主一同其取引所ノ便宜ヲ商量決定シテ相互遵守

スヘキ約束條款ヲ記載スルモノナリ  
申合規則ハ賣買取引ニ付賣買主雙方ノ間ニ於テ取引所ニ對シ確守スヘキ規程ヲ記載スルモノナリ

第六條 農商務卿ハ右創立證書及定款申合規則ヲ檢核ノ不都合ナシト思考スルニ於テハ之ニ與證書印ヲ加ヘ免狀ト共ニ之ヲ其取引所ニ下付シテ開業ヲ許スヘシ但爾后取引所ノ都合ニヨリ其創立證書及ヒ定款申合規則ヲ改正加除セントスル片ハ其時々農商務卿ノ認許ヲ受クヘシ

第七條 取引所ハ開業前ニ於テ其營業保證ノ爲メ資本金高ノ三分二以上ニ當ル現金又ハ公債證書(大藏省ヨリ指定スル價格ヲ以テ)ヲ農商務省ニ差出シ預置クヘシ但シ開業免狀ヲ得タル後滿五ヶ月ニ至リ猶本文ノ手續ヲナサヌ又ハ開業セサルコトアルトキハ其免狀ハ取消タルヘシ

第八條 取引所ハ開業ノ日ヨリ滿五ヶ年ノ間其營業ヲ保續スルヲ得ヘシ右滿期ニ至リ尙ホ營業セント欲スル片ハ更ニ允許ヲ受クヘシ

第九條 取引所ニ於テ開業免狀ヲ受ケタル上ハ其免狀並ニ創立證書ノ寫ヲ添ヘ何月何日ヨリ其商業ヲ創ムヘキ旨ヲ新聞紙又ハ其他ノ方法ヲ以テ世上ニ公告スヘシ

株主並ニ株手形

第二章 株主並ニ株手形ノ事

第十條 各株主ヨリ入金シタル金額ハ分テ百圓以上一定ノ株式トナシ株手形ヲ製シ其株主タルモノヘ之ヲ交付スヘシ

第十一條 株主ハ其取引所ノ營業時間ハ何時ニテモ其金員及ヒ諸帖簿ヲ檢閱スル

一ヲ得ヘシ

第十二條 株主ハ何等ノ事故アルトモ其取引所解散ノ期ニ至ラサル間ハ其株金ヲ取戻ス一ヲ得ス

第十三條 株主ハ其取引所ノ承認ヲ得タル上其所持ノ株式ヲ賣渡シ又ハ讓渡シチナス一ヲ得ス

第十四條 株主タルモノハ其取引所ノ役員タラサル時間ハ何時ニテモ仲買人タルヲ得ヘシト雖モ仲買人トナリタル片ハ仲買人ノ規則ヲ遵守スヘシ而シテ賣買上ニ於テハ之ヲ仲買人ト稱スヘシ

第三章 仲買人ノ事

仲買人

第十五條 丁年ニシテ仲買人トナラント欲スル者ハ次條ニ定ムル身元金ヲ差入レ取引所ノ承認ヲ得タル上仲買人トナラントスル願書ヲ農商務卿ニ捧ケ其認許ヲ受クヘシ仲買人ハ他人ノ委託ヲ受ケテ賣買取引ヲ爲スト自己ノタメニ爲ストヲ問ハス取引所ニ對シテハ其賣買取引上一切ノ責任ヲ負フヘシ十三年第廿號布告ヲ以テ全條改正

第十六條 株式仲買人ノ身元金ハ二百圓以上金銀仲買人ノ身元金ハ千圓以上タルヘシ同上

第十七條 仲買人ハ丁年者ニ限ルヘシ且ツ一度身代限ノ處分ヲ受ケタル者ハ其負債ノ義務ヲ免レタル實證アルニ非サレハ入社ヲ許サ、ルヘシ

第四章 役員ノ事

役員

第十八條 取引所ノ役員ト稱スルモノハ左ノ如シ

頭取 肝煎

其他支配人書記方計算方等ノ名義ヲ以テ役員ヲ定ムルハ取引所ノ便宜ニ任ス  
第十九條 取引所ノ肝煎ハ五名以上トシ株主ノ總會ニ於テ取引所ノ定規ニ從ヒ現  
ニ三十株以上ヲ所持スル株主中ヨリ之ヲ撰舉シ肝煎ハ其同僚中ヨリ頭取壹人ヲ  
推舉シ其住所姓名年齢等ヲ大藏卿ニ具申シテ其認許ヲ受クヘシ大藏卿ハ時トシ  
テハ其改撰ヲ命スルヲアルヘシ

支配人以下ノ役員ハ頭取肝煎ノ衆議ニ依リ株主又ハ株主ニアラサル者ヲ撰任ス  
ルヲ得同上

第二十條 取引所役員ノ在職年限ハ一ケ年タルヘシ

第二十一條 頭取ハ取引所ノ事務ヲ總轄シ取引所一切ノ責ニ任スヘシ

第二十二條 頭取肝煎ハ其仲買人賣買上ノ差違レヲ解キ違約者ヲ處分スルノ責任  
アリトス

第二十三條 取引所諸役員職務上ノ責任權限等ハ其取引所ニ於テ適當ノ規程ヲ設  
ケ之ヲ定款中ニ記載スヘシ

第五章 一般ノ規程ノ事

第二十四條 外國人ヲ取引所ノ株主並仲買人ト爲スヲ得ス

第二十五條 取引所ニ於テ株式賣買取引ヲナス者ハ其取引所ノ承認ヲ經タル仲買  
人ニ限ルヘシ

第二十六條 十四年第十八號  
布告ヲ以テ删除

一般ノ規程

第二十七條 取引所ノ役員タルモノハ其取引所ニ於テ賣買本人又ハ仲買人トナル  
ヘカラス

第二十八條 取引所ノ役員及ヒ仲買人ハ他ノ株式取引ヲ爲ス會社ノ役員又ハ仲買  
人或ハ他ノ銀行並ニ諸會社(官許ヲ經テ  
ル合本會社)ノ役員タルヲ得ス

第二十九條 取引所ハ其營業ノ爲メ緊要ナル地所家屋ヲ除クノ外地所家屋ヲ所持  
スルヲ許サス又之ヲ賣買スヘカラス

第三十條 政府ニ於テ賣買ヲ許シタル諸公債證書及ヒ政府ノ條例ヲ遵奉シテ發行  
シタル銀行並諸會社ノ株券等ノ賣買ヲ除クノ外此取引所ニ於テ一切他ノ物件ヲ  
賣買シ他ノ事業ヲ營ムヘカラス

但本條ニ掲載セサル諸會社ノ株券ト雖モ其營業確實ナリト認ムルモノハ農商  
務卿ニ於テ其賣買ヲ許可スルヲ得十三年第五十七  
號布告但書追加

第三十一條 取引所ハ第一章第七條ニ掲ケタル營業保證ノ爲メ農商務省ヘ預クハ  
キ公債證書ヲ除クノ外自ラ諸公債證書諸株券等ヲ賣買シ又ハ之ヲ所持ス可ラス

第三十二條 取引所ハ諸證據金ヲ使用スヘカラス又貸附金ヲナスヘカラス

第三十三條 取引所ニ於テ違約人ヲ處分スルハ其違約ニ依リ取引所ノ取引上ニ於  
テ失ヒタル利得ト蒙リタル損害トナ其者ノ證據金及ヒ身元金ヲ以テ償ハシメ其  
者ヲ除名スルニ止ルヘシ而シテ仍ホ其損失ヲ償フコト能ハサルトキハ取引所ニ  
於テ其責ニ任スヘシ十三年第二十號布告ヲ以テ全條改正シ十  
五年第六十四號布告ヲ以テ又全條改正ス

第三十四條 取引所ハ其取引所ニ於テ株式等ノ賣買ヲ認許シタル銀行並諸會社及

ヒ新立會社ノ株式ヲ賣買スルノノ依頼ヲ受ルト雖モ其事情ニヨリ之ヲ停止シ又ハ之ヲ許否スルノ權ヲ有ス

第三十五條 取引所ノ諸願届又ハ諸證書約定書及往復ノ文書等取引所一般ニ關スル事件ハ頭取肝煎等コレニ記名調印スヘキハ勿論ナレモ必ス其取引所ノ名ヲ署シ取引所ノ印ヲ捺スヘシ

第六章 賣買取引ノ事

第三十六條 取引所ニ於テ爲ス所ノ賣買取引ハ現場ト定期ノ二様ニ分チ必ス現物ノ受渡シヲ爲スヘシ

但三ヶ月ヨリ永キ定期ノ約定ヲナスヘカラス

第三十七條 凡取引所ニ於テ賣買ノ約定ヲナシ其定期ニ係ルモノハ約定金高百分ノ五宛ニ下ラサル證據金ヲ賣買雙方ヨリ差入ル可シ而シテ其期限中相庭ノ高低等ニヨリテハ追證據金増證據金等ヲ差入レシムルヲ得ヘシ

第三十八條 約定取引ノ期限ニ至ツテハ其品種ニ依リ記名書替等其他受渡シノ手續ハ政府又ハ諸會社ノ成規ニ照シ之ヲ履行スヘシ

第三十九條 約定期限内ニ於テ之ヲ轉賣スルヲ得ヘシト雖モ其期日ニ至レハ必ス現物ノ受渡ヲ爲スヘシ

第四十條 賣買主ニ於テ諸證據金ノ差入レヲ怠リ又ハ期限ニ至リテ其約定ヲ履行セサル者ハ都テ之ヲ違約人ト爲スヘシ

十五年第六十四號布告ヲ以テ全條改正

第七章 手数料ノ事

手数料

十八年十一月廿八日第三十七號布告ヲ以テ本條改正

第四十一條 取引所ニ於テ賣買者雙方ヨリ領收スヘキ手数料ハ取引所ニ於テ相當ノ額ヲ定メ大藏卿農商務卿ノ認可ヲ受クヘシ

第四十二條 手数料ハ其決算ノ時ニ至リ賣買取引ニ關係スル他ノ債主ニ先ツテ之ヲ收受スルヲ得ヘシ

第八章 検査ノ事

第四十三條 農商務卿ニ於テ要用ト思考スルモ何時ニテモ官員ヲ派遣シ或ハ其地方長官ヘ達シテ其取引所ノ業體及ヒ金銀其他諸帳簿等ヲ検査セシムルコトアルヘシ

第九章 帳簿ノ事

第四十四條 取引所ハ毎日取扱ノ事項ハ勿論金銀ノ出納等凡テ之ヲ詳明正確ニ記載シ且其簿記ノ方法ニ於テ農商務卿ノ差圖アルトキハ其差圖ニ從フヘシ

第四十五條 取引所ニ於テ製定使用スル處ノ諸帳簿ハ其名目用法ヲ詳記シ之ヲ農商務卿ヘ届出ツヘシ

第十章 諸報告ノ事

第四十六條 取引所ハ賣買實際ノ報告及金銀出納表其他役員ノ進退並株主仲買人ノ姓名等ヲ農商務卿ノ指命スル處ニ從ヒ時々報告ヲナスヘシ

第十一章 納税ノ事

第四十七條 此取引所ハ追テ政府ニ於テ制定施行スル所ノ收税規則ニ遵ヒ相當ノ税金ヲ納ムヘシ

納税

諸報告

帳簿

検査

罰則

第十二章 罰則

第四十八條 取引所ノ役員及株主並仲買人等此條例ヲ犯スカ又ハ役員タルモノ株主並仲買人ノ此條例ニ背戾シタルヲ不問ニ措キ又ハ背戾セシメタル實證アルハ役員並ニ本人トモ其事ノ輕重ニ依リ三拾圓ヨリ少ナカラス千圓ヨリ多カラサル罰金ヲ科スヘシ

第四十九條 官員檢査ノ節取引所役員及ヒ仲買人等簿冊書類ヲ差出スコトヲ拒ミ又ハ疑問ニ答辨ヲ爲サ、ル者アルトキハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ 同上

第五十條 取引所ノ規約ニ背犯シタル役員及ヒ株主仲買人ヲ取引所限リ處分スルハ之ヲ除名スルカ或ハ過怠料ヲ取立ツルニ止ルモノトス 同上布告ヲ以テ 但其過怠料ハ株金身元金ノ高二超ユルヲ得ス

第三十五章 銀行條例

二十三年八月二十三日 法律第七十二號

朕銀行條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十四年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

銀行條例

第一條 公ニ開キタル店舗ニ於テ營業トシテ證券ノ割引ヲ爲シ又ハ爲替事業ヲ爲シ又ハ諸預リ及貸付ヲ併セ爲ス者ハ何等ノ名稱ヲ用キルニ拘ラス總テ銀行トス 第二條 銀行ノ事業ヲ營マントスル者ハ其資本金額ヲ定メ地方長官ヲ經由シテ大

二十三年十二月二十六日法律第九百九號ヲ以テ二十六年一月一日ヨリ施行ノ公布

藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三條 銀行ハ每半箇年營業ノ報告書ヲ製シ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ送付スヘシ

第四條 銀行ハ每半箇年財産目錄貸借對照表ヲ製シ新聞紙其他ノ方法ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第五條 銀行ハ一人又ハ一會社ニ對シ資本金高ノ十分ノ一ヲ超過スル金額ヲ貸付又ハ割引ノ爲ニ使用スルコトヲ得ス

資本金總額ノ拂込ヲ了ラサル銀行ニ於テハ一人又ハ一會社ニ對シ其拂込高ノ十分ノ一ヲ超過スル金額ヲ貸付又ハ割引ノ爲ニ使用スルコトヲ得ス

第六條 銀行ノ營業時間ハ午前第十時ヨリ午後第四時マテトス但營業ノ都合ニ依リ之ヲ増加スルコトヲ得

第七條 銀行ノ休日ハ大祭日、祝日、日曜日及銀行營業地ニ行ハル、定例ノ休日トス但止ヲ得サル事故アルトキハ地方長官ニ届出テ豫メ新聞紙其他ノ方法ヲ以テ公告シタル上休業スルコトヲ得

第八條 大藏大臣ハ何時タリトモ地方長官又ハ其他ノ官吏ニ命シテ銀行ノ業務ノ實況及財産ノ現況ヲ檢査セシムルコトヲ得

第九條 第二條ノ規定ニ違反シ大藏大臣ノ認可ヲ受ケスシテ銀行ノ事業ヲ營ミタル者ハ商法第二百五十六條ノ例ニ依テ處分ス

●參看 商法第二百五十六條業務擔當ノ任アル社員又ハ取締役ハ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處セラレ

第十條 銀行ニ於テ第三條ノ報告若ハ第四條ノ公告ヲ爲サス又ハ其報告中若ハ公告中ニ詐僞ノ陳述ヲ爲シ若ハ事實ヲ隱蔽シタルトキハ商法第二百六十二條ノ例ニ依テ處分ス

第八條ノ檢査ヲ受ルコトヲ拒ミタル片ハ商法第二百五十八條ノ例ニ依テ處分ス

●參看 商法第二百六十二條業務擔當ノ任アル社員取締役監査役又ハ精算人ハ左ノ場合ニ於テハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處セラレ情重キトキハ罰金ニ併セ一年以下ノ重禁錮ニ處セラル

第一官廳又ハ總會ニ對シ書面若クハ口頭ヲ以テ會社ノ財産ノ現況若クハ業務ノ實況ニ付キ故意ニ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ不正ノ意ヲ以テ其現況若クハ實況ヲ隱蔽シタル片

第二公告ノ中ニ詐僞ノ陳述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタル片

●全上 第二百五十八條株式會社ノ取締役ハ左ノ場合ニ於テハ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處セラル

第一第二第三項ハ本例ニ關係ナキヲ以テ省略ス

第四第二百二十五條ノ場合ニ於テ會社ノ金庫財産現在高帳簿及ヒ總テノ書類ノ檢査ヲ妨ケ又ハ求メラレタル説明ヲ拒ミタル片

第二百五十五條ハ本例ニ關係ナキヲ以テ省略ス

第十一條 此條例ハ日本銀行橫濱正金銀行國立銀行ニ適用セス

### 第三十六章 貯蓄銀行條例

二十三年八月二十三日 法律第七十三號

朕貯蓄銀行條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十四年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

#### 貯蓄銀行條例

二十三年十二月二十六日法律第九百九十一號ヨリ施行ノ公布

第一條 複利ノ方法ヲ以テ公衆ノ爲ニ預金ノ事業ヲ營ム者ヲ貯蓄銀行トス

銀行ニ於テ新ニ一口五圓未満ノ金額ヲ定期預リ若ハ當座預リトシテ引受ルトキハ貯蓄銀行ノ業ヲ營ム者ト爲シ此條例ニ依ラシム

第二條 資本金三萬圓以上ノ株式會社ニアラサレハ貯蓄銀行ノ業ヲ營ムトヲ得ス

第三條 貯蓄銀行ノ取締役ハ銀行ノ義務ニ付連帶無限ノ責任ヲ負フモノトス但其責任ハ退任後一箇年ノ滿了ニ因リテ消滅ス

第四條 貯蓄銀行ハ貯蓄拂戻ノ保證トシテ資本入金ノ半額ヨリ少カラサル金額ヲ利付國債證券ニテ備ヘ置キ之ヲ供託所ニ預ケ入ルヘシ

第五條 貯蓄銀行ハ左ニ掲クル事項ノ外其資金ヲ運轉スルコトヲ得ス

第一 貸付

第二 證券ノ割引

第三 國債證券及地方債證券ノ買入

第六條 貯蓄銀行ニ於テ前條ニ依リ貸付ヲ爲スハ其期限六箇月以内ニシテ國債證券地方債證券ヲ質ト爲シタル場合ニ限ル其割引ヲ爲スハ支拂資力ニ付疑フヘキ理由ノ存セサル者二名以上ノ裏書アル爲替手形約束手形ニ限ルヘシ

貯蓄銀行ハ國債證券及地方債證券ノ定期賣買ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 貯蓄銀行ニ於テ其定款ヲ變更セントスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 銀行ニシテ貯蓄銀行ノ事業ヲ營マントスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大

罰則

藏大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第九條 貯蓄銀行ニシテ此條例ノ規定ニ違反シタルトキハ其取締役ヲ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

貯蓄銀行ニアラスシテ貯蓄銀行ノ業ヲ營ミタルトキハ營業主又ハ會社ノ業務擔當社員若ハ取締役ヲ前項ノ罰ニ處ス

第十條 此條例ニ特別ノ規定ヲ設ケサルモノハ總テ銀行條例ニ依ル

### 第三十七章 大藏省證券條例

明治十七年九月二十日  
第二十四號布告

大藏省證券條例別紙ノ通制定ス

右奉 勅旨布告候事

(別紙)

#### 大藏省證券條例

第一條 大藏省證券ハ出納上一時使用ノ爲メ大藏省ヨリ發行スルモノトス

第二條 大藏省證券ハ無記名利付定期拂ニシテ其發行シタル年度ノ歲入ヲ以テ任拂ヲ爲スモノトス

第三條 大藏省證券ノ發行金額及利子金額ハ大藏卿之ヲ豫定シ太政官ノ裁可ヲ受ケヘシ

第四條 大藏省證券ハ百圓五百圓千圓五千圓壹萬圓ノ五種ニ別テ其仕拂期限ハ三ケ月六ケ月九ケ月トス但其仕拂期日ハ各證券面ニ記載スヘシ

第五條 大藏省證券ハ何人ニテモ授受賣買スルヲ得

第六條 大藏省證券ノ仕拂及ヒ引換ニ關スル事務ハ日本銀行ニ於テ取扱ハシムヘシ  
第七條 大藏省證券ノ所持人ハ其仕拂ノ期日ニ至リ日本銀行本支店又ハ代理店ニ於テ其仕拂ヲ請求スヘシ但其仕拂ハ通貨ヲ以テスルモノトス

第八條 大藏省證券ハ其仕拂期日ヨリ起算シ滿六ケ月間ハ之ヲ仕拂フヘシ滿六ケ月ヲ過ルトキハ一切仕拂ヲ爲サ、ルモノトス但仕拂期日後ハ利子ヲ付セサルモノトス

第九條 大藏省證券汚染又ハ毀損セシトキハ日本銀行本支店又ハ代理店ニ差出シ證券ノ引換ヲ請フヘシ但其券面金額記號番號及ヒ主要ノ印部ヲ檢査シ其真正タルヲ證認シ得ヘキ者ニアラサレハ引換サルヘシ

第十條 大藏省證券ノ所持人其證券ヲ亡失セシトキハ其事由並ニ券面ノ金額仕拂期日記號番號及ヒ所有セシトキノ手續ヲ詳記シ日本銀行本支店又ハ代理店ヲ經テ大藏省ニ届出ヘシ大藏卿ハ其證券ノ授受賣買引換及ヒ仕拂ヲ差止ムヘキ旨ヲ告示スルモノトス但發見シタルトキハ同様ノ手續ヲ以テ届出ヘシ

第十一條 亡失セシ證券ハ之ヲ發見セサルモ日本銀行本支店又ハ代理店ニ於テ滿足スル保證人二人以上ノ證明アルニ於テハ其元利金額ヲ仕拂フヘシ

第十二條 大藏省證券ヲ偽造若クハ變造シテ行使シタルモノハ刑法第二百四條第二項ニ依テ處斷ス

●參看 刑法第二百四條公債證券其他官吏ノ公證シタル文書ヲ偽造シ又ハ増減變換シテ行使シタル

者ハ輕懲役ニ處ス  
若シ無記名ノ公債證書ニ係ル時ハ一等ヲ加フ

### 第三十八章 賈造金銀銅貨紙幣等取扱規則

明治九年四月十九日  
第五十七號布告

銀行又ハ爲替方又ハ兩替屋又ハ官廳ニ於テ備入候鑑定人等金銀銅貨紙幣ヲ鑑定ノ節賈造品取扱規則左ノ通相定候條此旨布告候事

#### 賈造金銀銅貨紙幣等取扱規則

第一條 新金銀銅貨紙幣等賈造品ハ詳ニ其原由及持主ノ宿所姓名ヲ尋子其面前ニ於テ斷截シ速ニ其最寄「警察出張所」或ハ「屯所」或ハ區戸長ニ差出シ其顛末ヲ申立ツヘシ若シ官廳ニ關スル片ハ該廳ヨリ警察官署ニ通知スヘシ

但持主立會ハサル時ハ必ス代理人ヲ出サシムヘシ遠隔ノ地ヨリ遞送シ來レル者ハ立會人ヲ取りテ之ヲ斷截シ速ニ遞送主ヘ報告スヘシ

第二條 鑑定ヲ誤リ正貨紙幣ヲ斷截シタル時ハ改人ヨリ持主ヘ其斷截シタル正貨紙幣ヲ其同等ノ品ト引換相渡シ斷截シタル紙幣ハ事由ヲ詳記シテ管轄廳ヘ引換ヲ乞フヘシ

第三條 若シ正賈定メ難キモノ有之節ハ其原由及持主ノ宿所姓名ヲ分明ニ記載シ持主ノ面前ニ於テ其品ヲ封シ持主ヲシテ之ニ封印セシメ鑑定者ヨリ管轄廳ヘ差出スヘシ然ル時ハ該廳ニ於テ詳細吟味ノ上全ク正品ニシテ其製充分ナラス通用

ノ際人民ノ疑ヲ生スヘキモノハ直ニ持主(引換渡スヘシ其賈造品ハ第一條ニ依ル)第四條 古金銀貨幣賈造品ハ持主又ハ代理人ノ面前ニ於テ斷截シ直ニ其持主又ハ代理人ヘ還付スヘシ

第十七編刑法第百八十二條乃至第百九十三條參照

第五條 賈造ヲ知ルト雖モ斷截セスシテ持主ニ還付シ又ハ申立ヲ等閑ニスル者等ハ相當ノ處罰ヲ爲スヘシ

●參看 賈造金銀貨幣斷截等處分ノ儀ニ付福井始審裁判所檢事伺 十六年十月二日

豫審公判檢事ノ搜查等ニ於テ賈造金銀貨幣取扱規則ニ依リ斷截ス可キ金銀貨幣ヲ發見シ法ノ沒收ニ弱ヲサル時ハ其旨ヲ以テ裁判所所在ノ警察署ニ引渡シ該貨幣ハ同署ノ處分ニ任セ可然哉  
指令 伺之通 十六年十月二十日

### 第三十九章 兌換銀行券條例

明治十七年五月二十六日  
第十八號布告

兌換銀行券條例別紙ノ通制定シ明治十七年七月一日ヨリ施行ス

但明治七年(九月)第百號布告ハ此條例布告ノ日ヨリ滿一ケ年ノ後廢止ス  
右奉 勅旨布告候事

(別紙)

#### 兌換銀行券條例

第一條 兌換銀行券ハ日本銀行條例第十四條ニ據リ同銀行ニ於テ發行シ銀貨ヲ以テ兌換スルモノトス

第二條 日本銀行ハ兌換銀行券發行高ニ對シ同額ノ金銀貨及地金銀ヲ置キ其引換



準備ニ充ツヘシ日本銀行へ前項ノ外特ニ七千萬圓ヲ限リ政府發行ノ公債證書大藏省證券其他確實ナル證券又ハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得但本項七千万圓ノ内二千七百万圓ハ明治二十二年一月一日以降ニ係ル國立銀行紙幣ノ消却高ヲ限トシ漸次發行スルモノトス

日本銀行ハ市場ノ景況ニ由リ流通貨幣ノ増加ヲ必要ト認ムルハ大藏大臣ノ許可ヲ得テ前二項發行高ノ外更ニ政府發行公債證書大藏省證券其他確實ナル證券若クハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得此場合ニ於テハ其發行額ニ對シ一箇年百分ノ五ヲ下ラサル割合ヲ以テ銀行稅ヲ納ムヘシ但其割合ハ其時々大藏大臣之ヲ定ム

日本銀行ハ政府發行紙幣消却ノ爲メ貳千貳百萬圓ヲ限リ一箇年利子百分ノ二ノ割合ヲ以テ政府ニ貸付スヘキモノトス但明治二十一年以降ハ無利子タルヘシ前項貸付金ノ償還年限及毎年償還金額ハ大藏大臣之ヲ定ム

第三條 兌換銀行券ノ種類ハ壹圓五圓拾圓貳拾圓五拾圓百圓貳百圓ノ七種トス但大藏卿ハ各種ニ就テ其發行高ヲ定ムヘシ

第四條 兌換銀行券ハ租稅關稅其他一切ノ取引ニ差支ナク通用スルモノトス

第五條 兌換銀行券ハ大藏卿ノ特定スル書式圖形ニヨリ日本銀行ニ於テ之ヲ製造シ時々其製造高ヲ大藏卿ニ上申スヘシ但見本ハ發行期日前大藏卿ヲ告示スヘシ

第六條 兌換銀行券ノ引換ヲ請フ者アルトキハ日本銀行本店及ヒ支店ニ於テ營業時間中何時ニテモ兌換スヘシ

但支店ニ於テハ本店ヨリ準備金ノ到達スヘキ時間其兌換ヲ延期スルコトヲ得  
十八年第九號布告ヲ以テ但書ヲ追加ス

第七條 金銀貨ヲ持參シテ兌換銀行券ニ引換ンコトヲ請フモノアルハ日本銀行本店及ヒ支店ニ於テ無手数料ニテ之ヲ交換スルモノトス

第八條 日本銀行ハ兌換銀行券發行額及交換準備ニ關スル出納日表及每週平均高表ヲ製シ之ヲ大藏大臣ヘ進達シ且每週平均高表ハ官報ニ廣告スヘシ

第九條 大藏卿ハ日本銀行監理官ヲシテ特ニ兌換銀行券發行ノ件ヲ監督セシムヘシ但監理官ニ於テ必要ナリトスルトキハ何時ニテモ其手許有高及ヒ帳簿ヲ檢査スルコトヲ得

第十條 兌換銀行券ノ染汚毀損等ニヨリ通用シ難キモノハ日本銀行本店及ヒ支店ニ於テ無手数料ニテ之ヲ引換フヘシ

第十一條 兌換銀行券ノ製造損券引換及ヒ消却等ノ手續ハ大藏卿之ヲ定ムヘシ

第十二條 兌換銀行券ノ偽造變造ニ係ル罪ハ刑法偽造紙幣ノ各本條ニ照ノ處斷ス

第四十章 新舊公債證書發行條例

明治八年五月二十五日 第九十五號布告

明治六年(三月)第百十五號及ヒ同七年(六月)第六十六號布告新舊公債證書發行條例別冊ノ通改定候條此旨布告候事

(別冊)

新舊公債證書發行條例

第十七編刑法第二百四條乃至第二百七條參照

二十一年十一月勅令第七十三號ヲ以テ此條例改正削除シ取扱方ヲ定ム

明治五壬申年迄ノ間從來舊諸藩縣ニ於テ内國人民ヨリノ逋債ヲ改テ政府ノ公債トシ之ヲ大藏省ニ引受ケ其債主ヘハ各此公債證書ヲ交付シ定期ヲ遂テ之ヲ償却スルニ付政府ニ於テ制定シタル條々左ノ如シ

第一條 (新舊公債ノ區別及ヒ證書ノ種類記號ノ品別等ヲ明ニス)

第一節 弘化元甲辰年ヨリ慶應三丁卯年迄舊諸藩ニ於テ借用シタルモノヲ舊公債ト稱シ明治元戊辰年太政更始以後明治四辛未年七月廢藩迄及明治五壬申年迄ノ間舊諸縣ニ於テ借用シタルモノヲ新公債ト稱スヘシ

第二節 新舊公債トモ各其高ヲ五分シテ第一第二第三第四第五トシ證書面ノ金高ヲ五百圓三百圓一百圓五拾圓貳拾五圓ノ五種ニ區別スヘシ

第三節 新公債證書ハ向後抽籤ノ方法ヲ以テ其元金ヲ償却スヘキニ付便宜ノ爲メ四十七部分ニ別チいろは四十七字ノ記號ヲ證書面ニ命名スヘシ

第二條 (新舊公債償却ノ年度及ヒ利息ノ割合ヲ明ニス)

第一節 舊公債ハ無利息ニシテ元金ハ明治五年壬申ヨリ明治五十四年迄五十ヶ年賦トシ其年ノ拂方ニ當リタル賦金ヲ毎年十二月一日ヨリ同十五日迄ノ間ニ之ヲ拂渡スヘシ

第二節 新公債ハ利息付ニシテ明治八年ヨリ明治二十九年迄二十二年ノ間ヲ限リ大藏省ノ都合ニヨリ毎年或ハ隔年ニ抽籤ノ方法ヲ以テ其年ニ拂戻スヘキ證書ノ記號ヲ公定シ其割合ニ隨テ之ヲ拂戻スヘシ其利息ハ年々元高百分ノ四分トシ明治五年壬申ヨリ明治二十九年迄毎年六月一日ヨリ十五日迄十二月一日ヨリ十五

日迄ノ間ニ之ヲ拂渡スヘシ(本文總テ其金額ハ大藏省ノ都合ニヨリ金銀貨又ハ紙幣ヲ以テ之ヲ下渡スヘシ) 九年第五十號布告ヲ以テ(毎年)ノ下十字ヲ加フ

但明治八年ヨリ抽籤法ヲ以テ元金ヲ拂ヒ戻ニ當リテ八年四分ノ利息月割ヲ以右抽籤法行ヒシ月迄ノ分下ケ渡スヘシ

第三條

第一節

第二節

第四條

第一節

第二節

第三節

第五條 (新公債證書拂方諸般ノ手續ヲ明ニス)

第一節

第二節

第三節

第四節

第五節 凡ソ公債元金并ニ利賦金拂渡ノ際其期日ヲ失シテ受取方申出テス其拂渡

スヘキ年ノ翌年ヨリ向五ヶ年ヲ過クル片ハ一切之ヲ償還セサルベシ

但起業公債證書(記名無記名)モ本節ニ準ス

第六條

- 第一節
- 第二節
- 第三節
- 第四節
- 第五節
- 第六節
- 第七節
- 第八節
- 第九節
- 第十節
- 第十一節
- 第十二節
- 第十三節
- 第十四節
- 第七條
- 第八條

第十七編 刑法 第二百四條乃至第二百七條參照

- 第一節
- 第二節
- 第九條

- 第一節
- 第二節
- 第三節
- 第四節
- 第十條

- 第一節
- 第二節
- 第三節
- 第四節
- 第五節
- 第十一條

第十二條

第一節 政府ノ都合ニヨリテ要用ノ事アレハ利息及償却年限ヲ除クノ外此條例ヲ増補シ又ハ之ヲ改正スルコトアルヘシ

第二節 右増補改正等アレハ速ニ其由ヲ世上ニ公告スヘシ  
右之通相定候事

證書(讓賣)渡裏面雛形ハ略ス

### 第四十一章 金札引換公債條例

明治三十三年十月二十七日  
第四十七號布告

明治六年(三月)第二百二十一號布告金札引換公債證書發行條例并改正追加ノ分共更ニ別冊ノ通改定候條此旨布告候事

(別冊)

改正金札引換公債條例

#### 第一章 總則

十七年大藏省第四十八號告示ヲ以テ公債證書亡失等ノ節届出方ヲ示ス

第一條 金札引換公債證書ハ政府發行ノ紙幣ヲ交換支消スル爲メ發行シ其元利金共ニ金銀貨幣ヲ以テ支拂フモノトス

第二條 金札引換公債證書ハ記名利札付ニシテ五百圓百圓五十圓ノ三種トス

第三條 何人ニテモ(外國人ヲ除ク)前條ニ記載スル各種證書面ノ金高ノ紙幣ヲ差出シ金札引換公債證書ニ交換スルコトヲ得ヘシ十六年第四十八號布告ヲ以テ本條ヲ停止ス

第四條 金札引換公債證書ヲ以テ交換シタル紙幣ハ大藏省ニ於テ成規ニ遵ヒ之ヲ截斷スヘシ

二十一年十一月勅令第七十二號ヲ以テ本條例ヲ改正削除ス

#### 第二章 元利金ノ仕拂

第五條 金札引換公債ノ元金ハ其證書交付ノ年ヨリ三ヶ年据置四ヶ年目ヨリ向十

元利金ノ仕拂

二ヶ年間政府ノ都合ニヨリ抽籤ノ法ヲ以テ消却シ利息ハ一ヶ年六分(百分ノ六トシ元金消却ニ至ル迄毎年五月十一月ノ兩度ニ拂渡スヘシ

但抽籤法ヲ以テ元金ヲ拂戻スニ當リテハ年六分ノ利息月割(抽籤十五日以前ニ係レハ前月迄ノ分十六日後ニ係レハ半ヶ月分ヲ下渡スヘキモノトス)ヲ以テ右抽籤法ヲ行ヒシホ迄ノ分下渡スヘシ

#### 第三章 證書ノ交付及ヒ簿記ノ手續

證書ノ交付及ヒ簿記ノ手續

第六條 紙幣ヲ以テ金札引換公債證書ニ交換セント欲スル者ハ其紙幣并ニ紙幣ノ高ヲ記載シタル交換願書ヲ其地方ノ管廳ニ差出スヘシ

第七條 地方管廳ニ於テハ紙幣ト願書トヲ受取り其受領証ヲ製シテ本人ニ渡シ其紙幣ヲ大藏省出納局若クハ其出張所ニ納付シ其預リ証ト共ニ金札引換公債證書申請書ヲ大藏省國債局ニ送付スヘシ

第八條 交換願書ヲ差出シタル者ニ地方管廳ヨリ其受領証ヲ交付スルコト各月十五日以前ナレハ其月十六日以後ナレハ其翌月ヨリ計算シテ其年利ヲ拂渡スヘシ

第九條 國債局ニ於テハ申請書ニ據リ其金高ニ相當スル公債證書ノ番號記號枚數ヲ定メ其債主ノ住所姓名ヲ簿冊ニ登記シ並ニ割印シタル上ニテ其證書ヲ各債主ノ地方管廳ヘ送達スヘシ

第十條 地方管廳ニ於テハ其債主ノ住所姓名及ヒ證書ノ金高種類枚數番號記號ヲ公債掛ノ簿冊ニ登記シ及ヒ證書裏面ノ右側ヘ債主ノ姓名ヲ記入シ且ツ管廳ノ割印ヲ加ヘ本人ヘ渡置キタル受領證ト引換ヘニ證書ヲ交付スヘシ

證書ノ様式及ヒ賣渡讓渡ノ手續

第十七編刑法第二百四條乃至第二百七條參照

二十一年十一月勅令第七十五號ヲ以テ本條例ヲ改正削除ス

第十一條 公債證書ト引換ヘタル受領證ノ裏面ニ本人ヲシテ證書ノ受取ヲ記サシメ翌月五日迄ニ之ヲ取纏メ明細表ヲ添ヘ大藏省國債局ヘ送致スヘシ

第四章 證書ノ様式及ヒ賣渡讓渡ノ手續

第十二條 此條例頒布以後ト雖モ金札引換公債證書ハ從前ノ金札引換公債證書無記名利札付ノ様式ヲ用ヒ不要矛盾ノ文字ハ朱書ヲ以テ點竄スヘシ

第十三條

第十四條 此條例頒布以前交付シタル金札引換公債證書ハ記名無記名ノ分共改定ノ證書ト引換ユヘシ

第十五條 凡ソ此條例ニ明文ナキノ件ハ都テ明治八年(五月)第九十五號布告改正新舊公債證書發行條例第四條ヨリ第十二條迄及ヒ右ニ關シ爾來改正増補ノ个條ニ準據スヘシ

### 第四十二章 金札引換無記名公債證書條例

明治十六年十二月二十八日 第四十八號布告

金札引換無記名公債證書條例左之通制定シ明治十三年(十月)第四十七號布告金札引換公債條例第三條ヲ停止ス

金札引換無記名公債證書條例

第一條 金札引換無記名公債證書ハ政府發行ノ紙幣ヲ交換支消スル爲メ發行シ其元利金共銀貨ヲ以テ仕拂フモノトス

此公債證書ト交換シタル紙幣ハ大藏省ニ於テ之ヲ燒却スルモノトス

第二條 此公債證書ハ望入ノ申込ニ任セ大藏卿隨時之ヲ發行スルモノトス但大藏卿ハ財政ノ都合ヲ計リ其申込ヲ拒ムコトアルヘシ

第三條 此公債證書ハ無記名利札付ニシテ千圓五百圓百圓ノ三種トス

第四條 此公債ノ利子ハ年六分トス

第五條 此公債證書ハ證書額面百圓ニ付發行價格紙幣百圓ト定ム此證書ヲ引受ケンコトヲ望ムモノハ隨時日本銀行本支店又ハ代理店ヘ申出ヘシ

第六條 此公債證書ノ見本ハ大藏卿ヨリ告示スルモノトス

第七條 此公債ノ元金ハ其證書交付ノ年ヨリ五ヶ年据置其翌年ヨリ向フ三十ヶ年ヲ限リ毎年抽籤法ヲ以テ償還スヘシ

此公債利子ハ元金償還ニ至ルマテ毎年五月十一月ノ兩度ニ拂渡スモノトス但元金ヲ償還スルトキハ月割ヲ以テ右抽籤ヲ行フ月マテノ利子ヲ拂渡スヘシ

滿期ニ至リ償還ノ證書ニ屬スル利子ハ償還ノ月マテノ分ヲ拂渡スモノトス

第八條 此公債ノ利子ハ其元金拂込ノ日ニ從ヒ各月十五日前後ヲ以テ區別シ十五日以前ナレハ其下半月分ヨリ十六日以後ナレハ其翌月分ヨリ拂渡スモノトス

第九條

第十條

第十一條 此公債證書ハ何人ニテモ授受賣買スルコトヲ得

第十二條

第十三條

第十四條

第十五條

第十六條

第十七條 此公債ノ元利金受取方申出テス其拂期月ヨリ滿十五ケ年ヲ過グルトキ

ハ之ヲ償還セサルヘシ

第十八條 政府ノ都合ニ依リ要用ノ事アレハ利子ノ割合及元金償還年限ヲ除クノ

外此條例ヲ増製改正スルコアルヘシ

右奉 勅旨布告候事

### 第四十三章 起業公債證書發行條例

明治十一年五月一日  
大藏省申第十三號布達

今般内國債募集ノ儀ニ付本年(四月)太政官第七號布告ノ旨趣ニ因リ起業公債證書發行條例別冊ノ通り相定メ施行セシメ候條此旨布達候事

(別冊)

#### 起業公債證書發行條例

此公債ハ明治十一年(四月)太政官第七號布告ノ旨趣ニ基キ要用ノ金額ヲ募集スル爲メ起ス所ニシテ是ヲ大日本政府ノ公債トシテ各債主ヘハ此公債證書ヲ交付シ年限ヲ定メテ之ヲ償却スルニ付大藏省ニ於テ制定シタル條々左ノ如シ

第十七編刑法第二百四條乃至第二百七條參照

二十一年十一月大藏省令第七十五號ヲ以テ本條例ヲ改正削除ス

第一條 (公債證書ノ元高種類並ニ利息ノ制限ヲ示ス)

第一節 此公債ノ元高ハ壹千貳百五拾萬圓ニシテ年六分(百分ノ六)ノ利付トシ其元金ハ二箇年間据置キ三箇年目(即チ明治十三年)ヨリ向廿三箇年ヲ限リ(即チ明治三十五年迄)毎年大藏省ノ都合ヲ以テ(第四條ニ掲グル)抽籤ノ方法ヲ用ヒ之ヲ拂戻スベシ而シテ其利息ハ(第三條第二節ノ但書並ニ第四節ノ分ヲ除キ)募金拂込ミ皆濟ノ後ヨリ明治三十五年迄毎年六月十二月ノ兩度ニ之ヲ拂渡スヘシ

本支金額ハ總テ大藏省ノ都合ニ依リ金銀貨又ハ紙幣ヲ以テ之ヲ下渡スヘシ

但明治十三年ヨリ抽籤法ヲ以テ元金ヲ拂戻スニ當テハ年六分ノ利息月割(抽籤十五日以前ニ係ルハ前月迄ノ分十六日以後ニ係レハ半箇月分下渡スヘキモノトス)ヲ以テ右抽籤法ヲ行ヒシテ迄ノ分下渡スヘシ

第二節 此公債證書面ノ金高ヲ五百圓、百圓、五拾圓ノ三種ニ區別シ利息ノ小札付キトス

第二條 (公債證書授受賣買等ノコトヲ示ス)

第一節 此公債證書ハ所有主ノ名ヲ記サズ故ニ書換又ハ管廳ノ檢印ヲ受クル等ノ手續無クシテ授受賣買等各自ノ隨意タルヘシ

但質入書入(外國人ヲ除キ)及ヒ相續人ヘノ遺物モ勝手タルヘシ

第三條 (募債並ニ出金等ノ手續概略ヲ示ス)

第一節 此公債ノ募集方並ニ元利金ノ渡方トモ都テ第一國立銀行並ニ三井銀行ヘ委任ノ取扱ハシムルカ故ニ申込ノ手續、引受ノ實高、期限、場所及利息並ニ元金

ノ渡方其他必要ノ件々ハ右兩銀行本店若クハ支店及ヒ其取引仲間等ヨリ追テ新聞紙等ヲ以テ廣告ニ及フベシ

第二節 募リニ應シ出金スルノ時期ハ都合四度ト定メ最初引受方申込ノ節手付金ヲ拂込マシメ其後ハ第一第二第三ト割拂ヲ以テ順次ニ出金セシムルモノトシ其時日ハ右兩銀行等ヨリ廣告スヘシ

但第三割拂迄ノ利息ハ其出金高ニ準シ年六分ノ割合ナル月割ヲ以テ之ヲ拂渡スヘシ（十一年同省甲第二十三號布達ヲ以テ（月割）ノ下割註五十三字ノ内（モノトス）ノ下十三字ヲ削リ其他四十字ヲ第四節月割ノ下ニ移ス）

第三節 右四度ノ内手付金拂込ノ節ハ該銀行ノ受取書ヲ與ヘ第一割拂ノ拂込ニハ右受取書ト引換ニ假證券ヲ與ヘ第二割拂ニハ新假證券ヲ以テ舊假證券ト取換ヘ第三割拂ノ拂込濟ミニ至リ此公債證書ヲ假證券ト引換ニ交付スヘシ

但公債證書ノ種類ハ大藏省ノ都合ニ依リ之ヲ交付スヘシ

第四節 手付金又ハ第一第二第三割拂ノ拂込金トモ都テ其定期ノ時日ニ先ツテ入金スル者ヘハ其高ニ對シ年六分ノ割合ナル利息月割（拂込十五日以前ニ係ルハ半箇月分十六日以後ニ係レハ翌月ノ分ニ立テ、計算スルモノトス）ヲ以テ入金ノ内ヨリ割引シテ債主ヘ拂渡スヘシ（同上（月割）ノ下割註ヲ加フ）

第五節 右ノ如ク四度ニ配賦シテ拂込マシムルニ付テハ若シ初度ノ手付金相濟ミ更ニ第一割拂若クハ第二第三割拂出金ノ定期ヲ愆マツ者ハ其以前差出シタル金額ハ當人ノ損失ニ販セシメテ返與セサルベシ

第六節 出金未タ皆濟ニ至ラズ此公債證書ヲ受取ラサル以前タリトモ當人ノ都合

ニ依リ第一割拂ヨリ交付シタル假證券ヲ授受賣買質入書入ニスルハ（外國人ヲ除クノ外）勝手タルベシ尤モ授受賣買ノ節ハ其證券ノ裏面ニ讓渡人（又ハ賣主）ノ姓名住所ト讓受人（又ハ買主）ノ姓名住所トヲ記載シ且ツ調印スルモノトス但此讓受人（又ハ買主）ニテ其次ノ割拂出金ヲ愆期スルハ本條第五節ノ通りタルヘシ

第七節 若シ申込ノ出金高募集スベキ見込高ヨリ超過スルハ該銀行ニテ之ヲ總體ノ申込高ニ割付ケテ平等ニ減却シ而シテ其手付金ノ過剩トナル分ハ第一割拂ノ拂込金ニ廻スベシ尤モ其時ノ都合ニ依テハ別ニ適宜ノ方法ヲ設ケテ之ヲ減却スルヲモアルヘシ

第四條

第一節 第五條

第二節

第三節

第六條

第一節

第二節

第三節

第四節

第七條

第一節

第八條

第一節 政府ノ都合ニ依リ要用ノコアレバ利息及ヒ償却年限ヲ除クノ外此條例ヲ  
増補シ又ハ之ヲ改正スヘシ

第二節 右増補改正等アルルハ速ニ其旨趣ヲ公告スヘシ  
明治十一年五月

大 藏 省

第十七編刑法第二百四條乃至第二百七條參照

第四十四章

中山道鐵道公債證書條例

明治十六年十二月廿八日第四十七號布告

中山道鐵道公債證書條例左ノ通制定ス

中山道鐵道公債證書條例

第一條 中山道鐵道公債證書ハ群馬縣下上野國高崎ヨリ岐阜縣下美濃國大垣ニ至  
ルマテ中山道ニ沿ヒ及ヒ大垣ヨリ三重縣下伊勢國四日市ニ至ルマテ鐵道ヲ敷設  
シ及ヒ其事業ヲ經營スルノ資金ニ充ツルカ爲メ發行スルモノトス  
十七年第十七號布告ヲ以テ(沿ヒ)

二十一年十一月勅令第七十五號ヲ以テ本條例ヲ改正削除ス

下(及ヒ)以下二十一字ヲ加フ

第二條 此公債證書發行高ハ貳千萬圓ヲ限リ大藏卿工業ノ都合ヲ計リ漸次之ヲ發行スルコトヲ得其發行ノ手續ハ大藏卿時々之ヲ定ムルモノトス

第三條 此公債證書ハ無記名利札附ニシテ千圓五百圓百圓ノ三種トス

第四條 此公債ノ利子ハ年七分トス

第五條 此公債證書引受ノ申込高大藏卿ノ需用スル金高ヨリ超過スルルハ其超過高ニ比例シ各申込人ヘ對シ證書渡高ヲ減少スルモノトス但價格ヲ定メテ發行シタル場合ニ於テ其價格以上ニテ申込ム者ニハ其渡高ヲ減少セサルヘシ其價格ハ大藏卿之ヲ定ムルモノトス

第六條 此公債證書ノ見本ハ大藏卿ヨリ告示スルモノトス

第七條 此公債證書ノ元金ハ證書發行ノ年ヨリ五年據置其翌年ヨリ向フ二十五年ヲ限リ毎年抽籤法ヲ以テ償還スヘシ

此公債ノ利子ハ元金償還ニ至ルマテ毎年六月十二月ノ兩度ニ拂渡スモノトス但元金ヲ償還スルトキハ月割ヲ以テ右抽籤ヲ行フ月マテノ利子ヲ拂渡スヘシ滿期ニ至リ償還ノ證書ニ屬スル利子ハ償還ノ月マテノ分ヲ拂渡スモノトス此公債ノ元利金額ハ總テ通貨ヲ以テ仕拂フモノトス

第八條 此公債ノ利子ハ其元金拂込ノ日ニ從ヒ各月十五日前後ヲ以テ區別シ十五日以前ナレハ下半年分ヨリ十六日以後ナレハ其翌月分ヨリ拂渡スモノトス

第九條



第十條

第十一條

第十二條

第十三條

第十四條

第十五條

第十六條

第十七條

第十八條

外此條例ヲ增補改正スルコトアルヘシ

右奉 勅旨布告候事

第十七編刑法第二百四條乃至第二百七條參照

此公債證書ハ何人ニテモ授受賣買スルコトヲ得

此公債ノ元利金受取方申出テス其拂期月ヨリ滿十五ケ年ヲ過ルトキハ之ヲ償還セサルヘシ

政府ノ都合ニ依リ要用ノ事ナレハ利子ノ割合及元金償還年限ヲ除クノ外此條例ヲ增補改正スルコトアルヘシ

### 第四十五章

### 金祿公債證書發行條例

明治九年八月五日 第一百八號布告

家祿賞典祿ノ儀永世一代或ハ年限等ヲ以テ給與有之候處其制限ヲ定メ來明治十年ヨリ別紙條例之通公債證書ヲ以テ一時ニ下賜候條此旨布告候事

(別紙)

#### 金祿公債證書發行條例

第一條 華士族及ヒ平民トモ各自ノ家祿賞典祿給與ノ制限ヲ改メ一時ニ之ヲ下渡

スト爲シ以テ公債證書ヲ付與スヘシ

一 永世祿ノ者ヘハ

金祿元高 賞典祿アルモノハ家祿ニ合算シ元高トス

七萬圓以上

年限

五ケ年分

五ケ年二分五厘分

五ケ年半分

五ケ年七分五厘分

六ケ年分

六ケ年二分五厘分

六ケ年半分

六ケ年七分五厘分

七ケ年分

七ケ年二分五厘分

七ケ年半分

七ケ年七分五厘分

八ケ年分

八ケ年二分五厘分

八ケ年半分

右一ケ年五分ノ利子ヲ給ス

千圓未滿

九百圓以上

八百圓未滿

七百圓以上

六百圓未滿

五百圓以上

四百圓未滿

三百圓以上

二百圓未滿

六百圓未滿  
五百圓以上  
四百五十圓未滿  
四百五十圓以上  
四百圓未滿  
三百五十圓未滿  
三百五十圓以上  
三百圓未滿  
二百五十圓未滿  
二百五十圓以上  
二百圓未滿  
一百五十圓未滿  
一百五十圓以上  
百圓以上

右一ヶ年六分ノ利子ヲ給ス

八ヶ年七分五厘分  
九ヶ年分  
九ヶ年二分五厘分  
九ヶ年半分  
九ヶ年七分五厘分  
十ヶ年分  
十ヶ年二分五厘分  
十ヶ年半分  
十一ヶ年分

百圓未滿  
七十五圓以上  
七十圓未滿  
五十圓以上  
五十圓未滿  
四十圓以上  
四十圓未滿  
三十圓以上  
三十圓未滿  
二十五圓以上

右一ヶ年七分ノ利子ヲ給ス

十一ヶ年半分  
十二ヶ年分  
十二ヶ年半分  
十三ヶ年分  
十三ヶ年半分  
十四ヶ年

一終身祿ノ者ヘハ  
右永世祿年限十分ノ五ヲ給ス

但利子ハ永世祿ノ割合ト同シ

一年限祿ノ者ヘハ

十一年以上ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ四ヲ給ス  
 十年未滿ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ三五ヲ給ス  
 八年以上ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ三ヲ給ス  
 六年未滿ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ二五ヲ給ス  
 四年未滿ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ二ヲ給ス  
 三年迄ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ一五ヲ給ス

但利子ハ永世祿ノ割合ト同シ

第二條 此公債證書ノ利子下渡シハ明治十年分ハ十一月翌年五月ニ相渡シ以後之

ニ準シ年々兩度ニ下渡スヲトス

第三條 家祿賞典祿元高ヲ付與スル年限ニヨリテ利子ノ差異ヲ生スルル元高ニ向テ公債證書ヲ付與スル制限左ノ如シ

一金壹萬圓 家祿賞典祿合高

此六ヶ年半分金六萬五千圓此公債證書ノ利子一ヶ年五歩金三千二百五十圓ト成ル

一金九千九百圓 家祿賞典祿合高

此六ヶ年七分五厘分金六萬六千八百二十五圓此ノ公債證書ノ利子一ヶ年五歩

二十一年十一月勅令第七十五號ヲ以テ本條但書削除ス

金三千三百四十一圓廿五錢トナル

右比較九千九百圓ノ方利子九十一圓廿五錢ノ過ト成ル時ハ壹萬圓ノ利子金額ニ超過セサルヲ以テ制限トナス故ニ九十一圓廿五錢ヲ引去リ利子三千二百五十圓ニ適當スル公債證書ヲ下渡ヲ以テ規則トス其他右ニ類似ノ件ハ皆之ニ準ス

第四條 此公債證書ハ利子ノ差ニヨリ區別アリト云凡其發行スル種類ハ左ノ如シ

- 五圓
- 十圓
- 廿五圓
- 五十圓
- 百圓
- 三百圓
- 五百圓
- 千圓
- 五千圓

第五條 前條公債證書ヲ付與スル片ニ當リテ公債證書ニ未滿ノ端金ハ總テ通貨ニテ相渡スヘシ

第十七編刑法第二百四條乃至第二百七條參照

第六條 此公債證書ノ元金ハ五ヶ年間之ヲ据置キ六ヶ年目ヨリ大藏省ノ都合ニ因リ毎年抽籤ノ方法ヲ以テ之ヲ消却シ都合三十ヶ年間ニ悉皆之ヲ消却スヘシ

第七條 此公債證書發行ニ付テノ順序其外トモ此條例外ノ事件ハ都テ新舊公債證書發行條例ノ通リタルト心得ヘシ

### 第四十六章 整理公債條例

十九年十月十六日 敕令第六十六號

朕整理公債條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

#### 整理公債條例

第一條 整理公債ハ從前發行ノ六分以上利附ノ内國債ヲ償還整理スルカ爲メニ募集スルモノトス

第二條 整理公債ハ壹億七千五百萬圓ヲ限リ大藏大臣財政ノ便宜ヲ計リ漸次之ヲ募集スルモノトス

第三條 整理公債利子ノ割合ハ一箇年百分ノ五トス

第四條 整理公債ニ對シ發行スル證書ハ無記名利札附ニテ五千圓千圓五百圓百圓五十圓ノ五種トス但應募集者又ハ所有者ノ望ニ由リ記名トスルコトヲ得

第五條 整理公債證書ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定メ豫メ告示スヘシ

第六條 整理公債ヲ募集スルトキハ其總額價格應募申込日限應募金拂込度數等ハ大藏大臣之ヲ定メ豫メ告示スヘシ

第七條 整理公債應募高每期需要ノ額ニ超過スルトキハ大藏大臣ハ應募價格ノ高キモノヨリ順次證書ヲ交付シ需要額ニ滿ルニ至テ止ム其價格同シキモノハ申込ノ高ヲ割合減少スルモノトス

第八條 整理公債應募金ノ拂込ヲ數回ニ分ツ場合ニ於テ拂込期ノ末日マテニ拂込未済ノモノアルトキハ其翌日ヨリ現拂込ノ日マテ一箇年百分ノ七ノ割合ヲ以テ利子ヲ徵收スヘシ

前項拂込期日後三箇月ヲ過キ猶ホ拂込ヲ爲サルトキハ公債證書ヲ交付セス且既ニ拂込ノ金額ハ還付セサルモノトス

第九條 整理公債元金ハ募集ノ年ヨリ五箇年据置其翌年ヨリ向五十箇年間ニ抽籤法ヲ以テ償還スル者トス但償還金額ハ其時々大藏大臣之ヲ定メ豫メ告示スヘシ

第十條 整理公債元金償還ノ爲メ抽籤ヲ爲ストキハ日本銀行本店ニ於テ大藏省官

吏三名以上會計検査院官吏二名以上日本銀行役員二名以上立會ノ上之ヲ執行ス但整理公債證書額面三拾萬圓以上ヲ有スルモノハ抽籤ニ臨席スルコトヲ得抽籤ノ後ハ日本銀行ヲシテ當籤證書ノ記號番號種類及ヒ金額等ヲ廣告セシムルモノトス

第十一條 整理公債ノ利子ハ毎年六月十二月ニ於テ支拂フモノトス

第十二條 整理公債ノ利子ハ其元金拂込ノ期月ノ十五日以前ニ在ルモノハ下半年分ヨリ支拂ヒ月ノ十六日以後ニ在ルモノハ翌月分ヨリ支拂ヒ元金償還ノ年ニ於テ其償還ノ月マテ月割ヲ以テ支拂フモノトス

第十三條 整理公債證書ノ利札ハ利子請取ノ時其所有者各自之ヲ截斷シテ日本銀行支店又ハ代理店ニ持參スヘシ

第十四條 整理公債元利ノ支拂ヲ請求セサルモノアルトキハ元金ハ償還ノ月ヨリ滿十五箇年利子ハ支拂ノ期月後滿五箇年ヲ過クレハ之ヲ支拂ハザルヘシ但證書ノ紛失汚染及ヒ毀損等ニ由リ元利ノ支拂ヲ見合せ及ヒ訴訟事件ニ由リ請求ヲ爲シ難キ場合アルトキハ其間ノ日數ヲ算セス

第十五條 無記名證書ヲ記名ニ變換セントスルモノハ其請求書ニ戸長ノ奧書ヲ受ケ證書ヲ添ヘ日本銀行本支店又ハ代理店ヲ經由シテ大藏省ニ申出ヘシ

第十六條 記名證書ノ賣買讓與ヲ爲シタルモノハ雙方連署ノ請求書ヲ添ヘ日本銀行本支店又ハ代理店ニ差出シ名前書換ヲ請フヘシ

第十七條 記名證書ノ所有者死去シタルトキ其相續人ハ請求書ニ正當ノ相續人タ

ルコトヲ證スル戸長ノ奧書ヲ受ケ名前書換ノ手續ヲ爲スヘシ

第十八條 記名證書ノ所有者ノ遺旨ニ依リ相續人ニ非スシテ證書ヲ讓リ受クルモノアルトキハ右相續人ヲ以テ保證人ト爲シ前條名前書換ノ手續ヲ爲スヘシ但相續人ナキ場合ニ於テハ前所有者ノ親戚二名以上ヲ以テ保證人ト爲スヘシ

第十九條 記名證書ノ所有者身代限ノ處分ヲ受ケ證書ノ所有權他ヘ移轉シタルトキ其引受人ハ裁判所ノ證明書ヲ承ケ之ヲ證書ニ添ヘ前條名前書換ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十條 整理公債證書若クハ其利札水火災等ニ由リ消滅シタルトキハ二名以上ノ保證人ヲ立テ日本銀行本支店又ハ代理店ヲ經由シテ大藏省ニ届出代證書若クハ代利札ノ交付又ハ利子ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テ大藏省ハ其消滅ノ證據明確ナリト認ムルトキハ直ニ代證書若クハ代利札ヲ交付シ又ハ利子ヲ支拂フヘシ

第二十一條 整理公債證書又ハ利札ヲ紛失シタルモノハ日本銀行本支店又ハ代理店ニ届出ヘシ其發見ノ時亦同シ前項ノ届出アルトキハ銀行ハ直ニ其次第ヲ報告スヘシ但廣告料ハ届出人ヨリ納ムルモノトス

第二十二條 公債證書又ハ利札紛失ノ届出アルトキハ日本銀行本支店又ハ代理店ハ之カ支拂ヲ見合スヘシ

第二十三條 紛失届出ノ證書又ハ利札ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ持參スルモノアルトキハ銀行ハ之ヲ預リ置キ其旨ヲ届出人ニ報知シ持參人ト届出人ト相當

ノ手續ヲ經テ所有權ヲ證明スルヲ待テ其取扱ヲ爲スヘシ  
第二十四條 記名證書紛失届出後一回ノ利拂了リタル上ハ二名以上ノ保證人ヲ立  
テ日本銀行本支店又ハ代理店ヲ經由シテ大藏省ニ申出代證書ノ交付ヲ請求スル  
コトヲ得

第二十五條 紛失無記名證書其届出ヨリ滿六箇年ヲ過キ紛失利札其支拂期限ヨリ  
滿四箇年ヲ過キ猶ホ發見セサルトキハ届出人ニ代證書ヲ交付シ又ハ利子ヲ支拂  
フヘシ但本文期限ヲ過キテ紛失證書又ハ利札ヲ持參スルモノアルモ届出人ニ對  
シテノミ起訴ノ權アルモノトス

第二十六條 紛失證書ノ當籤ハ無効ノモノトス

第二十七條 整理公債證書ヲ汚染又ハ毀損シタルトキハ日本銀行本支店又ハ代理  
店ヲ經由シテ其證書ヲ大藏省ニ差出シ代證書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得大藏省  
ニ於テ其真正ヲ監別シ得ヘキモノニハ代證書ヲ交付シ監別シ難キモノニハ其取  
扱總テ紛失證書ノ例ニ準セシム

第二十八條 第十五條ノ證書交換ヲ受クルトキ第十六條第十七條第十八條第十九  
條ノ名前書換ノトキ第二十條第二十四條第二十五條第二十七條ノ代證書ヲ受ク  
ルトキ及ヒ記名證書ノ取扱店ヲ變更スルトキハ日本銀行本支店又ハ代理店ハ相  
當ノ手数料ヲ本人ヨリ納メシムルコトヲ得

第二十九條 第二十四條第二十四條ノ保證人ハ日本銀行本支店又ハ代理店ニ於テ滿  
足スルモノニ限ルヘシ

第十七編刑法第二  
百四條乃至第二  
百七條參照

第三十條 従前發行ノ六分以上利附ノ公債證書ヲ所有スルモノハ元金償還ノ時本  
人ノ請求ニ由リ大藏省ノ都合ヲ以テ整理公債證書ヲ交付スルコトアルヘシ  
第三十一條 整理公債證書ノ製造費發行費及ヒ募集初年ノ利子ハ募集金ヲ以テ支  
出スルコトヲ得  
第三十二條 整理公債ノ募集償還利子ノ拂渡證書ノ書換等ニ關スル取扱手續ハ大  
藏大臣之ヲ定メ日本銀行ヲシテ其事務ヲ取扱ハシム

### 第四十七章 海軍公債證書條例

十九年六月十二日布告  
勅令第四十七號

朕海軍公債證書條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

#### 海軍公債證書條例

第一條 海軍公債證書ハ海軍軍備ノ費途ニ充ツル爲メ尙千七百萬圓ヲ限リ三箇年  
間ニ漸次之ヲ發行スルモノトス

第二條 此公債ノ利子ハ一箇年百分ノ五トス

第三條 此公債ノ元金ハ證書發行ノ年ヨリ五箇年據置其翌年ヨリ向三十箇年間ニ  
抽籤ヲ以テ之ヲ償還ス

第四條 此公債證書發行ノ價格ハ大藏大臣之ヲ定ム

第五條 此公債證書ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定ム

第六條 此公債證書引受申込高毎期需用ノ高ニ超過スルトキハ其申込價格ノ高キ  
モノヨリ順次證書ヲ交付シ需用額ニ滿ツルニ至テ之ヲ止ム

二十三年八月十五日勅令第七十九號ヲ以テ第八條第二項削除

第十七編刑法第二百四條乃至第二百七條參照

第七條 此公債ノ利子ハ毎年五月十一月ニ拂渡スモノトス  
第八條 此公債證書抽籤ノ時ハ大藏省官吏三名以上會計檢査院官吏二名以上及ヒ日本銀行役員二名以上立會ノ上之ヲ執行ス但此公債證書額面拾萬圓以上ヲ有スルモノハ抽籤ノ席ニ臨ムコトヲ得  
第九條 此條例外ノ事項ハ總テ明治十六年十二月第四十七號布告中山道鐵道公債證書條例ニ依ル

### 第四十八章

### 郵便條例

明治十五年十二月十六日 第五十九號布告

郵便條例別冊ノ通制定シ明治十六年一月一日ヨリ施行ス  
右奉 勅旨布告候事

(別冊)

#### 郵便條例

##### 第一章 郵便物

第一條 凡郵便物別テ四種ト爲ス

- 一 書狀
- 二 郵便葉書及往復葉書十七年第三十三號布告ヲ以テ(及)以下五字ヲ追加ス
- 三 毎月一回以上發行スル定時印刷物及其附録
- 四 書籍帳簿各種ノ印刷物、寫眞、書畫、繪圖、野紙、營業品ノ見本及雛形、農産物種子
- 第二條 何品ヲ問ハス此條例ニ牴觸セサルモノハ第一種郵便物トナスヲ得

二十二年八月七日法律第二十一號ヲ以テ第一條第十四條中改正

郵便物

第三條 封緘シタル郵便物ハ第一種郵便物トナスヘシ

第四條 等二種郵便物ヲ他種ノ郵便物ト合裝スルトキハ總テ第一種郵便物トナスヘシ

第五條 第二種郵便物左ニ記載シタル所爲アルトキハ第一種郵便物トナスヘシ

- 一 截斷又ハ破却シタルモノ
- 一 税額印面ニ文字ヲ書シタルモノ
- 一 税額印面ニ郵便切手ヲ貼付シタルモノ
- 一 紙配達又ハ返戻ノ寫ニスルモノヲ除ク其他ノ品ヲ貼付シタルモノ
- 一 一葉ヲ折り之ヲ全ク糊着シ又ハ數葉ヲ合セ之ヲ全ク糊着シタルモノ
- 一 表面ニ音信文ヲ記載シタルモノ

第六條 第三種郵便便ハ其發行人ヨリ定時印刷物タルヲ證シテ驛遞總官ノ認可ヲ受ケ驛遞局認可ノ文字ヲ印刷スヘシ但其文字標題番號及發行ノ年月日ヲ見易カラシムルヘシ

其附録ハ其本紙ノ標題番號及發行ノ年月日ヲ印刷シ冊子トナサスシテ本紙ニ添付シ且本紙ノ重量ニ超過セサルモノニ限ルヘシ

第七條 第三種第四種郵便物ハ封緘セサルモノトス

第八條 第三種第四種郵便物ニ音信文又ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一種郵便物トナスヘシ

第九條 營業品ノ見本及雛形ハ雙方又ハ一方營業者ト往復スルモノニ限ルヘシ

第十條 營業者ニアラサルモノ、問ニ往復スル見本及雛形ハ第一種郵便物トナスヘシ

第十一條 異種ノ郵便物ヲ合装スルトキハ總テ其種類中高額稅ヲ課スヘキ郵便物トナスヘシ但第四條ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

第十二條 郵便物ノ重量ハ郵便切手封皮帶紙ノ重量ヲ合算スルモノトス

第十三條 第三種第四種郵便物營業品ノ見本及雛形ヲ除クハ一個ノ重量三百目ニ超過スヘカラス

第十四條 營業品ノ見本及雛形ハ一箇ノ重量百匁ニ超過スヘカラス

第十五條 郵便物ノ大サハ曲尺ニテ長一尺二寸幅八寸厚五寸ニ超過スヘカラス

第十六條 左ニ記載シタルモノハ郵便物トナスヘカラス

一 毒藥、劇藥、爆發燃燒シ易キ物品

一流動物、流動腐敗シ易キ物、孵化スヘキ物、動物、植物、鋒刀器、硝子器、陶器等

他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ物品但十分ノ豫防ヲ爲シ郵便局若クハ郵便受取所ノ承諾ヲ受ケタル後郵便ニ差出スモノハ此限ニアラス

第二章 郵便稅

第十七條 郵便稅ハ郵便物ノ種類ニ從ヒ其額ヲ定ム

第一種郵便物 重量二匁毎ニ二匁未滿亦同シ 二錢

第二種郵便物 葉書 一葉 一錢  
往復葉書 一葉 二錢  
(十七年第三十三號布告ヲ以テ葉書一錢トアルヲ(葉書一葉一錢往復葉書一葉二錢ト改ム))

第三種郵便物 一號一箇重量十六匁毎ニ十六匁未滿亦同シ 五厘  
二號又ハ二箇以上一束重量十六匁毎ニ十六匁未滿亦同シ 一錢

第四種郵便物 重量三十匁毎ニ三十匁未滿亦同シ 二錢

第十八條 郵便稅ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス郵便封皮葉書往復葉書帶紙ハ切手ヲ貼付シタルト同般ナリトス但驛遞總官ト約定アルモノハ此限ニアラス同上(葉書)ノ下(往復葉書)ノ四字ヲ加フ

第十九條 納稅ニ用ヒタル郵便切手并封皮葉書往復葉書帶紙ノ稅額印面ハ郵便局ニ於テ消印スヘシ同上

第二十條 郵便稅ニ過納アルモ已ニ其稅額印面ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス

第二十一條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ハ受取人ヨリ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ受取人其郵便物ヲ受取リタルトキハ其納稅ヲ拒ムヘカラス

受取人其郵便物ヲ受取テスシテ差出人ニ還付スルトキハ其差出人ヨリ其額ノ三倍ヲ徵收スヘシ  
第二十二條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物配達シ能ハス差出人ニ還付スルトキハ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ差立前ニ係ル未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ヲ差出人ニ還付スルトキ亦同シ

第二十三條 第十三條第十四條第十五條ニ背戻スル郵便物ヲ差出人ニ還付スルトキハ未納稅又ハ不足稅ノ二倍ヲ徵收スヘシ

二十二年八月七日  
法律第二十一號ヲ  
以テ第三種第四種  
改正

十九年二月第四號  
布告ヲ以テ本條改  
正

郵便稅

郵便切手封皮葉書  
往復葉書帶封

- 第二十四條 人民ヨリ官廳ニ差出ス郵便物ハ郵便稅完納ニ限ルヘシ未納稅又ハ不足稅ノモノハ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ
- 第二十五條 未納稅又ハ不足稅ヲ徵收スルトキハ郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼付シ其切手ニ未納又ハ不足ノ印ヲ捺シ其證トナスヘシ
- 第三章 郵便切手封皮葉書往復葉書帶紙
- 第二十六條 郵便切手郵便封皮郵便葉書往復葉書郵便帶紙ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ同上
- 第二十七條 郵便切手封皮葉書往復葉書帶紙ハ郵便稅納ノ證トナシ又郵便切手ハ書留手數料并配達料納濟ノ證トナスモノトス同上
- 第二十八條 郵便封皮ヲ用ユルトキ其郵便物ノ重量ニ因テ稅額ニ不足ヲ生スルトキハ郵便切手ヲ以テ之ヲ補フヘシ
- 第二十九條 郵便封皮ノ價位ハ其印面ノ稅額ニ製造費ヲ加ヘタル額ヲ以テ驛遞總官之ヲ定ムヘシ
- 第三十條 郵便帶紙ハ第三種郵便物一箇ヲ以テ達スルモノニ用ユヘシ但重量十六匁以下ノモノニ限ルヘシ
- 第三十一條 郵便帶紙ハ第三種郵便物發行人若クハ賣捌人ノ請求ニ依リ驛遞局ニテ賣下クヘシ
- 第三十二條 郵便切手封皮葉書往復葉書ヲ賣ルモノハ驛遞總官ノ免許ヲ受ケ郵便切手賣下所ノ標板ヲ掲クヘシ同上

- 第三十三條 郵便切手封皮葉書往復葉書ハ郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス同上
- 第三十四條 郵便局郵便受取切手賣下所ハ郵便切手封皮葉書往復葉書ノ印面稅額ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス同上
- 第三十五條 郵便封皮往復葉書帶紙ノ稅額印面ヲ切取り郵便切手ニ代用スルモ其効用ヲ有セス同上
- 第三十六條 郵便切手并封皮葉書往復葉書帶紙ノ汚斑毀損捺印アルモノ及稅額印面不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ然レモ其未タ使用セサルモノニ限リ二人以上ノ證人ヲ立テ其原由ヲ明瞭ナラシムルトキハ驛遞局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ同上
- 第三十七條 驛遞局及一等郵便局ニ於テハ四枚以上聯續シタル郵便切手并封皮葉書往復葉書帶紙ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ
- 第四章 免稅郵便
- 第三十八條 郵便、郵便爲替及貯金ノ事務ニ關スル郵便物ハ其稅ヲ免除ス
- 第三十九條 免稅郵便物ハ驛遞局郵便局府縣廳府縣所屬廳郡區役所并以上各廳派出官吏相互ノ間又ハ之ト往復スルモノニ限ルヘシ
- 第四十條 免稅郵便物ハ表面ニ郵便事務爲替事務貯金事務ノ文字ヲ記載スヘシ
- 第四十一條 官廳ニ宛テ又ハ官廳ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名若クハ廳名課名ヲ記載シ派出官吏ニ宛テ又ハ派出官吏ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名ヲ記載ス

免稅郵便



書留郵便

第四十二條 人民ヨリ差出ス免稅郵便物ハ宿所姓名ヲ記載スヘシ  
第四十三條 免稅郵便物ニ他ノ音信文或ハ暗號隱語ヲ記載シ又ハ有稅郵便物ヲ附シタルモノハ相當種類ノ郵便稅ヲ徵收スヘシ

第五章 書留郵便

第四十四條 書留郵便物ハ郵便局ノ帳簿ニ登記シ遞送配達ノ受授ヲ證スルモノトス  
第四十五條 書留手數料ハ郵便物ノ何種ニ拘ハラス六錢トス  
第四十六條 書留郵便物ハ郵便稅手數料共前納ニ限ルヘシ  
第四十七條 書留手數料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス  
第四十八條 書留郵便物ヲ差出ストキハ其表面ニ書留ト記載シ郵便局若クハ郵便受取所ニ於テ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便局若クハ郵便受取所ノ印及主務者ノ印ヲ捺セル受取證書ヲ受領スヘシ

第四十九條 書留郵便物ノ配達ヲ受ケタルモノハ其差出人及受取人ノ氏名配達ノ年月日ヲ記シタル受取證書ニ調印スヘシ本人不在ナルトキハ其代人記名調印スヘシ  
第五十條 免稅郵便物ハ書留手數料ヲ納ムルニ及ハス

郵便物遞送配達

第六節 郵便物遞送配達  
第五十一條 郵便物遞送配達ハ郵便局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第五十二條 郵便局ノ廢置ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ  
第五十三條 郵便物ハ其宛名ノ家ニ配達シ二名以上ニ宛タルモノハ其内ノ壹名ニ配達スヘシ寄附所ノ類以下ニ之ニ依テアルモノハ其肩書ノ家ニ配達スヘシ  
第五十四條 完納稅郵便物宛名ノ家ニ於テハ其配達ヲ拒ムヘカラス免稅郵便物亦同シ但市外別配達料解船料貨幣遞送配達費ニ追納アルモノハ此限ニアラス  
第五十五條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物受取人ニ於テ其稅ヲ納メサルトキハ之ヲ受取ルヲ得ス

第五十六條 郵便物ヲ開封シ又ハ其帶紙或ハ結束ヲ脱シ或ハ音信文ヲ讀過スルトキハ之ヲ受取リタルモノトナスヘシ但第一百五條ノ郵便物ハ此限ニアラス  
第五十七條 郵便物配達ヲ受ケタル肩書ノ家ニ於テ其受取人移轉シタルトキハ直ニ之ヲ其配達人ニ還付スルカ或ハ其郵便物ニ加記又ハ附箋シ再ヒ郵便ニ出スヘシ但受取人ニ達スル爲メ其家ニ留メ置クモ日數三十日ニ過クヘカラス  
第五十八條 其家ニ屬セサル郵便物ノ配達ヲ受ケタルトキハ其由ヲ附箋シ速ニ之ヲ郵便ニ出スヘシ

其郵便物ヲ誤テ開封シタル片ハ更ニ封緘シ事其由ヲ副書シ速ニ之ヲ郵便ニ出スヘシ  
第五十九條 配達シ能ハス或ハ未納稅又ハ不足稅ヲ受取人ニ於テ納メサル郵便物ハ之ヲ其差出人ニ還付スヘシ但二名以上ヨリ差出シタルモノハ之ヲ其内ノ一名ニ還付スヘシ

第六十條 第十三條第十四條第十五條ニ背戻スル郵便物ハ之ヲ差出人ニ還付スシ  
 第六十一條 差立前ニ係ル郵便物ハ差出人ノ請求ニ依リ之ヲ還付スルコトアルヘシ  
 第六十二條 第四種郵便物ハ次便ヲ以テ遞送スルコトアルヘシ  
 第六十三條 遞送及集配ノ途中ニ係ル郵便物ハ其郵便物ノ受取人タリトモ受授ス  
 ヘカラス

第六十四條 郵便局所在地ニ於テハ集配人ニ郵便物ノ差出方ヲ委託スヘカラス又  
 集配人ハ其委託ヲ受クヘカラス

第六十五條 郵便物ハ差出人ノ爲メ郵便局ニ於テ之ヲ秤量チナサス

第六十六條 郵便物ノ損害紛失及其損害紛失又ハ遅達ヨリ生シタル損失ハ驛遞局  
 之ヲ償フノ責ニ任セス

第六十七條 書狀ハ郵便局ヲ經由セサレハ之ヲ送達シ又ハ送達セシムヘカラス但  
 左ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

一 送達料ヲ拂ハス臨時ニ親族朋友雇人ノ類ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ  
 達スルモノ

一 郵便ニ依ル能ハサル事故アリテ臨時ニ特使ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直  
 ニ達スルモノ

一 貨物ト共ニ發スル無封ノ添狀送狀

第六十八條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國各地ニ往復スル船車ノ所有主若  
 クハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ

運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一 第一種郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額

一 第二種以下ノ郵便物ハ一個五厘ニ超過セサル額

第六十九條 郵便物運送ノ約定ヲ爲シタルモノ或ハ運送ノ托ヲ受ケタルモノ其出  
 發ノ日時ヲ定メ若クハ既定ノ日時ヲ變更スルトキハ速ニ之ヲ其地ノ郵便局ニ届  
 出ツヘシ

第七十條 時期ヲ定メテ郵便物運送ノ命ヲ受ケタルモノハ其期ヲ變更スヘカラス  
 第七十一條 郵便物ノ運送ヲ爲スモノハ其郵便物ヲ安全ニ保護スヘシ

第七十二條 郵便物ヲ積載セル船舶ハ到達地ニ於テ其郵便物ヲ陸揚セシ後ニアラ  
 サレハ他ノ積載セル貨物ヲ陸揚スヘカラス

第七十三條 郵便物配達又ハ還付ヲ受ケタルモノ郵便局ニ於テ調査ノ爲メ其郵便  
 ノ封皮帶紙又ハ葉書往復葉書ノ交付ヲ求メラルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但郵  
 便切手貼付アルモノハ其儘交付スヘシ

別配達郵便

第七章 別配達郵便

第七十四條 別配達郵便物ハ書留郵便ニ限ルモノニシテ通常配達ノ例ニ拘ハラ  
 別ニ急速ノ配達ヲナスモノトス

第七十五條 別配達別テ二種ト爲ス

一 市内郵便局別配達

一 市外郵便局未設地別配達

第七十六條 市内別配達料ハ東京京都及大阪ハ拾錢其他ノ市内ハ六錢トス  
第七十七條 市外別配達料ハ配達ノ郵便局ヨリ受取人ノ住所ニ至ル路程ニ應シ十  
八町毎ニ六錢トス十八町未滿亦同シ

第七十八條 別配達ハ郵便稅並別配達料共前納ニ限ルヘシ

第七十九條 別配達料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタル者  
トス

第八十條 市外別配達ハ配達地ニ到リ路程ノ差違ニ因テ其料ニ不足ヲ生スルモ其  
料六錢以上納濟ノモノ仍ホ別配達トシテ取扱ヒ受取人ヨリ其不足額ヲ徵收スシ  
第八十一條 市外別配達料不足額ヲ徵收スルトキハ郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便  
物ニ貼付シ其切手ニ不足ノ印ヲ捺シ其證トナスヘシ

第八十二條 船舶ニ達スル別配達ハ其船舶ノ碇泊所ニ從ヒ別配達料ノ外相當ノ船  
船料ヲ受取人ヨリ徵收スヘシ

第八十三條 市外別配達料不足額又ハ船船料ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵  
便物ヲ受取ルヲ得ス其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額ヲ徵收スヘシ

第八十四條 別配達郵便物ヲ受取リタルモノハ市外別配達料不足額又ハ船船料ノ  
納付ヲ拒ムヘカラス

第八十五條 別配達ハ各郵便局ノ配達區域ニ拘ハラサルモノトス  
第八十六條 甲郵便局所在地ニ達スルモノヲ乙郵便局ヨリ配達スルトキハ市外別  
配達トナスヘシ

第八十七條 市内別配達ハ其郵便物ノ表面ニ別配達ト記載スヘシ

第八十八條 市外別配達ハ其郵便物ノ表面ニ何地郵便局ヨリ別配達ト記載スヘシ  
若シ其郵便局ヲ定メ難キトキハ單ニ別配達トノミ記載スヘシ

第八十九條 別配達トノミ記載セルモノハ各郵便局ノ配達區域ニ從ヒ其地ノ郵便  
局ヨリ配達スヘシ

第九十條 別配達郵便物受取人移轉シ其移轉先ニ達スルトキハ別配達トセスシテ  
配達スヘシ

第九十一條 免稅郵便物ハ別配達料船船料ヲ納ムルニ及ハス

郵便私書函

第八條 郵便私書函

第九十二條 郵便私書函ハ郵便局ニ設置シ其開閉ニ供スル適當ノ鍵ヲ渡シ貸與ス  
ルモノトス

第九十三條 私書函ノ借受人ニ宛テタル郵便物ハ其住所ニ配達セス私書函ニ入置  
クヘシ

第九十四條 私書函貸與料ハ一ヶ月金三圓以下ヲ以テ驛遞總官之ヲ定ムヘシ

第九十五條 私書函貸與期限ハ一ヶ月以上トシ其貸與料ヲ前納スヘシ

第九十六條 私書函借受人ニ宛テタル別配達書留及未納稅不足稅ノ郵便物ハ私書  
函ニ入レスシテ其住所ニ配達スヘシ

第九十七條 私書函ハ二人以上又ハ二會社以上ノ名ヲ以テ其一箇ヲ借受ルヲ得ス

第九十八條 私書函貸與ノ滿期ニ至ルトキハ速ニ其鍵ヲ郵便局ニ返納スヘシ之ヲ

留置郵便

返納セサルトキハ前期ヲ繼テ借受ケタルモノトナスヘシ

第九章 留置郵便

第九十九條 留置郵便物ハ表記地名ノ郵便局ニ留置キ受取人ヲ待テ交付スルモノトス

第一百條 留置郵便物ハ其表面ニ何地郵便局留置ト記載スヘシ

第一百一條 留置郵便物ヲ受取ルモノハ其受取人タルヲ書面或ハ口頭ヲ以テ證スヘシ

第一百二條 留置郵便物ハ郵便稅完納ニ限ルヘシ

第一百三條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ヲ留置トナストキハ之ヲ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第一百四條 留置期限ハ九十日ニ限ルヘシ

留置期限内ニ郵便物ヲ受取ラサルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

貨幣封入郵便

第十章 貨幣封入郵便

第一百五條 貨幣封入郵便物ハ驛遞總官ト約定アルモノヲシテ特別ノ方法ニ依リ之ヲ遞送配達セシムルモノトス

第一百六條 貨幣封入郵便物ハ其重量ニ從ヒ第一種郵便物ノ稅ヲ前納シ別ニ封入ノ金額送達ノ路程ニ從ヒ貨幣遞送費及配達賃ヲ通貨ニテ納ムヘシ但貨幣遞送賃ハ

差出人ニ於テ前納シ配達賃ハ受取人ヨリ納ムヘシ

第一百七條 貨幣遞送賃及配達賃額ハ驛遞總官各郵便局ニ揭示スヘシ

第一百八條 封入ノ金額ハ三十圓ニ超過スヘカラス

第一百九條 封入ノ金額ハ其郵便物ノ表面ニ明記スヘシ

第一百十條 貨幣封入郵便物ハ差出人ニ於テ同一ノ印判ヲ以テ四所以上封印ヲ捺スヘシ

第一百一條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ差出ス貨幣封入郵便物ハ一日一個ニ限ルヘシ

第一百二條 貨幣封入郵便物ハ其表記ノ金額及封印ヲ證トシテ受授スヘシ

第一百三條 貨幣封入郵便物ヲ差出ストキハ郵便局ニ設ケアル員數證書用紙ニ式

ノ如ク記載シ其郵便物ノ封印ニ用ヒタル印判ヲ捺シ郵便物及貨幣遞送賃ト共ニ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便局ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印セル受取證書ヲ受領スヘシ

第一百四條 本人ノ封印ヲナシタル貨幣封入郵便物ヲ代人ヲ以テ差出シ員數證書ニ其代人ノ印ヲ捺ストキハ之ト同一ノ印ヲ其郵便物ニ四所以上捺スヘシ

第一百五條 貨幣封入郵便物ニアラサル郵便物中貨幣封入アルヲ郵便局ニテ見出し又ハ推察スルトキハ之ヲ貨幣封入郵便トシテ取扱ヒ到達地ノ郵便局ニテ其受取人ヲ召喚シ或ハ遞送約定アルモノヲ以テ配達シ受取人ニ開封セシメ封入ノ金額ニ從ヒ差立地ヨリノ路程ニ應シタル貨幣遞送賃及ヒ配達賃ヲ受取人ヨリ徵收スヘシ

第一百十六條 貨幣遞送賃又ハ配達賃ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取テ得ス

其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額並還付ノ貨幣遞送賃及配達賃ヲ徴收スヘシ  
第十七條 貨幣封入郵便物配達シ能ハス之ヲ差出人ニ還付スルトキハ更ニ相當ノ貨幣遞送賃及前後ノ配達賃ヲ徴收スヘシ

第十八條 貨幣封入郵便物ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第十九條 貨幣封入郵便物ヲ受取リタルモノハ其貨幣遞送賃又ハ配達賃ノ納付ヲ拒ムヘカラス

第二十條 貨幣封入郵便物ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任セス

第二十一條 郵便局主務者ノ疎虞懈怠ニ因リ貨幣封入郵便物ヲ失ヒタルトキハ主務者ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第二十二條 貨幣封入郵便物ヲ遞送配達中失ヒタルトキハ強盜難其他災變ニ罹リ看守者保護シ能ハサル實證アルモノ、外約定人ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

郵便沒書

第十一章 郵便沒書

第二十三條 郵便沒書ハ配達シ能ハス又還付シ能ハサル郵便物ヲ驛遞局ニ沒入スルモノトス

第二十四條 驛遞總官ハ沒書ヲ開封シ其文書ニ就テ更ニ其配達又ハ還付ヲ試マシメ尙ホ配達又ハ還付シ能ハサルモノハ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第二十五條 沒書ハ公告ノ日ヨリ一ケ年間驛遞局ニ保存スヘシ  
沒書中貨幣或ハ諸證書又ハ有價ノ物品アルトキハ驛遞局ノ帳簿ニ登記シ三ケ年

郵便爲替

第十二章 郵便爲替

間其沒書ヲ保存ヘスシ但保存シ難キ物品ハ之ヲ賣却シ其代金ヲ領置スヘシ  
第二十六條 沒書ヲ一ケ年内ニ請求スルモノナキトキ及沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金ヲ三ケ年内ニ請求スルモノナキトキハ之ヲ沒入スヘシ  
第二十七條 沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金ヲ三ケ年内ニ請求スルモノアルモ之ヲ還付シ諸證書ハ手数料ヲ徴收セスト雖モ貨幣或ハ有價ノ物品ハ其價額十分一ヲ手数料トシテ徴收スヘシ但其額ハ五圓ニ超過スルヲ得ス  
第二十八條 沒書ノ受取方ヲ請求スルモノハ其受取人又ハ差出人タルヲ書面或ハ口頭ヲ以テ證スヘシ但驛遞局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第二十九條 郵便爲替ハ驛遞總官ノ指定スル郵便局ニ於テ取扱フモノトス

第三十條 爲替ヲ取扱フ郵便局ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第三十一條 爲替證書一枚ノ金額ハ三拾圓以下トシ端數ハ厘位ヲ限リトス

第三十二條 爲替料ハ驛遞總官之ヲ定メ新聞紙ヲ以テ公告シ及爲替ヲ取扱フ郵便局ニ揭示スヘシ

第三十三條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ宛テ同一ノ郵便局ニ於テ拂渡スヘキ爲替ノ振出ハ一日金額三拾圓ニ超過スヘカラス

第三十四條 爲替差出人ハ郵便局ニ設ケアル爲替願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ爲替金及爲替料ト共ニ先ツ之ヲ主務者ニ交付シ後ニ爲替證書ヲ受領スヘシ

第三十五條 爲替證書ハ其差出人ヨリ受取人ニ送付スヘシ

第三百三十六條 爲替差出人ハ其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルヲ得但爲替料ハ返付セス

第三百三十七條 爲替受取人ハ其爲替證書ニ記載シタル拂渡局ニテ爲替金ヲ受取ルニ不便ナルトキ又爲替差出人其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルニ不便ナルトキハ驛遞局ニ其證書ヲ納付シテ書換ヲ請求シ更ニ爲替金ヲ受取ルニ便ナル局ニ宛テタル證書ヲ受クルヲ得

第三百三十八條 爲替金ノ拂渡及返戻ハ其爲替證書ト引替ニ限ルヘシ但郵便局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第三百三十九條 爲替受取人ハ其爲替證書ニ式ノ如ク記名調印スヘシ爲替差出人爲替金ノ返戻ヲ受ルトキ亦同シ

第三百四十條 爲替報知書ニ記載セル諸件ヲ明瞭ニ答ヘ能ハサルモノハ其爲替金ヲ受取ルヲ得ス

第三百四十一條 代人ヲ以テ爲替金ヲ受取ル者ハ其爲替證書ノ裏面ニ委任文ヲ記載シ記名調印シ且代人ハ第三百三十九條ノ手續ヲナスヘシ

第三百四十二條 官衙社寺會社ニ宛テタル爲替金ヲ受取ルトキハ其爲替證書ノ裏面ニ官衙社寺會社ノ名稱ヲ記シ其印ヲ捺シ且之ヲ受取ル所屬人ハ第三百三十九條ノ手續ヲナスヘシ

第三百四十三條 官衙社寺會社ノ受取ルヘキ爲替金ニシテ其官衙社寺會社ノ名稱ヲ附記シ其所屬人ニ宛テタルトキ宛名人自ラ受取ル能ハス又第三百四十一條ニ依ル

能ハサルトキハ第三百四十二條ニ依ルヲ得

第三百四十四條 官衙社寺會社若クハ其所屬人ノ名ヲ以テ差出シタル爲替金ノ返戻ヲ受クルトキハ第三百四十二條第三百四十三條ノ手續ニ依ルヘシ

第三百四十五條 爲替證書ノ効用ハ其證書ノ日附ヨリ百二十日ヲ限リトス

第三百四十六條 効用ヲ失ヒタル爲替證書ハ差出人又ハ受取人ヨリ驛遞局ニ納付シ其書換ヲ請求スヘシ

第三百四十七條 爲替證書ノ効用ヲ失ヒタル日ヨリ二ケ年以内ニ其書換ヲ請求セザルトキハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

其公告ノ日ヨリ三ケ年内ニ爲替證書ノ書換ヲ請求スルトキハ其爲替金十分ノ一ヲ手数料トシテ徵收スヘシ

第三百四十八條 爲替證書ヲ失ヒタルトキ又ハ汚斑毀損シ判明ナラサルトキハ差出人ニ替金ヲ没入スヘシ

第三百四十九條 爲替證書ヲ失ヒタルトキ又ハ汚斑毀損シ判明ナラサルトキハ差出人ニ於テ證人ヲ立テ驛遞局ニ其事由ヲ證明シ更ニ再度ノ證書ヲ請求スヘシ

第三百五十條 爲替證書ヲ書換又ハ再度ノ證書ヲ請求スルトキハ更ニ相當ノ爲替料證書ニ對スル報知書ヲ取戻シタル後ニ限ルヘシ

第三百五十一條 爲替證書ノ書換又ハ再度ノ證書ヲ請求スルトキハ更ニ相當ノ爲替料ヲ納ムヘシ但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ更ニ爲替料ヲ納ムルニ及ハス

爲替證書ノ書換及再度ノ證書ヲ同時ニ請求スルモ兩様ノ爲替料ヲ納ムルニ及ス  
第百五十一條 再度ノ爲替證書ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル爲替證書ヲ見出シタルトキハ之ヲ驛遞局ニ納付スヘシ

第百五十二條 爲替資金ノ都合ニ因リ爲替金ノ渡方順延スルコトアルヘシ

第百五十三條 爲替證書又ハ報知書ニ失誤アルカ或ハ其報知書未達ノトキハ爲替金ノ拂渡ヲ延引スヘシ

第百五十四條 爲替金ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第百五十五條 郵便爲替ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任セス

第百五十六條 此章ノ規則ニ從ヒ爲替金ヲ渡シタル後ハ其渡方ニ就キ異議ヲ唱フルモ驛遞局ハ其責ニ任セス

驛遞局貯金

第十三章 驛遞局貯金

第百五十七條 驛遞局貯金ハ驛遞總官ノ指定スル貯金預所ニ於テ取扱フモノトス

第百五十八條 貯金預所ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第百五十九條 一人一度ノ預ケ金額ハ拾錢以上トシ端數ハ厘位ヲ限リトス

一日ノ預ケ金額ハ五拾圓以下トス

第百六十條 一度ニ五拾圓以上ヲ預ケントスルモノハ其都度貯金預所ニ設ケアル願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ驛遞總官ノ認可ヲ請フヘシ

第百六十一條 貯金ニハ利子ヲ付ス其利子ノ割合ハ驛遞總官之ヲ定メ新聞紙ヲ以

テ公告シ且貯金預所ニ揭示スヘシ但拾錢未満ノ端數ニハ利子ヲ付セス

第百六十二條 貯金ヨリ生シタル利子ハ毎年六月十二月ニ於テ之ヲ元金ニ加ヘ驛遞局ノ原簿ニ登記スヘシ

第百六十三條 貯金ハ預リタル月ト拂戻ス月ハ利子ヲ付セス但驛遞局ヨリ拂戻證書ヲ發シタル月ヲ以テ拂戻月トナスヘシ

第百六十四條 貯金ヲ拂戻ストキ厘位未満ノ端數ハ切捨ツヘシ

第百六十五條 始テ預ケ金ヲナスモノハ貯金預所ニ設ケアル預ケ願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ之ヲ其貯金預所ニ出スヘシ但印刷ヲ所持セサルモノハ引受人ヲ立ツヘシ

第百六十六條 貯金預ケ人ハ貯金預所ニ於テ貯金通帳ヲ受領シ其表紙ニ式ノ如ク記載調印シ此通帳ヲ預ケ金ヲ爲ス毎ニ預ケ金ト共ニ貯金預所ノ主務者ニ交付シ預ケ金ノ記入ヲ受ケ其通帳ヲ所持スヘシ

第百六十七條 貯金通帳ハ預ケ金受授ノ證トナスヘシ

第百六十八條 貯金預所ニ於テ預ケ金ヲ受取ルトキハ通帳ニ其金額及年月日ヲ記入シ貯金預所ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印スヘシ

第百六十九條 一ノ貯金預所ヨリ受領シタル通帳ヲ以テ何レノ貯金預所ニモ預ケ金ヲナスヲ得

第百七十條 既ニ貯金通帳ヲ受領シ所持セルモノハ何レノ貯金預所ニ於テモ別ノ通帳ヲ受領スルヲ得ス

第七十一條 貯金通帳金額記載ノ部餘白ナキニ至リ更ニ通帳ヲ要スルトキハ驛遞局ニ其通帳ヲ差出シ再度ノ通帳ヲ請求スヘシ

第七十二條 貯金預ケ人ハ滿六ヶ月毎ニ驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ原簿照合及利子記入ヲ受クヘシ

第七十三條 預ケ金ヲナストキハ驛遞局ノ原簿ニ登記シ且貯金領收通知書ヲ其預ケ人ニ送達スヘシ

第七十四條 貯金預ケ人ハ預ケ金ヲナシタル日ヨリ左ノ期日內ニ貯金領收通知書到達セサルトキハ其期日ヨリ十五日內又到達スルモ記載ノ金額並年月日ニ相違アルトキハ到達ノ日ヨリ十五日內ニ驛遞總官ニ宛テ其中告書ヲ出スヘシ但申

告書ハ郵便局ニ出シ其受取證書ヲ受領スヘシ  
一東京 十日

一東京ヨリ百里未満 三十日  
一東京ヨリ百里以外 六十日

第七十五條 第七十四條ノ申告書ヲ出サ、ルトキハ其預ケ金額驛遞局ノ原簿ニ登記ナキカ或ハ原簿登記ノ金額年月日ト其預ケタル金額年月日ト符合セサルモ驛遞局ハ原簿ニ登記シタルモノ、外其責ニ任セス

第七十六條 貯金預ケ人ハ何レノ貯金預所ニ於テモ其貯金金額若クハ幾分ノ拂戻ヲ請求スルヲ得但未タ元金ニ加ヘサル利子ハ貯金ノ全額ヲ拂戻ストキニアラサレハ之ヲ受取ルヲ得ス

第七十七條 貯金拂戻願人ハ貯金預所ニ設ケアル拂戻願書用紙ニ金額其他式ノ如ク記載調印シ通帳ヲ添ヘ貯金預所ヲ經由シテ驛遞局ニ出スヘシ但貯金預所ヨリ通帳ノ受取證書ヲ受領スヘシ

第七十八條 第七十七條ノ拂戻願書及通帳ヲ驛遞局ニ於テ領收シタルトキハ貯金拂戻證書ヲ拂戻願人ニ送達スヘシ

第七十九條 貯金ノ全額ヲ拂戻ストキハ通帳ヲ返付セス又其幾分ヲ拂戻ストキハ驛遞局ニ於テ其通帳ニ拂戻金額及年月日ヲ記載シ官印ヲ捺シ且主務者記名調印シ貯金預所ヲ經テ之ヲ返付スヘシ

第八十條 貯金拂戻願人ハ拂戻證書ニ式ノ如ク記名調印シ貯金預所ニ交付シ拂戻金ヲ受取ルヘシ

第八十一條 代人ヲ以テ拂戻金ヲ受取ルモノハ拂戻證書ノ裏面ニ委任文ヲ記載シ記名調印シ且代人ハ第八十條ノ手續ヲナスヘシ

第八十二條 拂戻金ハ其拂戻證書ノ日附ヨリ左ノ期日內ニ受取ルヘシ期日ヲ失スルトキハ更ニ驛遞局ニ其證書ノ書換ヲ請求スヘシ但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ此限ニアラス

一東京 十五日  
一東京ヨリ百里未満 廿五日

一東京ヨリ百里以外 四十日

第八十三條 貯金預ケ人死亡シタルトキハ其相續人ニ於テ證人ヲ立テ相續人タ

第七十四條 貯金預ケ人ハ預ケ金ヲナシタル日ヨリ左ノ期日內ニ貯金領收通知書到達セサルトキハ其期日ヨリ十五日內又到達スルモ記載ノ金額並年月日ニ相違アルトキハ到達ノ日ヨリ十五日內ニ驛遞總官ニ宛テ其中告書ヲ出スヘシ但申

告書ハ郵便局ニ出シ其受取證書ヲ受領スヘシ  
一東京 十日  
一東京ヨリ百里未満 三十日  
一東京ヨリ百里以外 六十日



ルヲ證スル書面ヲ出シ且其相續人ハ第七十七條ノ手續ヲナシ貯金拂戻ヲ請求スヘシ

第八十四條 預ケ金ヲナストキ引受人ヲ立ツルモノハ預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ氏名ヲ記シ其引受人又記名調印スヘシ

第八十五條 社寺會社ノ名ヲ以テ預ケ金ヲナストキハ預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ社寺會社ノ名稱ヲ記シ其印ヲ捺シ且擔當者一名記名調印スヘシ

第八十六條 二人以上共同シテ預ケ金ヲナストキハ預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ其總代人一名記名調印シ且共同者中ノ一名記名加印スヘシ

第八十七條 社寺會社及共同ノ貯金ハ其社寺會社若クハ其總代人ヲ以テ一個ノ預ケ人ト看做スヘシ

第八十八條 貯金預ケ人氏名變換改印轉籍轉住スルハ其屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第八十九條 貯金預ケ人ノ引受人社寺會社ノ貯金擔當者共同貯金ノ加印者氏名變換改印轉籍轉住スルトキハ貯金預ケ人連印引受人アル貯金預ケ人ハ氏名ノミ述記ノ屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第九十條 貯金預ケ人ノ引受人社寺會社ノ貯金擔當者トモ同貯金ノ加印者變更アルトキハ後任者及ビ貯金預ケ人連印引受人アル貯金預ケ人ハ氏名ノミ述記ノ屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第九十一條 共同貯金ノ總代人ヲ變更セントスルトキハ前任後任ノ總代及加印者連印ノ願書ヲ驛遞局ニ出スヘシ但前任ノ總代人連印スル能ハサルハ證人ヲ立ツヘシ

第九十二條 貯金預ケ人其引受人ヲ解カントスルトキハ印鑑ヲ添ヘ其引受人連印ノ屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第九十三條 貯金通帳ヲ失ヒタルトキハ速ニ其屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第九十四條 貯金通帳又ハ貯金拂戻證書ヲ失ヒタルトキ或ハ汚損毀損シテ判明ナラサルハ證人ヲ立テ驛遞局ニ其事由ヲ證明シ再度ノ通帳又ハ拂戻證書ヲ請求スヘシ

第九十五條 貯金通帳ヲ失ヒタルトキハ再度ノ通帳ヲ發シタル日ヨリ九十日間其貯金ノ拂戻ヲ請求スルヲ得ス

第九十六條 再度ノ貯金通帳ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル通帳ヲ見出シタルトキハ舊通帳ヲ驛遞局ニ納付スヘシ

第九十七條 驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ又ハ再度ノ通帳或ハ貯金拂戻ヲ請求シタル場合ニ於テ第七十四條ニ記載シタル期日內ニ通帳返付ナキカ又ハ再度ノ通帳或ハ拂戻證書到達セサルトキハ驛遞總官ニ宛テ其中告書ヲ出スヘシ

第九十八條 貯金通帳ハ賣買讓與又ハ書入質入スルヲ許サス

第九十九條 驛遞局又ハ貯金預所ニ證人ヲ要スルトキハ貯金預ケ人之ヲ拒ムヘカラス

第二百條 貯金ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス  
第二百一條 貯金拂戻方延滞シ爲メニ預ケ人ノ損失ヲ生スルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任セス

第二百二條 此章ノ規則ニ從ヒ貯金ヲ拂戻シタル後ハ其拂戻方ニ就キ異議ヲ唱フルモ驛遞局ハ其責ニ任セス

外國郵便

第十四章 外國郵便  
第二百三條 凡外國ニ差立ル郵便物別テ五項ト爲ス

一 書狀

二 郵便葉書及往復葉書 十七年第三十三號 布告(及)以下追加

三 書籍、各種ノ印刷物、寫眞、畫圖

四 詞訟上及商用上ノ書類

五 商品ノ見本

第二百四條 何品ヲ問ハス、此章ノ規則ニ牴觸セザルモノハ第一項郵便物トナスヲ得

第二百五條 第三項第四項第五項郵便物ハ封緘セザルモノトス之ヲ封緘スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百六條 第三項第四項第五項郵便物ニ音信文又ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百七條 第三項第四項第五項郵便物ヲ第一項郵便物ト合裝スルトキハ總テ第

一項郵便物トナスヘシ

第二百八條 第三項第四項郵便物ハ一個ノ重量ニ「キログラム」凡五百三十二  
スヘカラス 凡四百零六毛ニ超過

第二百九條 第五項郵便物ノ大サハ長二十「センチメートル」凡四尺六寸「センチ  
メートル」凡三寸三「分三厘」厚五「センチメートル」凡一寸六「分六厘」又其重量ハ二百五十「グラム」凡六  
分五分ニ超過スヘカラス

第二百十條 第三項第四項第五項郵便物ヲ合裝スルトキ其重量ハ第二百八條ノ制  
限ニ超過スヘカラス但第五項郵便物ノ大サ及重量ハ第二百九條ニ據ルヘシ

第二百十一條 第二項郵便物ハ萬國郵便聯合葉書往復葉書ヲ用ユヘシ 同上布告ヲ以テ(葉書)ノ下  
(往復葉書)ノ  
四字ヲ加フ

第二百十二條 第二項郵便物第五條ニ記載シタル所爲アルトキハ之ヲ差出人ニ還  
付スヘシ

第二百十三條 第五項郵便物ハ賣價ヲ付セザルモノニ限ルヘシ

第二百十四條 左ニ記載スルモノハ外國ニ差立ル郵便物トナスヘカラス

一流動物、流動腐敗シ易キ物、孵化スヘキ物、動物、植物、鋒刀器、硝子器、陶器等  
他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ物品

一第十六條第一項第三項及第四項ニ記載シタル物品

第二百十五條 郵便聯約國ニ差立ル第三項第四項第五項郵便物ハ少クモ其郵便稅  
ノ一部分ヲ前納シタルモノニ限ルヘシ

十九年二月第四號  
正 布告ヲ以テ本條改

第二百十六條 郵便聯約國外ニ差立ル郵便物ハ總テ郵便稅完納ニ限ルヘシ但到達地ニ於テ課スヘキ郵便稅ハ此限ニアラス

第二百十七條 第二百八條第二百九條第二百十條第二百十三條第二百十五條第二百十六條ニ背戻スル郵便物ハ差出人ニ還付シ未納稅又ハ不足稅ハ第十七條ノ割合ニ從ヒ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二百十八條 書留郵便物ハ郵便稅書留手數料トモ前納ニ限ルヘシ

第二百十九條 郵便聯約國ニ差立ル書留郵便物ハ受取人ノ受取證書返送ヲ望ムヲ得之ヲ望ムトキハ郵便稅書留手數料ノ外増手數料ヲ前納スヘシ

第二百二十條 郵便稅書留手數料及増手數料ハ日本郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第二百二十一條 郵便稅書留手數料増手數料ノ割合郵便物ヲ差立テ得ヘキ國名及郵便爲替小包郵便ニ關スル事項ハ驛遞總官公告スヘシ

第二百二十二條 書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル國ニ差立ル書留郵便物ヲ内國又ハ同上約定アル外國ニテ遞送中紛失シタルトキハ天災ニ因ルモノ、外之ヲ紛失シタル國ノ郵便局ニ於テ差出人又ハ差出人ノ望ニ依リ受取人ニ五十「フランク」(一フランクハ若クハ他ノ貨幣ニテ同額ノ償金ヲ拂フヘシ) 凡金貨二十錢 書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル外國ヨリ内國ニ到達スル書留郵便物

内國遞送中紛失シタルトキ亦同シ

第二百二十三條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國ヲ發シ外國ニ航スル船舶ノ

所有主若クハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一第一項 便物ハ一個二錢ニ超過セサル額

一第二項以下ノ郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額

第二百二十四條 第二十六條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條第三十七條ノ規則ハ此章ノ郵便業書往復業書ニ亦適用スヘシ

第二百二十五條 第十二條第十九條第二十條第二十一條第三十一條第三十二條

第二十五條第四十四條第四十八條第五十一條第五十九條第六十一條第六十三條第六十四條第六十六條第二百二十二條ノ償金ヲ除ク第六十九條第七十條第七十一條第七十二條

第七十三條第百條及第一章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第二百二十六條 第二十一條第一項第二項第二十五條第四十四條第四十九條第五十一條第五十三條第五十四條第五十五條第五十六條第五十七條第五十八條第六

十三條第六十六條第二百二十二條ノ償金ヲ除ク第七十三條第九十九條第百條第百一條第百四條

第十五章 罰則

第二百二十七條 第十六條第三十三條第三十四條第六十九條第七十條第二百十四

條ヲ犯シタルモノハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十八條 第五十四條第六十三條第六十四條ヲ犯シタルモノハ五錢以上一

罰則

圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百二十九條 第五十七條第五十八條ヲ犯シタルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十條 第六十七條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

遞送配達ヲ以テ營業トナスモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十一條 第六十八條第二百二十三條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十二條 懈怠故意ヲ問ハス第七十一條第七十二條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十三條 郵便封皮葉書往復葉書帶紙ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス同上

第二百三十四條 己レニ屬セサル郵便物ヲ開封シ又ハ毀損汚穢シ或ハ私用賣却抑留隱匿拋棄シ若クハ之ヲ受取人ニアラサルモノニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買シ若クハ牙保ヲナシタルモノハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シタルモハ官吏傭人約定人ヲ論キ本刑ニ一等ヲ加フ  
第二百三十五條 郵便事務ヲ奉スルモノ自己若クハ他人ノ爲メニスルヲ問ハス郵

便物ヲ不當ノ方位ニ遞送シタルトキハ第二百三十四條第一項ノ刑ニ一等ヲ加フ  
第二百三十六條 疎虞懈怠ニ因テ郵便物ヲ失ヒタルモノハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

書留郵便ニ係ルトキハ二圓以上五圓以下ノ罰金ニ處ス  
第二百三十七條 有稅ヲ以テ免稅トシ其他詐僞ヲ以テ郵便稅ヲ免レタルモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シ又ハ情ヲ知テ其郵便物ヲ遞送配達シ或ハ自己ノ受ケタル郵便物ノ未納稅又ハ不足稅ヲ免レタルトキハ本刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十八條 不良ノ事ヲ行ハンカ爲メ郵便ヲ用ヒタルモノハ十一日以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス  
行フ處不良ノ罪重キモノハ重キニ從テ論ス

第二百三十九條 驛遞總官ノ認可ヲ得スシテ郵便物ニ驛遞局認可ノ文字ヲ用ヒタルモノハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便物運送ニ使用セサル船車ニ郵便ノ記章又ハ郵便ノ文字ヲ用ヒタルモノ亦同シ  
第二百四十條 未納稅又ハ不足稅及ヒ別配達料船料貨幣遞送配達賃私書函貸與料ヲ五日內ニ納メサルモノハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便事務ヲ奉スルモノ徵收スヘキ郵便稅別配達料船料貨幣遞送配達賃私書函貸與料ヲ徵收セサルトキ亦同シ

第二百四十一條 郵便事務ヲ奉スルモノ郵便物ニ貼用セル郵便切手ヲ剝取ルトキ

ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス  
其未タ消印ヲナサ、ル切手ヲ剝取ルモノハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス

●參看刑法第三百六十六條ノ所有物ヲ竊取シタル者ハ竊盜ノ罪ト爲シ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處ス  
第二百四十二條 郵便爲替事務ヲ奉スルモノ郵便爲替金及爲替料ヲ領收セスシテ爲替證書ヲ振出シ又ハ爲替證書ヲ受取ラスシテ爲替金ヲ渡シタルトキハ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

驛遞局貯金ノ事務ヲ奉スルモノ預ケ金ヲ領收セスシテ貯金通帳ニ預ケ金ノ記入ヲナシ又ハ拂戻證書ヲ受取ラスシテ貯金ヲ拂渡シタルトキ亦同シ

第二百四十三條 郵便事務ヲ奉スルモノ諸般ノ計數ヲ僞ルトキハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十四條 郵便物ニ押用セル印面ヲ變換シタルトキハ貳圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百四十五條 郵便配達人配達先ニ於テ謝儀ヲ要求シタルトキハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百四十六條 郵便函郵便行囊其他郵便ノ器械ヲ毀損汚穢シタルモノハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十七條 渡船人郵便物ノ渡津ヲ怠慢遲緩シタルトキハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百四十八條 第二百三十三條第二百三十七條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ

未タ遂ケサルモノハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第二百四十九條 第二百三十條第二百三十三條第二百三十七條第二百四十一條第二百四十二條第二百四十三條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スルモノハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第二百五十條 本章罰則ノ外刑法ニ正條アル者ハ刑法ニ據テ處斷ス

●參看 刑法第六十三條偽計又ハ威力ヲ以テ郵便ヲ妨害シ若クハ之ヲ阻止シタル者ハ亦前條ニ全シ  
前條罰則二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

●全上 刑法第九十八條官ヨリ發行スル各種ノ印紙券紙及ヒ郵便切手ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

●全上 刑法第九十九條已ニ貼用シタル各種ノ印紙及ヒ郵便切手ヲ再ヒ貼用シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

### 第四十九章 日本形五百石以上ノ船舶製造ヲ禁ス

明治十八年七月八日  
第十六號布告

日本形五百石以上ノ船舶ハ明治二十年一月ヨリ其製造ヲ禁止ス  
右奉 勅旨布告候事

### 第五十章 商船規則 明治三年一月二十七日 布告

西洋形商船規則別冊之通御定ニ相成候條此段相達候事

(別冊)

二十六年一月一日  
ヨリ船籍規則實施  
ニ付全日ヨリ本則  
ハ廢止

西洋形商船規則

西洋形商船買入ノ儀ニ付先般相觸置候趣モ有之軍艦ヲ除ノ外在來日本製造ノ船ハ  
勿論西洋形商船ニ至迄總テ民部省中通商司ノ管轄ニ被仰付候條得其意有西洋形船  
所持ノモノ或ハ新規買求候モノハ「民部省」外務省連印ノ免許狀可申請尤別紙規則  
書一通開港場運上所ヨリ相渡令所持候條其旨可相心得候一體日本製造ノ船ハ度々  
難破ノ患モ有之人命荷物等ノ損傷不少詰リ皇國ノ御損失ト相成候ニ付追テハ不殘  
西洋形ノ大船ニ仕替度御旨趣ニ付當今西洋形ノ船所持ノ者ハ厚御引立被遣候條其  
旨可相心得候乍去密商拔荷等不心得ノ儀相働候者ハ嚴重取締不致候テハ不相濟ニ  
付別紙ノ通御規則御取極相成候儀ニ付津々浦々於テ此旨屹度可相守候事  
右之通御沙汰候事  
午 正 月

太 政 官

免狀案 十二年迄第十九號布告  
ヲ以テ改正ニ付除ク

規 則

西洋形商船買入度者ハ其旨開港場運上所へ可願出其上船ノ善惡新古檢閱ノ上免許  
差遣可申事  
一 御國旗之事  
右ハ決テ取外シ候事不相成附屬ノ艇舟ニ至迄必可揚置事  
一 毎朝西洋時規第八字ニ引揚ケ夕方ハ日沒迄テ限引卸スヘキ事  
但右御國旗引揚無之節ハ海賊船ノ取扱請候テモ申譯無事萬國普通ノ公法タル事

一 御國旗ノ寸法別紙ノ通ニ候事

但大旗ハ祝日ニ引揚平日ハ小旗引揚ケ風雨晦暝ノ節ハ小旗迄引卸置不苦候事

祝 日

一 御軍艦へ出合候節ハ我旗章ヲ三度昇降致禮義ヲナスヘキ事

一 夜間ハ旗章ト引替ニ燈明可引揚燈明ハ青赤白ノ三坐ヲ設ケ航海中赤ハ左舷青ハ

右舷ニ點火シ白ハ前橋頂遠方ヨリ見留易キ所ニ揚置燈明消ヘサル様可致事

一 船ノ込合タル節並風雨高浪ノ折ハ別テ心ヲ用ヒ互ニ突當ラサル様可致右ハ日本

船タリ共同様ナレトモ外國船ハ別テ此規則嚴重ナレハ精密ニ用心スヘシ

一 貿易港碇泊中荷物陸揚船積共運上所へ願立免許狀ヲ受出入可致事  
但手數銀差出ニ不及候事

一 貿易港於テ荷物ノ取引致シ候ハ、其旨「通商司」へ可相届事

一 航海中ハ兼テ帳面用意致置開港場ハ不及申諸港へ入津ノ節ハ十二時<sup>西洋ノ二</sup>十四時<sup>十四時</sup>ノ間

ニ其所ノ運上所又ハ湊役所へ届出檢印可請出帆ノ節同斷ノ事

右檢印ノ式如左

何船	何月何日入港
何港	運上所
又ハ	何港
何港	役所

何船何港	向何月何日
出帆	何港
何港	運上所
又ハ	何港
何港	役所

右出入檢印請候節手數銀相納ルニ不及事

一西洋形船並在來日本商船トモ積荷ノ總數品物ノ名並其送り先ヲ認「通商司」並運上所へ可差出尤其港ヨリ陸揚又ハ船積スヘキ物品ハ一々相届可申事

一諸港へ着船ノ節湊役人船改ノタメ出張致引續キ爲取締乘組居候事

但船中於テ聊ノ品タリ共仕向ケ間敷儀一切不相成事

一船中乗組ノ者病死致候節ハ水葬不相成陸地へ相當ノ葬禮可取行事

一大砲小銃玉藥類ハ積込陸揚トモ其港運上所或ハ役所ノ免許ヲ乞フヘキ事

一海賊防禦其外ノ用意ノタメ相當ノ銃器備置候儀ハ苦シカラス尤兼而挺數等ノ免許狀「民部省」ヨリ請取置ヘキ事

一滯船入費ハ一噸ニ付一日金二朱ト被定置候間商賣向ハ勿論假令官府ノ御用タリ

共船ノ進退自由ヲ得ス雜費相懸リ候節ハ其償右ノ噸數ヨリ割出シ取立候テ不苦候事

但諸港於テ威權ケ間敷振舞及ヒ無故出帆差止候節ハ右ノ償可申立事

一免許ナク外國へ通船ノ儀不相成候萬一相犯スニ於テハ船並荷物共取上屹度御各可有之事

一免許ヲ受候上外國人ヲ雇ヒ船中使役ノ儀不苦事

但不開港ノ地ニテ無據上陸爲致候節ハ護衛ノ者急度附添其所ノ役所へ相届官許ノ證據差出可申事

一困難ト見請候船ハ内外國人ノ差別ナク救助致シ可遣事

本項ハ二十三年十一月一日ヨリ稅關法實施ニ付全日ヨリ廢止

但外國人ハ開港場ノ役所へ可引渡尤右ニ付入費等有之節ハ開港場運上所ヨリ相當御下ケ金有之ヘキ事

一外國人へ貸遣候節ハ約定書ヲ以テ「通商司」へ届出候得ハ直ニ運上所へ掛合ノ上其國々旗章引揚候儀御差許可相成候事

一外國人ト申合近海於テ密商致シ候儀ハ勿論右ノ外御規則ニ相背候儀取計候節ハ其船取揚屹度御各可有之事

一商船ノ記號ハ別紙圖面ノ通製造致シ御國旗同様可取扱事 八年第百八十一號ヲ以テ商船記號ヲ廢シ掲揚ニ不及旨布告

ニ付別紙ハ之ヲ除ク又十六年第十三號布告ヲ以テ船稅規則發行ニ付次項ハ但書共消滅ス

右之通相定候條嚴重ニ可相守事

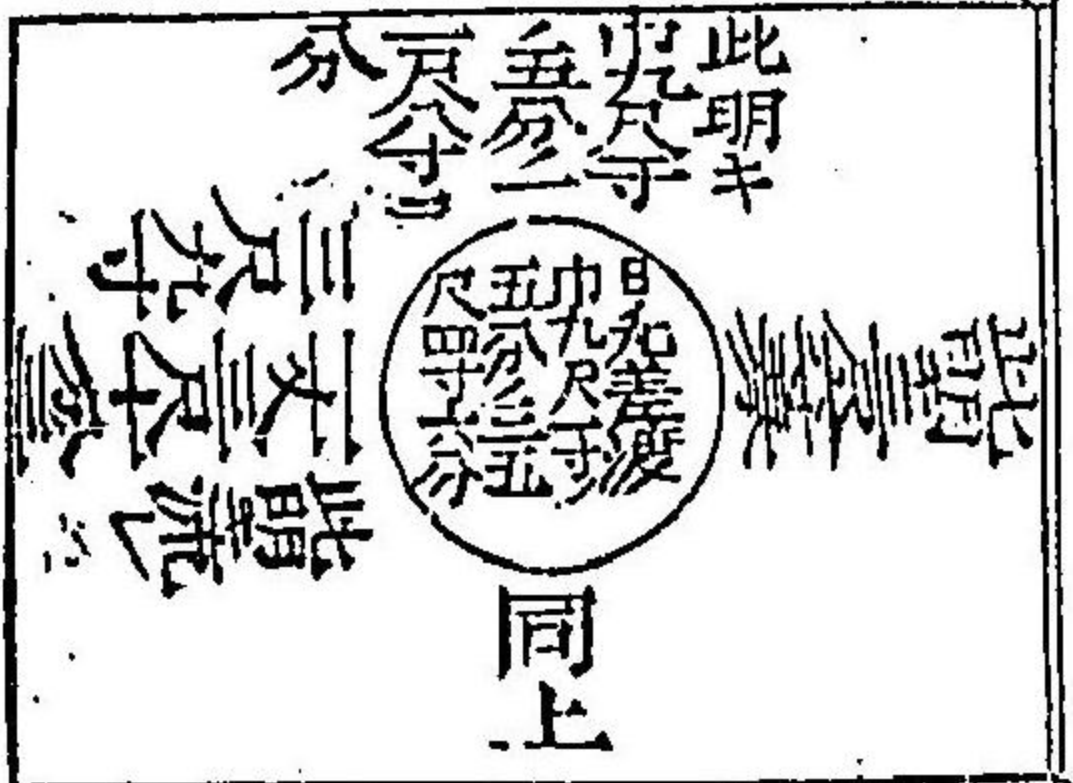
明治二巳年十二月

祝日可用分

大旗之圖

凡テ曲尺

民部省



平常可用分  
中旗寸法  
流一丈  
日ノ丸差渡四尺二寸  
同先ノ明キ三尺  
同乳ノ方明キ二尺八寸  
風雨ノ節可用分  
小旗寸法  
日丸差渡二尺五寸二分  
同先ノ明キ一尺八寸  
同乳ノ方明キ一尺六寸八分

第五十一章 西洋形船水先免狀規則

明治十一年十二月九日 第三十七號布告

明治九年(十二月)第百五十四號布告西洋形船水先免狀規則別冊ノ通改正候條此旨 布告候事

(別冊)

西洋形船水先免狀規則

第一條 明治十二年一月一日ヨリ以後下ニ記載スル海港即チ水先區ニ於テ西洋形 船舶ノ水先人トナリ營業スル者及ヒ西洋形船舶ノ水先船トシテ使用スル諸船ヘ ハ此規則ニ從テ發行スル免狀ヲ交付スヘシ

第二條 水先ノ事業ニ關係シタル諸般ノ事務ハ農商務省ノ統轄ニ屬シ同省ニ於テ ハ充分其筋ニ明カナル者ヲ撰ミ此規則ニ準據シテ各試験出願人ヲ試験スヘシ

第三條 免狀ハ左ニ記載ノ海港即チ水先區ニ於ケル水先人ニ交付シ且現況ニ從テ 其他ノ地方ニ於ケル水先人ニ交付スヘシ

第一 東京灣

即チ伊豆國石廊岬ヨリ同國神子本島及ヒ大島波浮港ヲ通過シテ安房國

野島岬ニ至ル一線ヲ以テ疆界線トス

第二 和泉灘

即チ紀伊國宮岬ヨリ淡路國潮崎ノ仁頃ニ至ル一線ヲ以テ其南界ヲ畫シ

北ハ淡路國極北ノ部ニ於ケル東經百三十五度ノ所ニ於テ畫シタル一線

ヲ以テ疆界線トス

第三 和泉灘ヨリ瀬戸内ヲ通過シテ長崎迄

第四 長崎港

即チ肥前國福田村ヨリ同國伊王島ノ極北ヲ通過シ同國沖島及ヒ香燒島

ヲ經テ同國深堀ニ至ル一線ヲ以テ疆界線トス

第五 津輕海峽

即チ陸奥國尻矢崎ヨリ渡島國惠山崎ニ至ル一線ヲ以テ其東界ヲ畫シ陸

奥國大間村ヨリ同國龍飛崎ニ至ル一線ヲ以テ其南界ヲ畫シ同國龍飛崎

ヨリ渡島國白神崎ニ至ル一線ヲ以テ其西界トス

第四條 各海港即チ水先區内ニ供備スヘキ免狀水先人ノ員數ハ其海港即チ水先區

ノ現況ニ從フヘシ

第五條 水先人ノ免狀ヲ出願スル者ハ自己ノ技業及ヒ性質殊ニ平素ノ行狀ニ係リ

確實ナル履歷證書ヲ豫テ其本貫又ハ寄留地ノ地方官廳ヲ經テ農商務省ヘ差出シ

置キ或ハ試験開場ノ時ニ於テハ直ニ司驗官ヘ差出スヘシ

第六條 水先人タル者ハ年齢二十二歳ニ滿テ少クモ一ケ年間ハ一百噸以上ノ西洋

形船ニ於テ船長若クハ一等運轉手ノ職ヲ執リシ者若クハ六ケ年間航海ニ從事シ

其中一ケ年間ハ自今營業免許ヲ受ケントスル水先區内ニ於テ既ニ水先見習人ト

ナリ航海ニ從事セルモノニ限ルヘシ但シ其水先區内ニ在ル諸港灣海峽及ヒ碇泊

場ハ勿論危險ノ場所及ヒ之ヲ避ルタメノ重立タル記標或ハ方位又ハ潮ノ満干潮



流燈光浮標標ノ位置ニ悉皆通曉シ且大船ヲ指揮シテ之ヲ運轉スルニ充分適當セリト司驗官ヲ満足セシムルヲ要スヘシ

第七條 受驗人試験ヲ受テ正シク須要ノ條件ニ叶ヒタルト司驗官之ヲ認ムル時ハ其旨ヲ農商務省ニ報告シテ直ニ免狀ヲ交付スヘシ但シ此免狀ハ翌年一月一日以後ハ全ク其効力ヲ有セサルモノトス

第八條 免狀ノ書換ヲ請願セントスル者ハ毎年十一月一日以前其願書ヲ農商務省ヘ差出スヘシ但シ之ヲ許可シ或ハ許可セサルトハ都テ農商務省ノ意見ニ因ルヘシ

第九條 免狀ヲ遺失スルモノ又ハ摩損スルモノハ其事由ヲ記シタル願書ヲ農商務省ヘ差出シ書替新免狀ヲ申請クヘシ

第十條 水先人ハ始メテ其免狀ヲ願受ル時金拾圓又其書替毎ニ金壹圓ノ手数料ヲ上納スヘシ

第十一條 水先人ノ試験ヲナス時ハ定日ヨリ少クモ十四日前其旨ヲ和洋兩種ノ新聞紙ヲ以テ公告スヘシ此公告ニハ其免狀ヲ與フヘキ人數ヲ限り及ヒ試験ノ場所月日ヲモ記載スヘシ

第十二條 試験出願人ノ履歷證書ヲ以テ充分満足ノモノト爲ス時ハ其出願ノ順次ヲ以テ其姓名ヲ登簿シ登簿ノ順次ニ從テ之カ試験ヲナスヘシ

第十三條 此規則ニ從テ水先免狀ヲ受ケタル外國人ハ其執業上ニ限り日本帝國内何レノ海岸ト雖モ上陸シ且其出發地ヘ陸路歸ルヲ得ルノ特許ヲ與フヘシ

罰例

第十四條 第三條ニ規定セル水先区内ニ於テ無免狀ノ水先人船舶ヲ嚮導スルハ免

許水先人ヨリ其船舶ノ嚮導ヲナサント申入レ又ハ其爲メ信號ヲナスルハ何時ニテモ免許水先人ヘ其職ヲ讓ルヘシ其職ヲ讓ルヲ拒ミ仍ホ其船舶ヲ嚮導シ或ハ免許水先人ト詐稱シ正當ナラサル免狀ヲ用フル者ハ五拾圓以内ノ罰金ヲ科スヘシ

第十五條 水先料ハ別表ニ記ス金高ニ超過スヘカラス但シ表中記載セサルモノハ其距離ノ遠近ニ隨テ船長ト水先人ノ間ニ相當ノ約束ヲ以テ定ムヘシ

第十六條 二人以上ノ免許水先人同時ニ於テ船舶ノ嚮導ヲ申入レ又ハ其信號ヲナスルハ最初現ニ乗船シタル者其嚮導ヲ爲シ其水先料ヲ收領シ得ヘシ

第十七條 免許水先人水路嚮導専用ノ水先船ハ第十九條第一節第二節ニ示セル式ノ如ク之ヲ製シ其免狀ヲ農商務省ニ願出ツヘシ農商務省ハ検査ノ上其免狀ヲ與フヘシ但此免狀ハ水先人免狀同様其効一ケ年ニ限ル者トシ年々其書替ヲ願出ツヘシ

第十八條 各免許水先船ハ免許ヲ得タル區域内ニ於テ其水路嚮導用ノ爲ニハ港灣稅噸稅燈臺稅等ノ諸稅ヲ免スヘシ

第十九條 各水先船ハ左ノ徵候ヲ以テ區別スヘシ

第一 水先船ノ外部ハ總テ黑色タルヘシ

第二 船尾及ヒ大帆ノ上部ニ於テ國字及ヒ羅馬字ニテ免許水先船ノ文字並ニ其番號ヲ明瞭ニ書スヘシ

第三 免許水先船ニ免許水先人ノ乗込アル時ハ桅上或ハ船首或ハ旗竿若クハ他ノ認メ易キ場所ニ於テ日出ヨリ日没マテ水先旗ヲ翻揚スヘシ但シ水先旗ハ明

十三年第三十九號  
ヲ以テ全項改正

治十年一月甲第壹號海軍省布達ニ照準スヘシ

第四 水先船其營業場ニ於テ水路嚮導ニ從事スル時ハ他船ニ用フル燈火ヲ掲ケ  
ス只橋頭ニ於テ周回諸方ヨリ見ユヘキ白燈一個ヲ掲ケ且十五分時ヲ超エサル  
間歇ヲ以テ閃光一個又ハ數個ヲ發スヘシ  
水先船其營業場ニ於テ水路嚮導ニ從事セサル時ハ他船ト同様ノ燈火ヲ掲ケヘ  
シ全上

第二十條 日中ニ於テ左ニ記載スル信號ヲ表示スル時ハ水先ヲ要求スルヲ信號ト  
認ムヘシ  
一 前檣ニ於テ其船ノ船首旗「英語ジャック」又ハ國旗ヲ掲揚スル  
二 萬國普通ノ水先信號「W」ノ符字ヲ揭示スル

夜間ニ於テ左ノ信號ヲ同時若クハ別時ニ表示スル時ハ水先ヲ要求スルノ信號ト  
認ムヘシ

第一 十五分時毎ニ青燈ヲ掲出スル  
第二 須臾ノ間歇ヲ以テ凡ソ一分時ノ間透明ナル白燈ヲ上甲板ノ舷部ニ於テ射  
發スル

第二十一條 各免許水先人ハ其免狀ハ勿論此規則ノ寫ヲ一通ツ、交付スヘシ故  
ニ其筋ノ官吏又ハ雇主ヨリ其書類ノ閱覽ヲ要スル時ハ直ニ之ヲ示スヘシ若シ之  
ヲ拒ム時ハ農商務省ニ於テ其執業ヲ停止シ或ハ其免狀ヲ取上クヘシ  
第二十二條 此免狀ハ他人ニ貸與シ或ハ讓與スヘカラス若シ貸與シ或ハ讓與スル

時ハ農商務省ニ於テ其免狀ヲ取上クヘシ

第二十三條 農商務省ニ於テ免許水先人其本分ノ職務ニ堪サルカ若クハ亂醉又ハ  
不行跡アルカ或ハ故ナクシテ其職務ヲ執ルヲ嫌ヒ若クハ之ヲ怠リタルトアリ  
ト思惟スル時ハ同省ヨリ吏員ニ命シテ之ヲ審問セシメ其情狀ニ隨ヒ其執業ヲ停  
止シ或ハ其免狀ヲ取上クヘシ  
(水先料一覽表略之)

### 第五十二章 西洋形船舶檢査規則

明治十七年十二月廿二日  
第二十號布告

西洋形船舶檢査規則別冊ノ通制定シ明治十八年七月一日ヨリ施行ス  
右奉 勅旨布告候事

(別冊)

西洋形船舶檢査規則

第一條 西洋形船舶海軍艦船ヲ除クハ此規則ニ遵ヒ檢査ヲ受クヘシ但登簿船免狀ヲ受有ス  
ルニ及ハサル風帆船ハ此限ニアラス

第二條 船舶檢査所設置ノ場所ハ農商務卿之ヲ定ム

第三條 檢査所所在ノ地方ヲ航行スル船舶ノ檢査ハ其最寄檢査所ニ願出ヘシ

第四條 檢査所未設ノ地方ヲ航行スル船舶ノ檢査ハ其船籍アル地方廳ヲ經テ農商  
務省ニ願出ヘシ

第五條 登簿船免狀ヲ受有スルニ及ハサル漁船ノ檢査ハ其船籍アル地方廳ニ願出

十七年第二十九號  
布達ヲ以テ在來ノ  
船舶ハ明治十九年  
六月三十日迄ニ檢  
査ヲ受クヘキ旨ヲ  
令ス

ヘシ

第六條 検査官吏ハ農商務卿之ヲ命ス但第五條ノ汽船ニ係ル検査官吏ハ府知事縣令之ヲ命ス

第七條 検査官吏ニ於テ船舶ヲ検査シ航行ニ適當ト認ムルトキハ農商務省ヨリ左ノ事項ヲ記載シタル検査證書ヲ交付ス但地方廳ノ検査ニ係ル者ハ其廳ヨリ之ヲ交付ス

- 一番號
- 一船名
- 一定繫場名
- 一端船其他必要ノ所屬品
- 一證書有効期限
- 一航行シ得ヘキ場所ノ定限
- 一汽船ニハ左ノ事項ヲ加フ
  - 一公稱馬力
  - 一汽機ノ種類
  - 一最大汽壓
  - 一汽罐ノ種類
  - 一旅客定員

第八條 検査官吏ニ於テ船舶ヲ検査シ航行ニ不適當ト認ムルトキハ其修理ヲ命シ或ハ出航ヲ差止ムヘシ

第九條 検査證書ノ効力ハ其船ノ現状ニ依リ六箇月十二箇月ニ區別ス

第十條 検査證書ハ船内最モ見易キ場所ヘ掲ケ置クヘシ

第十一條 検査證書ヲ亡失若クハ毀損シタル片ハ其理由ヲ詳記シ再渡ヲ願出ヘシ

第十二條 船名船主及ヒ定繫場ヲ變更シタルキハ農商務省又ハ地方廳ニ届出ヘシ

第十三條 船體若クハ汽機汽罐其他要部ノ修理若クハ變更ヲナシタルトキハ更ニ検査ヲ受クヘシ

第十四條 船舶航行ノ用ヲ爲サ、ルニ至リタルトキ又ハ除籍トナリタルトキハ直ニ検査證書ヲ農商務省又ハ地方廳ニ返納スヘシ

第十五條 検査證書ノ有効期限内ト雖モ検査官吏ニ於テ必要ト認ムル場合ニ於テハ臨檢スルコトアルヘシ

第十六條 船舶ノ検査ヲ受ケスシテ航行シ又ハ無効ノ検査證書ヲ使用シ又ハ検査證書ニ記載セル最大汽壓ヲ超過シ或ハ場所ノ定限ヲ越エテ航行シ又ハ検査官吏ノ命ニ違背シ修理セスシテ出航シ若クハ差止ノ命ニ違背シテ出航シタル者ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 検査證書ニ記載セル端船其他必要ノ所屬品ヲ具ヘス又ハ旅客定員ヲ超過シテ航行シ又ハ第十三條ヲ犯シタル者ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 検査官吏ノ臨檢ヲ拒ミ又ハ第十三條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 前三條ノ場合ニ於テ正當ノ事由アルモノハ其罪ヲ論セス

第二十條 第一條第十三條第十四條ヲ犯シタル者ハ壹圓以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第二十一條 検査細則及ヒ施行ノ手續ハ農商務卿之ヲ定ム

罰則

### 第五十三章 西洋形船々長運轉手機關手免狀規則

明治十四年十二月二十八日  
第七十五號布告

西洋形船船長運轉手機關手免狀規則別冊之通改定來十五年一月一日ヨリ施行シ九年(六月)第八十二號同年(六月)第九十四號同年(十二月)第二百五十三號同年(十二月)第五百五十七號十三年(十二月)第五十八號十四年(二月)第十三號同年(三月)第十八號布告ハ同日ヨリ都テ之ヲ廢止ス  
右奉 勅旨布告候事

#### (別冊)

#### 西洋形船船長運轉手機關手免狀規則

此規則ハ海軍諸艦ニ關セサルモノトス

此規則中内國航船ト稱スルハ支那朝鮮ノ間ニ於ケル鴨綠江ヨリ露領黑龍江ニ至ルノ沿岸及ヒ薩噠噠諸港ニ航スルモノモ亦包含ス

第一條 船長、運轉手、機關手ノ職ヲ執ル者ハ此規則ニ遵ヒ其職ニ應スル等級ノ免狀ヲ農商務卿ヨリ受ケ之ヲ所持スヘシ

第二條 免狀ハ甲乙及ヒ小形船機關手ノ三種トナシ又甲乙ノ兩種トモ船長、一等運轉手、二等運轉手、一等機關手、二等機關手ノ五ニ分テ各々試験規程ニ從ヒ及

第七シ者ニ授與スヘシ

第三條 試験ノ規程ハ第壹號布達ニ據ルヘシ

第四條 高等ノ免狀ハ下等ノ免狀ニ代用スルヲ得下等ノ免狀ハ高等ノ免狀ニ代用スルヲ得ス

甲種船長ノ免狀ハ乙種船長ノ免狀ニ對シ高等ノ効力ヲ有シ運轉手、機關手ノ免狀ニ於ケルモ亦同シ

乙種二等運轉手ノ免狀ハ從前ノ小形船船長ノ免狀ニ對シ高等ノ効力ヲ有シ乙種二等機關手免狀ノ小形船機關手免狀ニ於ケルモ亦同シ

第五條 從前授與シタル本免狀ハ甲種免狀ト同一ノ効力ヲ有シ又假免狀ハ當分ノ内乙種免狀ニ代用スルヲ得

從前授與シタル小形船船長ノ免狀ハ其効力ヲ存シ又從前ノ小形船機關手ノ免狀ハ當分ノ内本則ノ小形船機關手免狀ニ代用スルヲ得

第六條 免狀ノ書換又ハ再授ヲ請フトキハ手数料金壹圓ヲ納ムヘシ但シ再授ヲ請フ者ハ二名以上ノ證人ヲ要ス

第七條 免狀ハ其筋吏員ノ指圖ニ應シ何時タリトモ其檢査ヲ受クヘシ

第八條 甲種免狀試験課程ニ合格スト認メタル外國政府ノ本免狀ヲ所持セル船長運轉手、機關手ハ更ニ試験ヲ要セス原免狀同等ノ免狀ヲ授與スヘシ

第九條 左ノ三項ニ記載スル各船ハ其代用ノ區別及ヒ登簿噸數、公稱馬力ノ限度ニ從ヒ應等若シクハ高等ノ免狀ヲ受有スル職員ヲ乘組マシムヘシ

第一項 三百噸未満

外國航船

甲種免狀船長 一名以上  
同 一等運轉手 同

三百噸以上	同	甲種免狀船長	同
同	同	一等運轉手	同
同	同	二等運轉手	同
同	同	一等機關手	同
同	同	二等機關手	同
一百馬力未滿	同	同	同
同	同	同	同
一百馬力以上	同	同	同
同	同	同	同
第二項			
一百噸以上	內國航船	乙種免狀船長	同
同	同	一等運轉手	同
同	同	船長	同
同	同	一等運轉手	同
同	同	二等運轉手	同
同	同	甲種免狀船長	同
同	同	一等運轉手	同
同	同	二等運轉手	同
五十噸以上	同	乙種免狀二等機關手	同
同	同	乙種免狀一等機關手	同
二十馬力以上	同	若クハ甲種免狀二等機關手	同
五十馬力未滿	同		
五十馬力以上	同		
一百馬力未滿	同		

罰例

第三項 一百馬力以上 同 甲種免狀一等機關手 同

同 二等機關手 同

第三項 二十噸(滿船、拾噸)以上 乙種免狀二等運轉手 同

同 若クハ從前ノ小形船舶長 同

二十噸未滿 同 小形船機關手 同

二十馬力未滿 同 小形船機關手 同

二十馬力未滿 港内若クハ湖川用 小形船機關手 同

但シ二十馬力以上ノモノハ第二項ニ從ヒ機關手ヲ乘組マシムヘシ

前記各項ニ從ヒ應等若クハ高等ノ免狀ヲ受有セス或ハ禁止、停止ニ係リ受有シ能ハスシテ其職ヲ執リ出航スル者及ヒ之ヲシテ其職ヲ執ラシメ又ハ其職員ヲ減シテ出航セシムル者ハ各貳圓以上貳百五十拾圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第十條 農商務卿ハ船長、運轉手、機關手ノ技術劣等ニシテ其職ヲ執ルニ不適當ナリト考察スルトキ又ハ左ニ掲グル事項ニ於テハ其筋吏員ヲシテ之ヲ審問セシメ其免狀ノ使用ヲ停止シ或ハ禁止スルコトアルヘシ

第一 亂醉、粗暴其他ノ不品行若クハ指揮ニ悖戾シ又ハ職務ニ怠ル者

第二 失錯又ハ不當ノ所爲ニ由テ船ヲ失ヒ或ハ棄テ或ハ之ニ大損害ヲ生シ又ハ人命ヲ害ヒ或ハ大傷痕ヲ被ラシメシ者

第三 輕罪以上ノ刑ニ處セラレタル者

第十一條 前條審問中検査官又ハ被害者ヨリ裁判所ニ出訴スル片ハ農商務卿其審問ヲ中止シ裁判確定ヲ俟テ之ヲ處分スヘシ

第十二條 免狀ノ使用ヲ停止シ或ハ禁止スルトキハ農商務卿其免狀ヲ取揚グヘシ若シ之ヲ拒ムモノハ貳圓以上貳百五拾圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

但シ第九條末項ノ罪ト俱ニ發スルトキハ罰金ヲ並ヒ科スヘシ

第十三條 免狀使用ノ停止或ハ禁止ノ處分ニ服セサル者ハ其筋へ上訴スルヲ得ヘシ

第十四條 免狀ノ使用ヲ禁止シタル者ト雖モ一ケ年ノ後ニ至リ農商務卿ノ考察ヲ以テ更ニ相當ノ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

### 第五十四章 西洋形船海員雇入雇止規則

明治十二年二月十九日第九號布告

西洋形船海員雇入雇止規則別冊ノ通相定來ル八月十六日ヨリ施行候條此旨布告候事  
(別冊)

#### 西洋形船海員雇入雇止規則

第一條 西洋形船(蒸氣船ハ拾噸以上風帆船ハ貳拾噸以上)ニ於テ海員ヲ雇入又ハ雇止ヲ爲ス時ハ總テ此規則ノ條款ニ準據スヘシ

第二條 雇入ノ時ハ其地ニ於ケル浦役場ニ於テ農商務省ヨリ發スル海員雇入證書用紙ヲ以テ其定約書ヲ作り雇者被雇者記名調印ノ上浦役人ノ公認ヲ受クヘシ但定約書ハ正副貳通ニ作り其本書ハ本船ニ保テ置キ副書ハ浦役場ニ止メ置ク

ハシ

第三條 内海回漕船ニ於テハ雇入期限ナ六ヶ月以内ト定ム然レモ外國航船ニ於テハ六ヶ月以外ヲ約スルヲ得ヘシ

第四條 雇止ノ時雇者ハ其地ニ於ケル浦役場ニ於テ農商務省ヨリ發スル海員雇止證書用紙ヲ以テ雇止證書ヲ作り記名調印ノ上浦役人ノ公認ヲ受ケ之ヲ其被雇者ニ付與スヘシ

雇入又ハ雇止ノトキ技術免狀ヲ所持スルモノハ浦役人ノ検査ニ供シ且其検査證書ヲ申受ヘシ  
雇入又ハ雇止ノ公認ヲ受クルトキハ手数料トシテ被雇者給金一月分ノ百分一ニ當ル金額ヲ雇者被雇者ヨリ各其半額ツ、浦役場ニ納ムヘシ  
雇入定約書及ヒ雇止證書ヲ亡失毀損シ其寫ヲ乞フ者ハ二名以上ノ保證人ト連署シテ當初公認ヲ受ケタル浦役場ニ申出ヘシ浦役人ハ簿冊ニヨリ之ヲ製シ認印ヲ捺シテ交付スヘシ

十四年第七十五號  
布告ヲ以テ西洋形  
船船長運轉手機關  
手免狀規則ヲ改定

第五條 雇止ハ雇入地ニ限り行フヘシ故ニ雇入地外ニ於テ滿期ニ至ルモ雇入地ニ歸着スル迄ハ雇入期限内ト見做スヲ得ヘシ

但雇者被雇者雙方ノ協意ヲ以テスルモノハ本條ノ限リニアラス

第六條 左ノ場合ニ於テハ雇入地外ト雇入期限内トニ拘ラス雇者ヨリ雇止ヲナスヲ得ヘシ

一 疾病又ハ體質衰弱ノ故ヲ以テ本務ヲ執行シ能ハサル者

一本船難破其他ノ災厄ニ罹リ進航シ能ハサル時

但以上二項ノ場合ニ於テハ雇者ノ費用ヲ以テ雇入地へ歸還セシムヘシ

一第十條ニ掲クル違約一ヶ月内三回以上ニ至ル者

一第十一條ヲ犯ス者

第七條 又左ノ場合ニ於テハ雇入地外ト雇入期限内トニ拘ラス被雇者ヨリ其定約

ヲ解クヲ得ヘシ

一苛虐ノ取扱ヲ受ケシ時

一飲食物又ハ給金ノ全額或ハ幾分ヲ給與セラレサル時

但右ノ場合ニ於テハ雇入地へ歸着ノ旅費ヲ請求スルヲ得ヘシ

第八條 外國ニ於テ雇入若クハ雇止ヲ爲ス時ハ其國駐留ノ我國領事館ニ於テ農商

務省ヨリ發スル用紙ヲ以テ定約書若クハ雇止證書ヲ作り記名調印ノ上領事ノ公

認ヲ受クヘシ

但定約書ハ正副貳通ニ作り其本書ハ本船ニ保チ置キ副書ハ領事館ニ止メ置ク

ヘシ

第九條 新タニ海員トナル者及ヒ此規則施行以前雇止トナリシ者ヲ除クノ外被雇

者ハ必ス最後ノ雇止證書ヲ所持スヘシ又雇者ハ最後ノ雇止證書ヲ所持セサル者

ヲ雇入スヘカラス

第十條 船長ノ指圖ニ背ク者許可ヲ得スシテ上陸シ又ハ許可ノ時限ヲ過キテ歸船

スル者(第十一條ノ脱船者ニアラス)本務ヲ怠ル者喧嘩口論ヲナス者酩酊スル者

罰例

私ニ銃器刀鎗或ハ酒類ヲ船中ニ貯フ者ハ毎回其給金三日分ヨリ多カラサル額ヲ

違約金トシテ雇主之ヲ收メ且其銃器刀鎗或ハ酒類ヲ取上クルヲ得ヘシ

第十一條 船中ニ於テ徒黨ヲ謀ル者船長ヲ劫ス者脱船スル者(雇入期限内ニ逃亡

スル者ヲ云フ)ハ其事情ニ因リ百日以内ノ懲役ニ處ス若シ船體船具ヲ毀傷シ又

ハ職員ヲ私用スル者ハ其實價ヲ償ハシムルノ外本條ニ依テ其罪ヲ科スヘシ

第十二條 海員ヲ虐使シ飲食物或ハ給金ノ全額又ハ幾分ヲ給與セサル者ハ其事情

ニ因リ百圓以内ノ罰金ヲ科シ其給與セサル金額ハ年六分ノ利子ヲ加ヘ償還セシ

ムヘシ

第十三條 此規則中第十條第十一條第十二條ヲ除キ其他ノ諸條款ヲ犯ス者ハ其事

情ニ因リ五拾圓以内ノ罰金ヲ科スヘシ

### 第五十五章 船燈信號器製造販賣規則

十九年七月廿三日  
遞信省令第十九號

船燈信號器製造販賣規則左ノ通定ム

但明治十四年(八月)農商務省甲第四號布達ハ廢止ス

#### 船燈信號器製造販賣規則

第一條 船燈燈燈燈發火信號器星火ヲ發スル榴彈或ハ製造セントスル者ハ其管轄廳ヲ經

テ製造品ノ見本ヲ差出シ遞信省ノ許可ヲ受クヘシ

第二條 發火信號器ノ許可ヲ乞フトキハ製造人又ハ代理人各種共十個以上ノ見本

ヲ携帶シテ遞信省ノ試験ヲ受クヘシ但試験入費ハ出願人ナシテ負擔セシム

第三條 遞信省ハ船燈、發火信號器ノ見本ヲ合格ト見認ムルトキハ管轄廳ヲ經テ製造免許證ヲ下付スヘシ

第四條 免許製造ノ船燈、發火信號器ニハ其製造人ノ氏名ヲ彫刻又ハ貼付スヘシ  
第五條 免許製造ノ船燈、發火信號器ヲ販賣セントスル者ハ其管轄廳ノ許可ヲ受クヘシ但免許製造人ニ於テ販賣スルハ此ノ限りニアラス

第六條 船燈、發火信號器ノ製造又ハ販賣免許ヲ受ケタル者ハ各其氏名製造所又ハ販賣所名ヲ新聞紙ニテ廣告シ且ツ其製造所、販賣所ニハ看板ヲ掲クヘシ

第七條 免許製造人其籍ヲ轉シ若クハ氏名ヲ變スルトキハ管轄廳ヲ經テ免許證ノ書換ヲ願出ツヘシ但其廢業死亡ノ時ハ免許證ヲ返納スヘシ

第八條 船燈、發火信號器製造人ノ員數ハ遞信省ニ於テ之レヲ制限ス其販賣人ノ員數ハ地方ノ實況ニ應シ管轄廳ニ於テ之ヲ増減スルヲ得ヘシ

第九條 遞信省又ハ地方廳ニ於テハ免許製造所及ヒ販賣所ヘ不時ニ吏員ヲ派出シ其製器ノ適否ヲ監査シ場合ニ依リ之ヲ實試スルコトアルヘシ

第十條 不合格ノ製器ハ監査官吏ニ於テ其改造ヲ命シ或ハ販賣若クハ使用ヲ停止スルコトアルヘシ

第十一條 不合格ノ船燈、發火信號器ヲ製造又ハ販賣スル者アルトキハ遞信省又ハ地方廳ニ於テ其營業ヲ停止若クハ禁止スルコトアルヘシ

第十二條 第四條第五條ヲ犯スモノハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

罰則

第五十六章 海上衝突豫防規則

明治十三年七月十六日 第三十五號布告

明治七年(一月)第五號布告海上衝突豫防規則別冊ノ通改正シ來九月一日ヨリ施行候條此旨布告候事  
(別冊)

海上衝突豫防規則

總則

第一條 此規則中蒸氣船ト雖凡帆ニテ走り蒸氣ヲ用ヒサル時ハ帆前船ト看做シ蒸氣ヲ用フル時ハ帆ヲ用フルト用ヒサルトノ差別ナク總テ蒸氣船ト心得ヘシ

燈火

第二條 各船日没ヨリ日出マテノ間ハ天氣ニ拘ラス第三條第四條第五條第六條第七條第八條第九條第十條第十一條ニ記載スル燈火ヲ掲クヘシ決シテ他ノ燈火ヲ用フヘカラス

第三條 蒸氣船ハ航海中必ス左ノ燈火ヲ掲クヘシ

(甲)前橋又ハ其前面ニ於テ船體上ニ二丈ヨリ低カラサル所ニ亮明ナル白燈一個ヲ掲クヘシ若シ船幅二丈ヲ超ル時ハ船體上其船幅ヨリ低カラサル所ニ之ヲ掲クヘシ○此燈火ハ常ニ不同ナク亮明ノ光ヲ發シテ鐵盤ノ二十方位ヲ照スヘク製造シ之ヲ左右舷外八十方位ツ、即チ船ノ正首ヨリ各舷正横後ノ二方位マテ光線ノ及フヘキ様ニ裝置シ且晴天ノ暗夜ニ少ク凡五里(海里)ニテ算ス以下之ニ做ヘノ距



離ヨリ見ユヘキモノヲ用フヘシ

(乙)右舷ニ綠燈ヲ掲クヘシ○此燈火ハ常ニ不同ナク亮明ノ光ヲ發シテ鐵盤ノ十方位ヲ照スヘク製造シ之ヲ船ノ正首ヨリ右舷正横後ノ二方位マテ光線ノ及フヘキ様ニ裝置シ且晴天ノ暗夜ニ少クモ二里ノ距離ヨリ見ユヘキモノヲ用フヘシ  
(丙)左舷ニ紅燈ヲ掲クヘシ○此燈火ハ常ニ不同ナク亮明ノ光ヲ發シテ鐵盤ノ十方位ヲ照スヘク製造シ之ヲ船ノ正首ヨリ左舷正横後ノ二方位マテ光線ノ及フヘキ様ニ裝置シ且晴天ノ暗夜ニ少クモ二里ノ距離ヨリ見ユヘキモノヲ用フヘシ  
(丁)右舷紅ノ燈火ヨリ前ニ少クモ三尺出タル屏風様ノ隔板ヲ其燈火ノ内側ニ當テ、裝置シ右舷燈ハ左舷ニ在ル船ヨリ見ヘス左舷燈ハ右舷ニ在ル船ヨリ見ヘサル様ニナスヘシ

第四條 蒸氣船他船ヲ引テ航行スル時ハ兩舷燈ノ外ニ亮明ノ白燈二個ヲ三尺ヨリ少カラサル間ヲ隔テ、縦ニ連掲シ獨走ノ蒸氣船ト區別スヘシ此燈火ハ獨走ノ蒸氣船ニ掲クル白燈ト同製ナルヲ用ヒテ同所ヘ掲クヘシ

第五條 帆前船ト蒸氣船トノ差別ナク事變ノ爲ニ運用自由ヲ得サル時ハ夜間ハ直徑八寸三分ヨリ少カラサル球形ノ紅燈三個ヲ帆前船ナレハ蒸氣船ニ掲クル白燈ノ位置ニ蒸氣船ナレハ其白燈ノ代リニ三尺ヨリ少カラサル間ヲ隔テ縦ニ連掲スヘシ但此紅燈ハ晴天ノ暗夜ニ少ナクモ二里ノ距離ヨリ見ユヘキモノヲ用フヘシ又晝間ハ直徑二尺ノ黒球若クハ黒色形象三個ヲ前橋ノ前面ニ於テ其頭部ヨリ低カラサル所ニ三尺ヨリ少カラサル間ヲ隔テ縦ニ連掲スヘシ

海底電信線ノ布置又ハ引揚ニ從事スル船ハ蒸氣船ト帆前船トノ差別ナク夜間ハ直徑八寸三分ヨリ少カラサル球燈三個ヲ帆前船ナレハ蒸氣船ノ白燈ノ位置ニ蒸氣船ナレハ其白燈ノ代リニ三尺ヨリ少カラサル間ヲ隔テ縦ニ連掲シ其燈火ハ上下ノ二個ヲ紅色トナシ中央ヲ白色トナシ其紅燈ハ白燈ト同一ノ距離ヲ照スヘキモノヲ用フヘシ又晝間ハ前橋ノ前面ニ於テ其頭部ヨリ低カラサル所ニ直徑二尺ヨリ少カラサル形象三個ヲ六尺ヨリ少カラサル間ヲ隔テ縦ニ連掲シ其上下ノ二個ハ紅色球形ヲ用ヒ其中央ノ一個ハ白色縱菱形ヲ用フヘシ

本條ノ船全ク運行セサル時ハ舷燈ヲ掲クヘカラスト雖モ運行スレハ必ス之ヲ掲クヘシ

本條ノ燈火及形象ヲ掲クル船ハ運用自由ヲ得スシテ他船ノ航路ヲ避クル能ハサルヲ標スルモノト他船ニ於テ心得ヘシ但危難ニ罹リ救助ヲ要スル船ハ第二十七條ノ難船信號ヲ用フル者ト心得ヘシ

第六條 帆前船ハ自ラ走ルト他船ニ引カル、トノ差別ナク白燈ヲ除クノ外第三條ニ記載スル蒸氣船ノ燈火ヲ掲クヘシ決シテ白燈ヲ掲クヘカラス

第七條 小形船ニ於テ天氣ノ模様ニ依リ綠紅ノ二燈ヲ掲ケ置キ難キ時ハ綠燈ハ右舷ニ紅燈ハ左舷ニ於テ何時ニテモ標スヘキ様甲板上ニ用意シ置キ他船ノ我船ニ近寄り來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄り行ク時ハ衝突ヲ防クニ充分ナル時間ヲ見定メテ各舷燈ヲ他船ヨリ最モ見ヘ易キ様各舷ニ標スヘシ但此時綠燈ハ左舷ヨリ見ヘス紅燈ハ右舷ヨリ見ヘサル様注意スヘシ

此綠紅ノ燈ヲ置違ヒ無ク容易ニ取扱フ爲メ綠燈ノ燈籠ハ綠色紅色ノ燈籠ハ紅色ニテ外面ヲ塗り隔板ヲ之ニ備置クヘシ

第八條 帆前船ト蒸氣船トノ差別ナク碇泊中ハ最モ見ヘ易クシテ船體上ヨリ二丈ヲ超ヘサル所ニ白燈一個ヲ掲クヘシ○此燈火ハ直徑六寸六分ヨリ少カラサル球形ノ燈籠ニテ常ニ不同ナク最モ亮明ノ光ヲ發シ少クモ周圍一里ノ距離ヨリ見ユル様ニ爲スヘシ

第九條 水先船其營業場ニ於テ水路嚮導ニ從事スル時ハ他船ニ用フル燈火ヲ掲ケス唯檣頭ニ於テ周圍諸方ヨリ見ユヘキ白燈一個ヲ掲ケ且十五分時ヲ超ヘサル間歇ヲ以テ閃光一個又ハ數個ヲ發スヘシ

第十條 甲板ナキ漁船及ヒ甲板ナキ小船航行中ハ必スシモ他船ニ用フル舷燈ヲ掲グルニ及ハス然レモ舷燈ノ代ニ一面ハ綠色ノ硝子板一面ハ紅色ノ硝子板ヲ備ヘタル燈籠一個ヲ手近ニ備置キ他船ノ我船ニ近寄り來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄り行ク時ハ衝突ヲ防クニ充分ナル時間ヲ見定メテ其燈籠ヲ標スヘシ但此時ニ綠光ハ左舷ヨリ見ヘス紅光ハ右舷ヨリ見ヘサル様注意スヘシ

右漁船及小船碇泊シタルカ或ハ網ヲ卸シタル時ハ亮明ナル白燈一個ヲ標スヘシ且便宜ニ從ヒ度々閃光ヲ發シ又晝夜ニ拘ハラス霧中號角ヲ用フルモ苦シカラス第十一條 他船ニ追越サレントスル船ハ他船ニ向テ船尾ヨリ白燈ヲ標シ又ハ閃光ヲ發スヘシ

霧中信號

霧中信號

第十二條 蒸氣船ハ汽笛ヲ音響ノ妨碍物ナキ所ニ裝置シ且船其他ノ機械ヲ以テ發聲スヘキ霧中號角或ハ尋常ノ霧中號角及ヒ號鐘ヲ備フヘク帆前船ハ全様ノ號角及ヒ號鐘ヲ備フヘシ但此汽笛號角及ヒ號鐘ハ善ク其用ニ適セサルハカラス霧中又ハ降雪中ハ晝夜ノ差別ナク本條ニ記載セル信號ヲ左ノ如ク用フヘシ

(甲) 蒸氣船航行中ハ汽笛ヲ以テ二分時ヨリ多カラサル間歇ヲ以テ長聲ヲ一發スヘシ

(乙) 帆前船航行中ハ號角ヲ以テ二分時ヨリ多カラサル間歇ヲ以テ右舷開ナレハ一聲ヲ發シ左舷開ナレハ二聲ヲ連發シ船ノ正横後ニ風ヲ受ケタル時ハ三聲ヲ連發スヘシ

(丙) 帆前船ト蒸氣船トノ差別ナク航行中ニ非サレハ二分時ヨリ多カラサル間歇ヲ以テ號鐘ヲ鳴スヘシ

霧中速力

霧中速力

第十三條 帆前船ト蒸氣船トノ差別ナク霧中及ヒ降雪中ハ程好キ速力ヲ以テ走ルヘシ

航法

第十四條 二艘ノ帆前船互ニ近寄りテ衝突ノ懼アル時ハ一方ノ船ヨリ左ノ如ク他船ノ航路ヲ避クヘシ

(甲) 一杯ニ開カサル船ハ一杯ニ開キタル船ノ航路ヲ避クヘシ

(乙) 左舷ニ一杯ニ開キタル船ハ右舷ニ一杯ニ開キタル船ノ航路ヲ避クヘシ  
 (丙) 一杯ニ開カサル二艘ノ船風ヲ受クル舷方同カラサル時ハ左舷ニ風ヲ受ケタル船ヨリ他船ノ航路ヲ避クヘシ  
 (丁) 一杯ニ開カサル二艘ノ船風ヲ受クル舷方同シキ時ハ風上ノ船ヨリ風下ノ船ノ航路ヲ避クヘシ  
 (戊) 船尾ヨリ風ヲ受ケタル船ハ他船ノ航路ヲ避クヘシ

第十五條 二艘ノ蒸氣船正シク眞向又ハ殆ト眞向ニ行逢フテ衝突ノ懼アル時ハ兩船共鍼路ヲ右舷ニ轉シ互ニ他船ノ左舷ノ方ヲ行過スヘシ  
 本條ハ兩船正シク眞向又ハ殆ト眞向ニ行逢フテ衝突ノ懼アル時ニ限り應用スヘク各其鍼路ヲ保チテ必ス替リ行ク時ニ應用スヘカラス

本條ヲ應用スヘキ至當ノ場合ハ兩船共ニ正シク眞向又ハ殆ト眞向ニ行逢ヒタル時即チ晝間ハ我船ノ橋ト他船ノ橋ト一直線又ハ殆ト一直線ニ見ユル時夜間ハ互ニ他船ノ兩舷燈ヲ一時ニ見ル時ニ限ルヘシ  
 本條ハ晝間他船ノ我鍼路ヲ横切リテ我船ノ前面ニ見ユル時又ハ夜間我船ノ紅燈他船ノ紅燈ニ對シ或ハ我船ノ綠燈他船ノ綠燈ニ對スル時又ハ我船ノ前面ニ綠燈ナクシテ紅燈ヲ見或ハ紅燈ナクシテ綠燈ヲ見ル時又ハ綠紅ノ兩燈ヲ我船ノ前面ヨリ他ノ位置ニ見ル時ハ應用スヘカラス

第十六條 二艘ノ蒸氣船互ニ航路ヲ横切リ衝突ノ懼アル時ハ我右舷ニ他船ヲ見ル船ヨリ他船ノ航路ヲ避クヘシ

第十七條 帆前船ト蒸氣船ト互ニ近寄り衝突ノ懼アル時ハ蒸氣船ヨリ帆前船ノ航路ヲ避クヘシ

第十八條 總テ蒸氣船他船ニ近寄り衝突ノ懼アル時ハ速力ヲ緩ニシ又ハ時宜ニ依リ停止シ且後退スヘシ

第十九條 蒸氣船此規則ニ遵テ鍼路ヲ取ル時ハ左ノ汽笛信號ヲ以テ他船ニ其鍼路ヲ通知スルヲ得ヘシ

短聲一發 我船ノ鍼路ヲ右舷ニ取ル

短聲二發 我船ノ鍼路ヲ左舷ニ取ル

短聲三發 我船一杯ノ速力ニテ退却ス

此信號ヲ用フルト否ラサルトハ隨意タルヘシ但此信號ヲ用ヒタル時之ヲ用ヒタル船ハ必ス其信號通りニ其鍼路ヲ取ラサルヘカラス

第二十條 帆前船ト蒸氣船トノ差別ナク他船ヲ追越サントスル時ハ以上ノ規則ニ拘ラス總テ他船ノ航路ヲ避クヘシ

第二十一條 總テ蒸氣船狹隘ノ水路ヲ通航スルニ當リ無難ニ通行シ得ル時ハ其航路ノ中流ヨリ其船ノ右舷ニ當ル方ヲ航行スヘシ

第二十二條 以上ノ規則ニ依リテ兩船ノ内一船ヨリ他船ノ航路ヲ避クル時ハ他船ニ於テ其鍼路ヲ保守スヘシ

第二十三條 此規則ヲ遵守スルニ就テハ航海上百般ノ危險ニ心ヲ配リ且危險切迫シテ此規則ヲ遵守スル暇ナキ特別ノ場合ニ於テハ臨機ノ處置ヲ以テ之ヲ避クル

懈怠ノ責

第二十四條 此規則ニ於テ點燈又ハ信號又ハ見帳ヲ怠リ又ハ海員ノ常務又ハ臨機處置ニ於テ必要ナル用心ノ怠リヨリ生シタル事件ニ於テハ船、船主、船長、乗組人員、各其責ヲ免ル可カラサルモノトス

別則

第二十五條 此規則ハ各地方官ニ於テ特ニ制定シタル港、川其他内海ノ航行規則ノ施行ニ干渉セサルモノトス

第二十六條 此規則ハ二艘以上ノ軍艦又ハ軍艦ニ護送セラル、船ニ増掲スル列位燈火及ビ信號燈火ニ付各國政府ニ於テ特ニ制定シタル規則ニ干渉セサルモトス

難船信號

第二十七條 危難ニ罹リ他船又ハ陸地ヨリ救助ヲ要スル船ハ左ノ信號ヲ用ヒ同時又ハ別々ニ施行スヘシ

晝間信號

- (一) 凡一分時毎ニ一砲發ヲナスコト
- (二) 萬國船舶信號書ニ掲載スルNCノ難船信號ヲ標スルコト
- (三) 方形旗ノ上又ハ下ニ球若クハ之ニ類似スル物ヲ掲クル遠隔信號ヲ標スルコト

夜間信號

- (一) 凡一分時毎ニ一砲發ヲナスコト

難船信號

晝間信號

夜間信號

附則

- (一) 船上ノ發焰ターナル桶油燈等ヲ燃焼スルノ類
- (二) 各色各種ノ星火ヲ發射スル榴彈或ハ火箭ヲ一次一發ツ、數分時毎ニ打揚クルコト

附則

西班牙國フイニステル岬以北ノ歐洲沿海ノ漁船及小船ニノミ左ノ規則適用ニ付該地方航行ノ諸船ニ於テ之ヲ心得ヘシ

(甲) 登簿噸數二十噸以上ノ漁船航行シ及次ノ各項ニ記載シタル燈火ヲ掲グルヲ要セサル時ハ他ノ航行船ト同様ノ燈火ヲ掲グヘシ

(乙) 流網ヲ用ヒ漁獵ニ從事スル船ハ其船ノ最モ見エ易キ場所ニ於テ二個ノ白燈ヲ掲ケ其燈火ノ距離ハ六尺以上十尺以下ヲ隔テ又横距離ハ其船ノ龍骨ト平行線ニ量リ五尺以上十尺以下ヲ隔ツヘシ但此二個ノ白燈ハ下ニ掲グルモノヲ上ニ掲クルモノヨリ前方ニ置キ且晴天ノ暗夜ニ周回諸方三里以上ノ距離ヨリ見ユヘキモノヲ用フヘシ

(丙) 釣線ヲ垂レ釣魚ニ從事スル船ハ流網ヲ以テ漁獵ニ從事スル船ト同一ノ燈火ヲ掲グヘシ

(丁) 漁獵ニ從事スル船其屬具ノ岩礁其他障礙物ニ固着セル爲メ其所ニ駐留スル時ハ碇泊船ト同様ノ燈火及霧中信號ヲ用フヘシ

(戊) 漁船及甲板ナキ小船ハ何時ニテモ本條ニ依リテ掲グヘキ燈火ノ外ニ閃光ヲ發スルハ苦シカラス曳網爬網其他曳網ノ類ヲ用ヒ漁獵ニ從事スル船ニ於テ閃光

ヲ發スル時ハ總テ其船ノ後部ニ於テスヘシ但曳網爬網其他曳網ノ類ヲ船尾ニ繫キタル時之ヲ船首ニ於テ發スルハ此限ニ在ラス  
(巳)漁船及甲板ナキ小船碇泊中ハ日没ヨリ日出マテノ間少クモ周回諸方一里ノ距離ヨリ見ユヘキ白燈ヲ掲グヘシ

(庚)霧中又ハ降雪中ニハ網ニ繫キタル流網船及曳網爬網其他曳網ノ類ヲ用ヒ漁獵ニ從事スル船及釣絲ヲ垂レ釣魚ニ從事スル船ハ二分時ヨリ多カラサル間歇ヲ以テ霧中號角ト號鐘トヲ迭ヒニ鳴ラスヘシ

罰則

罰則 十四年第三十三號布告追加

第二十八條 凡船舶合格ノ燈籠及信號器ヲ所持セス若クハ點燈及信號ヲ怠リ又ハ燈籠ノ裝置ヲ過リタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス  
但甲板ナキ漁船及甲板ナキ小船ハ此限ニアラス

### 第五十七章

#### 海上衝突豫防規則ニ記載シタル

##### 檣燈及舷燈製造罰例

明治十四年五月二十八日 第三拾四號布告

明治十三年(七月)第三拾五號布告海上衝突豫防規則ニ記載シタル檣燈及舷燈ハ農商務省ノ許可ヲ受ケタル者ニ非サレハ之ヲ製造スルコトヲ得ス犯ス者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス  
右布告候事

### 第五十八章

#### 海上衝突豫防規則信號器中榴彈

##### 火箭信號焰管轟彈製造方

十九年六月二日 遞信省令第十二號

明治十八年(八月)第二十七號布告海上衝突豫防規則改正追加ニ記載シタル信號器中星火ヲ發スル榴彈或ハ火箭信號焰管及ヒ轟彈ハ遞信省ノ許可ヲ受ケタルモノニ非サレハ之ヲ製造スルヲ得ス犯ス者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス

### 第五十九章

#### 船籍規則

二十三年十月八日 勅令第二百十九號

二十六年一月一日

ヨリ施行

朕船籍規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

##### 船籍規則

第一條 日本船舶ハ西洋形日本形ヲ問ハス總テ船籍港ヲ定メ其地市町村役場若クハ浦役場ノ船籍ニ編入スヘシ

第二條 船籍ニ編入セントスルトキハ國內ニ於テハ地方官廳國外ニ於テハ領事館ニ願出テ其積量ノ測度ヲ受クヘシ

第三條 入籍シタル船舶ニシテ登簿噸數十五噸以上ノ西洋形船百五十石以上ノ日本形船ナルトキハ遞信省ニ船籍證書ノ交付ヲ願出ツヘシ

第四條 船籍證書ニハ左ニ記載シタル條件ヲ記シ且年月日ヲ記スヘシ但日本形船ニ在テハ第一項ノ信號符字及ヒ第八項乃至第十七項ヲ除キ其石數ヲ記シ西洋形帆船ニ在テハ第十三項乃至第十七項ヲ除ク

- 第一項 船舶ノ番號信號符字
- 第二項 船名、原名
- 第三項 船籍港名、管轄廳名
- 第四項 甲板層數、樁數、索具ノ裝置、船體ノ材料、船骨ノ材料、船首ノ形狀、船尾ノ形狀
- 第五項 造船工長ノ氏名、製造年月日、製造地名
- 第六項 船主ノ氏名住所（會社其他ノ法人若クハ二人以上ノ所有ニ係ルトキハ會社名若クハ管理人ノ氏名）
- 第七項 船舶ノ長、幅及ヒ深
- 第八項 量噸甲板下部ノ噸數
- 第九項 量噸甲板上諸部ノ噸數
- 內譯
  - 甲板間ノ噸數
  - 船尾室ノ噸數
  - 圓室ノ噸數
  - 其他諸室ノ噸數
- 第十項 總噸數
- 第十一項 登簿噸數
- 第十二項 乘組人常用室ノ噸數
- 第十三項 機關室ノ噸數

- 第十四項 機關ノ種類及ヒ數
- 第十五項 漁罐ノ種類及ヒ數
- 第十六項 推進器ノ種類
- 第十七項 公稱馬力
- 第五條 新造若クハ改造シタル船舶又ハ外國人ヨリ取得シタル船舶ノ假證書ハ前條第一項ヲ除キ船舶ノ種類ニ從ヒ其他ノ諸件ヲ記スヘシ
- 第六條 同一ノ船舶ニシテ再度以上假證書ノ交付ヲ受ケタル場合ト雖モ其効力ハ初度ノ證書ニ記載シタル年月日ヨリ起算シ商法第八百三十條第二項ノ期限ヲ超過スルトキトテ得ス
- 第七條 船籍證書ノ交付ヲ願出ツルトキハ手数料トシテ本證書ハ壹圓假證書ハ五拾錢ヲ納ムヘシ
- 第八條 船籍證書ハ常ニ船内ニ保持シテ船長之ヲ監守シ稅關官吏、司檢官、警察官、領事其他正當職權アル者ニ於テ檢閲ヲ要スルトキハ何時ニテモ之ヲ開示スヘシ
- 第九條 船籍證書ヲ受有スル西洋形船ハ左ノ事項ヲ銘記シ且其事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其都度之ヲ改記スヘシ
- 第一項 船首兩舷ノ外部ニ船名、船尾外部ノ見易キ所ニ船名及ヒ船籍港名ヲ方三寸五分以上ノ國字並羅馬字ヲ以テ記スヘシ
- 第二項 中央ノ船梁ニ船籍證書ノ番號及ヒ登簿噸數ヲ彫刻シ又ハ該番號噸數ヲ彫刻シタル板ヲ固釘スヘシ

第三項 船首材及ヒ船尾材ノ外部兩側面ヘ水脚ヲ示ス爲メ一尺毎ニ方五寸ノ羅馬又ハ亞刺比亞數字ヲ以テ其尺度ヲ記スヘシ

第十條 船籍證書ヲ受有スル日本形船ハ船尾ニ船名、船梁ニ船籍證書ノ番號及ヒ石數ヲ記スヘシ

第十一條 船舶所有者船籍港ニ居住セサルトキハ本船ニ關スル事務ヲ代辨セシムル爲メ其船籍港ニ代理人ヲ置キ之ヲ市町村役場若クハ浦役場ニ届出ツヘシ

第十二條 船籍ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ船籍面ノ訂正ヲ請ヒ且船籍證書ノ書換ヲ申出ツヘシ

第十三條 船籍港ヲ移轉シタルトキハ原籍ヲ削除シ移轉地ノ船籍ニ編入シ且船籍證書ノ書換ヲ申出ツヘシ

第十四條 船舶ノ所有權ヲ他人ニ移轉シタルトキハ其旨ヲ市町村役場若クハ浦役場ニ申出且船籍證書ヲ返納スヘシ

第十五條 船舶ノ破壊、喪失、失踪、解撤ニ歸シタルトキ若クハ日本船舶タルノ資格ヲ失ヒタルトキハ本船ノ除籍ヲ請ヒ且船籍證書ヲ返納スヘシ

第十六條 本規則第八條乃至第十五條ヲ犯シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第十七條 明治十二年五月第十九號布告ニ依リ付與セシ西洋形船登簿船免狀ハ此規則施行ノ日ヨリ船籍證書ト見做シ本證書ト同一ノ効力ヲ有ス

罰則 附則

二十三年十二月廿七日勅令第二百九十六號ヲ以テ二十六年一月一日迄實施期

二十六年一月一日ヨリ實施延期二十三年十二月二十八日逓信省令第二十號ヲ以テ令ス

第十八條 明治三年正月布告商船規則同十二年二月第五號布告同年五月第十九號布告同十四年二月第十二號布告其他從前ノ成規中此規則ニ牴觸スルモノハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條 此規則ハ明治二十四年一月一日ヨリ施行ス

●參看 第五號布告(明治十二年二月十日)  
自今西洋形商船ハ總テ沿海府縣ノ所轄ニ被附條條來ル七月三十一日迄ニ本船ノ定繫港ヲ定メ其地ノ船籍ニ編入致スヘシ  
但定繫港ハ船主又ハ本船ノ公務ヲ代理スル者所在ノ地ニ於テ定ムヘシ  
第十九號布告(明治十二年五月十五日)  
明治七年八月第八十八號布告航海公證規則ヲ廢シ明治三年正月二十七日布告中西洋形船免狀別紙ノ通改正條條此旨布告候事  
第十二號布告(明治十四年二月十七日)  
明治十二年五月第十九號布告西洋形商船免狀ハ自今蒸氣船ハ十噸風帆船ハ二十噸以下及ヒ湖川港灣ヲ限リ運轉スルモノハ其船免狀ヲ受有スルニ及ハス此旨布告候事

第六十章 船籍規則施行細則 二十三年十一月八日 逓信省令第二十號

船籍規則施行細則左ノ通り相定メ明治二十四年一月一日ヨリ實施ス

船籍規則施行細則

第一條 船舶ヲ製造シ若クハ外國人ニ屬スル船舶ノ所有權ヲ取得シタル者ハ其種類ニ從ヒ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ作り本船々籍港所轄ノ市町村役場又ハ浦役場ヲ經テ本船ノ測度ヲ地方官廳ニ願出テ且同時ニ該役場ヘ船籍ノ編入

ヲ請ヘシ

第二條 市町村役場又ハ浦役場ニ於テハ前條ノ件名書ヲ調査シ五十石未満ノ日本形船ハ其事項ヲ直チニ役場ノ船籍臺帳ニ登録シ其他ノ船舶ハ件名書ヲ地方官廳ニ送達シ其積量ノ測度ヲ申請スヘシ

第三條 地方官廳ニ於テハ船舶積量測度規則ニ從ヒ之ヲ測度シ第三號若クハ第四號書式ノ測度表ニ依リ其積量ヲ算出シ第五號若クハ第六號書式ノ測度證書ヲ作リ件名書ヲ照査シ前條ノ市町村役場又ハ浦役場ヘ送付スヘシ

測度證書及ヒ件名書ヲ受領シタル市町村役場又ハ浦役場ニ於テハ測度證書及ヒ件名書ニ依リ其事項ヲ船籍臺帳ニ登録スヘシ

第四條 前條ノ船舶ニシテ船籍證書ヲ受有スヘキモノナルトキハ更ニ市町村長又ハ浦役人ノ與書ヲ受タル願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ地方官廳ヲ經由シテ船籍證書ノ交付ヲ遞信省ニ願出ヘシ但左記ノ船舶ハ船籍證書ヲ受有スルノ限ニアラス

一 國內水上ヲ運航スル船舶

一端舟其他構權ノミヲ以テ運轉シ又ハ主トシテ構權ヲ以テ運轉スル舟

第五條 地方官廳ニ於テハ前條ノ願書及ヒ件名書ニ測度表ヲ添ヘ之ヲ遞信省ニ進達スヘシ

第六條 遞信省ニ於テハ件名書及ヒ測度表ヲ調査シ其船舶ノ種類ニ從ヒ第七號第八號若クハ第九號書式ノ船籍證書ヲ作り之ヲ地方官廳ニ送付シ地方官廳ハ市町村

長又ハ浦役人ヲ之ヲ船主ニ交付セシムヘシ但第十一條ニ係ル船舶ニ交付スヘキ船籍證書ハ遞信省ヨリ直ニ領事館ニ送付シ其旨ヲ船籍地方官廳ニ通知スヘシ

第七條 船籍港外ニ於テ船舶ヲ製造シ若クハ外國人ニ屬スル船舶ノ所有權ヲ取得シ船籍證書ヲ受有スヘキ船舶ナルトキハ願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ本船所在地ノ地方官廳又ハ領事館ニ本船ノ測度ヲ請ヒ且假證書ノ交付ヲ願出ヘシ但本船々籍港ニ到著シタルトキハ速ニ第一條及ヒ第四條ノ手續ヲ爲スヘシ

第八條 前條ノ願書ヲ受領シタル地方官廳又ハ領事館ニ於テハ第三條ノ手續ニ由リ其積量ヲ算出シ直ニ第十號第十一號若クハ第十二號書式ノ假證書ヲ作り之ヲ願人ニ交付シ且同時ニ其證書ノ謄本及ヒ件名書測度表ヲ本船々籍港地方官廳ニ送付スヘシ

第九條 假證書ノ謄本及ヒ件名書測度表ノ送付ヲ受ケタル地方官廳ニ於テハ本船々籍港ニ到著ノ上其測度ヲ願出タル片送付ノ測度表ヲ調査シ正確ナリト認ムルトキハ更ニ測度ヲ要セス直チニ測度證書ヲ作り件名書ト共ニ市町村役場又ハ浦役場ニ送付スヘシ

第十條 內國人ニ屬スル船舶ノ所有權ヲ取得シ若クハ船籍ヲ移轉シタルトキハ測度ヲ除クノ外第一條ノ手續ニ依リ其入籍ヲ請ヒ且船籍證書ヲ受有スヘキ船舶ナルトキハ市町村長又ハ浦役人ノ與印ヲ受ケタル願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ地方官廳ヲ經由シ其證書ノ交付若クハ書換ヲ遞信省ヘ願出ヘシ



第十一條 外國ニ於テ船舶ヲ製造シ又ハ他人ニ屬スル船舶ノ所有權ヲ取得シ單ニ外國地方ヲ航海シ本國ニ廻船セサル者ハ其事由ヲ具シタル願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ本船所在地ノ領事館ニ其測度ヲ願出テ同館ヨリ交付ノ測度證書ヲ本船々籍港ニ送付シ第一條ニ依リ其入籍ヲ請フヘシ但船籍證書ヲ受有スヘキ船舶ナルルハ本證書到達迄ノ間領事館ヨリ假證書ヲ願受ルヲ得ヘシ

領事館ニ於テハ第三條ノ手續ニ依リ其積量ヲ算出シ測度證書ヲ願人ニ交付シ且同時ニ本船件名書測度表ヲ其籍港地方官廳ニ送付スヘシ但假證書ヲ願出タルトキハ第八條ノ手續ニ依リ之ヲ交付スヘシ

第十二條 船籍港外ニ於テ船籍證書ヲ受有シタル船舶ノ所有權ヲ取得シタルトキハ測度ヲ除クノ外第七條ノ手續ニ依ルヘシ

第十三條 船籍ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ市町村役場又ハ浦役場ニ船籍ノ訂正ヲ請ヒ且船籍證書ヲ受有シタル者ハ市町村長又ハ浦役人ノ奥印ヲ受ケタル願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ地方官廳ヲ經由シテ其證書ノ書換ヲ遞信省ヘ願出舊證書ヲ返納スヘシ但積量ノ變更ニ係ルトキハ更ニ測度ヲ受ケタル後本條ノ手續ヲ爲スヘシ

第十四條 船籍證書又ハ假證書ヲ喪失若クハ毀損シタルトキ船籍港ニ於テハ其事由ヲ具シタル願書ニ市町村長又ハ浦役人ノ奥印ヲ受ケ地方官廳ヲ經由シテ其船籍證書ノ再渡若クハ書換ヲ遞信省ヘ願出ヘシ

船籍港外ニ於テハ其事由ヲ具シ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ直チニ

本船所在地ノ地方官廳又ハ領事館ヘ假證書ノ交付ヲ願出ヘシ

第十五條 前條ニ依リ假證書ヲ交付シタル地方官廳又ハ領事館ニ於テハ其事由ヲ詳記シ件名書及證書ノ謄本ヲ添ヘ速ニ本船々籍港ノ地方官廳ヘ通報スヘシ

第十六條 船籍規則第十五條ノ場合ニ於テハ其事由ヲ具シ浦役場ニ除籍ヲ請ヒ且船籍證書ヲ受有シタル者ハ地方官廳ヲ經由シ之ヲ遞信省ヘ返納スヘシ但假證書ナルトキハ其發出ノ官廳ヘ返付スヘシ

第十七條 船籍證書又ハ假證書ノ交付ヲ願出ル者ハ初渡、再渡、書換ヲ問ハス出願ノ際船籍規則第七條ニ掲グル手数料ヲ上納スヘシ

附則

附則

第十八條 明治十二年五月二十一日内務省丙第二十五號達ハ此細則施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條 現在ノ船舶ハ此細則施行ノ爲メ更ニ積量ノ測度ヲ要セス從來ノ噸數石數ニ依ル

(第一號) 西洋形船件名書

- 第一 船名 海船何丸帆船何丸
- 第二 船籍港 何國郡何港又ハ何町村
- 第三 本船管轄廳名 廳府縣名
- 第四 甲板ノ層數 何層

- 第五 船體ノ材料 木製又ハ鐵製
- 第六 船骨ノ材料 木製又ハ鐵製
- 第七 橋ノ數 何本
- 第八 索具ノ裝置 シツブ、ブーク、ブーケンタイン、ブリツク、ブリ  
ガンタイン、スクーナー、カツター、スルーブ等
- 第九 船首ノ形狀 斜形又ハ直立
- 第十 船尾ノ形狀 圓形又ハ方形
- 第十一 製造地名 何國何郡何市何町村又ハ何地何造船所  
(外國ノ地名ハ外國文字ニテ記スヘシ)
- 第十二 製造年月 何年何月
- 第十三 造船工長氏名 宿所氏名(外國人ナラハ  
外國文字ニテ記スヘシ)
- 第十四 船ノ原名 最初製造シタルトキノ名(外國ヨリ購  
入ノモノハ外國文字ニテ記スヘシ)
- 第十五 船主ノ氏名 會社其他ノ法人若クハ二人以上ノ所有ニ係ルト  
キハ會社名若クハ管理人ノ氏名住所ヲ記スヘシ
- 第十六 船ノ長 上甲板ニテ船首ノ外側ヨリ船尾柱ノ  
外側ニ至ル尺度ヲ曲尺ニテ記スヘシ
- 第十七 船ノ幅 本船中央ノ正甲板上面ニテ外板ノ外側ヨ  
リ外側ニ至ル尺度ヲ曲尺ニテ記スヘシ
- 第十八 船ノ深 正甲板ノ下面ヨリ船底中央ノ内板  
ニ至ル尺度ヲ曲尺ニテ記スヘシ
- 第十九 量噸甲板下部ノ噸數 何噸
- 第二十 量噸甲板上諸部ノ噸數 何噸

内譯

- 甲板間ノ噸數 何噸
- 船尾室ノ噸數 何噸
- 圓室ノ噸數 何噸
- 船首室厨室等部テ蔽圍セシ場所ノ噸數 何噸
- 第二十一 總噸數 何噸
- 第二十二 容積噸數 何噸
- 第二十三 乘組人常用室ノ噸數 何噸
- 第二十四 機關室ノ噸數 何噸
- 第二十五 機關ノ種類及ヒ數 重噸成機關、聯成併動冷氣機關  
單働冷氣機關、併働冷氣機關等 何箇
- 第二十六 汽缸種ノ類及ヒ數 筒形、方形等 何箇
- 第二十七 汽缸ノ數及内徑 高壓何箇低壓何箇徑何寸(英寸ニテ記スヘシ)
- 第二十八 機關昇降ノ長 何寸(英寸ニテ記スヘシ)
- 第二十九 推進器ノ種類 外車、暗車又ハ雙暗車
- 第三十 公稱馬力 何馬力
- 第三十一 船價 何圓 取得シタルモノハ其代價贈與  
ニ係ルモノハ其見積代價
- 第三十二 本船ヲ取得シタル場所 何國何郡何港又ハ何町村

第三十三 本船前所有主ノ氏名

右項目中船名地名氏名ハ詳細ニ假名ヲ附スヘシ

(第二號) 日本形船件名書

第一 船名 何丸 船名ヲ付セサル小舟ハ漁船、鯨船、傳馬船等其所用名ヲ記スヘシ

第二 船籍港 何國何郡何港又何町村

第三 本船管轄廳名 廳府縣名

第四 船ノ原名 最初製造シタルトキノ名

第五 橋ノ數 何本 船ノ長 船首材ノ外部ヨリ船尾柁柄ニ至ル尺度ヲ曲尺ニテ記スヘシ 船ノ幅 中央船梁ニ沿ヒ外板ヨリ外板ニ至ル尺度ヲ曲尺ニテ記スヘシ 船ノ深 中央船梁上面ヨリ船底ニ至ル尺度ヲ曲尺ニテ記スヘシ

第六 製造地名 何國何郡何市何町村又ハ何地何造船所

第七 製造年月 何年何月

第八 船主ノ氏名

第九 積石數 何石 五十石未満ノモノハ積石數ヲ記スルニ及ハス船梁ヨリ船梁ニ至ルノ尺度ヲ記スヘシ

第十 船價 何圓 取得シタルモノハ其代價總額ニ係ルモノハ其見積代價

第十一 本船ヲ取得シタル場所 何國何郡何港又ハ何町村

第十二 本船前所有主氏名

右項目中船名地名氏名ハ詳細ニ假名ヲ附スヘシ

(様式略之)

第六十一章

日本坑法

明治六年七月二十日 第二百五十九號布告

今般鐵山其他諸坑業ノ規則別冊ノ通改定候ニ付テハ凡坑物ニ關係ノ事件ハ工部省ニ於テ總管セシメ候條自今金屬其外諸坑物營業ノ儀都テ同省へ可申立候此旨布告候事

(別冊)

日本坑法

第一章 坑物

第一 正理ヲ以テ論スル片ハ凡無機物タル者ハ生活ノ機ナキ諸物品ニテ坑業ノ部分ニ屬ス此無機物品質ニ類ニ分ル即第一類ハ有鐵質第二類ハ無鐵質タリ凡諸金屬ノ天然本質ヲ以テ出ル者或ハ他ノ物質ト化合シテ出ル者ハ右第一類ニ屬ス燃質物山鹽燐酸石炭美石及玉璽ノ類ハ右第二類ニ屬ス本條舉ル所ノ有鐵質無鐵質トモ總テ是テ坑物ト稱ス坑山坑業坑區坑產等皆之ニ倣ヘ 第二 前ニ掲記セシ物類凡日本國中ニ於テ發見スル者ハ都テ日本政府ノ所有ニシテ獨政府ノミコレヲ採用スル分義アリ

第三 築石土砂粘土其他建築耕作所用ノ諸物品ハ都テ地主タル者ノ所有トスヘシ 第四 日本ノ民籍タル者ニ非サレハ試堀ヲ作シ坑區ヲ借り坑物ヲ採製スル事業ノ本主或ハ組合人ト成ルヲ得ス坑産ノ割合及損益ニ關係スル所ノモノハ都テ組合トス 若シコレヲ犯ス者ハ其業ニ屬スル所有物ヲ官ニ沒入シテ其業ヲ禁止スヘシ

第二章 試堀

二十三年九月廿五日法律第八十七號ニ於テ鑛業條例制定全例實施ハ二十五年六月一日ニ付全日ヨリ本法ハ廢止

坑物

十年内甲第廿壹號布達ヲ以テ土石堀取規則ヲ定ム

試堀

二十三年七月二十五日法律第五十五號ヲ以テ第二章第五節第三章第九第十第五章第二十二改正

第五 試堀ノ許可ヲ得ント欲スル者ハ試堀願書ニ試堀地ノ圖面ヲ添ヘ農商務大臣ニ差出スヘシ

試堀ノ許可ハ出願日時ノ先後ニ依ル若シ試堀セント欲スル地ノ全部ヲ所有スル者ノ出願ト同地ニ係ル他人ノ出願ト同時ナルハ其土地所有者ニ許可スルモノトス

第六 試堀ニテ坑物發見スルハ直ニ見本ヲ添テ鑛山寮ニ届出ツ可シ且試堀中ハ一月七月兩度毎ニ前六ヶ月間ノ行業日數及工數並產鑛量ヲ開報スヘシ

凡產鑛ハ借區券ヲ<sup>第十款ニ</sup>得ル後ニ非サレハ恣ニ賣却スルヲ得ス若シ之ニ背カハ其全價ヲ沒收ス可シ

第七 試堀ハ都テ一年間ヲ以テ期限トス若延期ヲ願出ルニ實ニ未タ開坑ヲ決スルヲ得サル事理判然タラハ之ヲ許可スルコト有ル可シ

第八 試堀人廢業スルハ第二十七款廢坑則ノ如クスヘシ  
此時ニ鑛産ハ鑛山寮ノ許可ヲ得テ賣却シ第三十一款ノ坑物稅ヲ納ムヘシ  
試堀人損失ニ因テ廢業スル事實判然タルニ於テハ坑物稅ヲ免スルコト有ルヘシ

借區開坑

第三章 借區開坑

第九 借區ノ許可ヲ得ント欲スル者ハ借區願書ニ坑區圖ヲ添ヘ農商務大臣ニ差出スヘシ  
借區願書及坑區圖ヲ同時ニ差出シ難キハ願書ノミチ差出シ置キ坑區圖ハ願書ノ日附ヨリ三十日以内ニ之ヲ差出スコト得此期限内ニ差出サ、ルハ其出願ヲ無効トス  
借區ノ許可ハ出願日時ノ先後ニ依ル

出願ノ試堀地ト出願ノ坑區ト互ニ抵觸スルトキハ試堀出願ヲ無効トス

坑區ノ境界ハ直線ヲ以テ之ヲ定メ地表境界線ノ直下ヲ限リトス其一坑區ノ面積ハ石炭ハ壹萬坪以上其他ノ鑛物ハ三千坪以上トシ共ニ六十萬坪ヲ超ユルコトヲ得ス

第十 借區出願人ハ其出願地ニ於テ探堀セントスル鑛物ノ存在スルコトヲ證明スヘシ其證明ヲナス能ハサルトキハ其出願ヲ無効トス

農商務大臣鑛物ノ存在ヲ認メス又ハ試堀若ハ探製ノ事業公益ヲ害スト認ムルトキハ其出願ヲ許可セス

試堀若クハ探製ノ事業公益ニ害アルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル許可ヲ取消スコトヲ得

試堀人又ハ借區人前項ノ處分ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但損害ノ賠償ヲ要求スルコトヲ得ス

試堀人又ハ借區人ノ得タル試堀若ハ借區ノ許可詐僞又ハ錯誤ニ由リタルコトヲ發見シタルトキハ農商務大臣ハ其許可ヲ取消スヘシ若シ其許可ニ就キ利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ發見シタルトキハ之ヲ農商務大臣ニ申立テ其取消ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ農商務大臣ノ指令ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十一 凡借區ハ通常十五年間ヲ以テ定期トス之ヲ終ルニ至テ繼年期ハ新ニ願出

通洞

スヘシ

第四章 通洞

第十二 通洞ハ坑道ハ縱横ニ小坑ヲ穿ツヲ通常トス別ニ探鑛疏水運輸等ノ我カ借區中ニ非スト

雖凡之ヲ企ルコトヲ得ヘシ此時ハ願書ニ目論見明細圖ヲ添テ鑛山寮ヘ出スヘシ若

シ其通洞他人ノ借區ニ亘涉スヘキハ豫メ其借區人ニモ報知ス可シ

通洞ハ高九尺幅六尺ヨリ減スヘカラス是ヨリ小ナルハ通洞トセス

第十三 願出ノ通洞ハ鑛山寮官員實地勘踏歸報ノ後許可スヘキハ工部全權ノ證印

ヲ以テ免狀ヲ附與ス可シ免狀ヲ得ルノ後若シ目論見圖ニ違ヒ方向ヲ轉シ或ハ距

離ヲ延縮セント欲セハ更ニ鑛山寮ヘ願出許可ヲ得テ之ヲ行フ可シ

第十四 借區人何レモ自ラ通洞ヲ開クヘキ資本有ニ非サレハ我區中タリト雖凡他

人ノ舉ヲ拒ムヘカラス

通洞保全ノ爲ニ其周圍ノ土石ヲ外ヨリ厚サ一間半以内ニ掘入ルヘカラス然凡其

跡ニ自己ノ入費ヲ以テ支柱ヲ構造シ崩潰ノ患無ラシムル者ハ此限ニ非ス是ハ坑物

爲ニ一旦土石ヲ掘出

第十五 通洞ニ因テ諸借區人便利ヲ得ルコトアラハ通洞發起人ニ其謝金ヲ出スヘシ

若シ之ニ就テ對談穩當ナラスハ鑛山寮ヨリ處斷スヘシ

通洞ヲ開ク者ハ借區人未定之所ニ於テハ通洞ノ周圍内ヨリ出ルタケノ鑛石ヲ取

ルコトヲ得ヘシ他人ノ借區中ニ於テハ此鑛石ノ一半ヲ借區人ニ歸スヘシ

第五章 坑業

坑業

第十六 都テ坑業ニ付テハ坑物ヲ坑中支柱ノ爲ニ存スヘキ所ノ外ハ成ル丈坑利ヲ

遺スコトナク取出スヘシ此法ヲ犯シ其他都テ坑ノ利用ヲ害スルモノハ其輕重ニ隨

テ罰金ヲ徴ス可シ

第十七 試掘開坑或ハ通洞等ヲ企ルニハ舍屋鐵道河流及道路ノ如キ其害ヲ受ヘキ

場所ハ度ヲ計テ之ヲ避ケ殊ニ城堡ハ七十間以内ノ地ヲ避ケ可シ

凡場所ノ主タル者應諾スルニ非スシテ此ヲ犯ス者有レハ城堡ハ其律ニ任シ餘ハ

其損害ヲ償復スル一倍ノ費額ヲ取テ本費ハ其主ニ附與スヘシ

第十八 凡初發許可ヲ得シ坑物ノ外ニ別種ノ坑物ヲ見出ス者ハ速ニ鑛山寮ニ報知

スヘシ之ヲ背ク者ハ其坑物又ハ代價ヲ取揚クヘシ如此類ノ借區稅ハ第三十一條

ニ照準シ高價ナル方ノ例ヲ以テ納ムヘシ

第十九 開坑人ハ歲々一月七月兩度毎ニ前六ヶ月間ニ產出セシ坑物量其賣出高並

代價及行業日數工數ヲ具記シテ鑛山寮ニ報知ス可シ

有鑛質ハ坑產量並製出量且製出セシ混淆物二種以上ノ金屬ヲ含有スルハ其試驗

ノ割合ヲモ具記シテ賣出高以下都テ前ノ如クスヘシ

右數量不正或ハ開報逾期ノ罰ハ金五拾圓トス若シ賣出高並代價ヲ減書スル者ハ

其減書セシ高三倍ヲ徴收ス可シ

第二十 通例開坑又ハ廢鑛ヲ採製スルニモ一年間ノ事業ハ地面五百坪ノ下ニ就テ

壯健ナル一夫三百日ヲ以テ成セル程ノ工數ヨリ減ス可ラス若シ之ニ背ク者實ニ

百方免レ難ク妨碍判然タルニ有ラスンハ其業ヲ禁止スヘシ

第二十一 坑業人ハ互ニ隣坑ノ風通シヲ便利ニスヘシ且甲區ヨリ乙區ノ地中ニ水道ヲ通シ地上ニ要路ヲ通センコトヲ求ムルニ於テハ不當ノ償金ヲ貪ル可ラス若相對テ以テ決セスンハ鑛山寮ヨリ處斷スヘシ

右風通シニ付テ出ル鑛石ハ其所ノ借區人ニ屬スヘシ

第二十二 試堀又ハ借區ヲ出願スル爲他人ノ土地ヲ測量スルコトヲ必要トスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ此場合ニ於テハ其土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス若シ測量ノ爲損害ヲ生シタルトキハ之ヲ賠償スヘシ

左ノ場合ニ於テ試堀人又ハ借區人坑業上他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ必要トスルトキハ其土地ノ所有者又ハ關係人ト協議シ其承諾ヲ受クヘシ若シ協議調ハサルトキハ農商務大臣ノ裁定ヲ請フヘシ

一坑口ヲ開穿スル爲

一坑物及土石ノ堆積場ヲ設置スル爲

一坑道、道路、鐵道馬車、鐵道、運河溝渠及溜池ヲ開設スル爲

一坑業上必要ノ製鍊場及建物ヲ建設スル爲

前項ノ場合ニ於テ農商務大臣ノ裁定ニ對シテハ其土地ノ所有者又ハ關係人ハ其貸渡ヲ拒ムコトヲ得ス

試堀人又ハ借區人ハ貸渡ヲ受クヘキ土地ニ對シ土地所有者及關係人ニ協議ヲ遂ケ相當ノ補償金ヲ支拂フヘシ

試堀人又ハ借區人三箇年以上土地ヲ使用スル目的アルカ又ハ使用ノ爲土地ノ形

質ヲ變更スルカ又ハ建物アル土地ハ所有者ノ請求ニ依リ之ヲ收用スヘシ

此他土地ノ使用及收用ニ關シテハ土地收用法第十八條第十九條第二十條第二十一條第二十二條第二十三條第二十四條第二十五條第二十六條第二十七條第二十八條第二十九條第三十條第三十一條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條第三十七條ノ例ニ依ル

第二十三 總テ坑區ヨリ隣區ニ忠害損傷ヲ被ラシムルトキハ之ヲ償フヘシ若シ償金決セスンハ鑛山寮ヨリ裁決スヘシ

第二十四 凡借區人其坑業ヲ年限中他人ニ讓渡ス如キハ前以テ雙方ヨリ鑛山寮ニ願出許可ヲ請フヘシ若シ之ニ背ク者ハ其業ヲ禁止スヘシ

第二十五 凡借區年限終リ又ハ法ニ背ヒテ其業ヲ禁止セラレ或ハ自ラ廢業スルニ至ル者有レハ都テ其借區ハ政府ニ還復シ其事業ニ就テ如何ナル負債アリト雖モ總テ其坑山ニハ關係セサル者トス此時ニ當テ地中ノ結構ハ坑山ニ屬シテ政府ノ有タルヘシ

地上ノ營造ハ其主ノ取去ルニ任スト雖モ其跡ノ地面ハ完全ニ修復ヲナスヘシ

第六章 廢業

第二十七 坑業ヲ廢セント欲スル者ハ堅坑ノ口ヲ掩ヒ又柵圍ヒスヘシ鑛山寮ヨリ其堅坑ヲ當然ニ堅固ニセシヤ且坑内ノ營繕完全存在スルヤヲ檢査スヘシ若シ疎漏アラハ鑛山寮ニ於テ是ヲ繕治ス可キ費額ノ一倍ヲ徵收スヘシ

第二十八 鑛山寮ヨリ疏水ヲ命スルニ背キテ其事ヲ行ハス之カ爲ニ坑中廢沒スル

廢業

製鐵所建築

ニ至ル者ハ其業ヲ禁止ス

第七章 製鐵所建築

第二十九 凡開坑入坑山外ノ場所ニテ有鐵質物ヲ製出セン爲ニ建築スヘキモノアラハ先鐵山寮ニ許可ヲ請フヘシ

第三十 己ニ製煉セシ鐵物ヲ精製精製ニ銅煉ニ作リ山吹スル職業ノ者ハ起業ヲ鐵山寮ニ報知シ六ヶ月毎ニ元鐵量並製出品量等ヲ具記シ鐵山寮ニ開報スヘシ

第八章 納稅

第三十一 鐵ヲ除クノ外有鐵質物ヲ採取スル坑區ハ面積五百坪毎ニ一ヶ年金壹圓ツ、借區稅トノ毎年一月ニ其一ヶ年分ヲ前納スヘシ借區稅ハ地租ニ關係セス 鐵及ヒ無鐵質ノ諸物品ヲ採取スル坑區ハ面五百坪ニ付前條ノ半高ヲ納ムヘシ即金五拾錢トス但怠納者ハ借區券ヲ取揚グヘシ

廢鐵ヲ採取スル坑區ハ面千坪ニ付常例ノ稅額ヲ納ム可シ  
開坑區面五百坪廢鐵區面千坪トニ足ラサルモノハ總テ右面積ノ比例ニ隨テ納ムヘシ借區初年ノ區稅ハ月割ヲ以テ借區券下付ノ節前納スヘシ

「前借區稅ノ外ニ採製セシ金屬及諸坑物ニ就テ代價百分ノ三ヨリ百分ノ二十迄ヲ坑物稅トシテ毎歲一月七月兩度ニ鐵山寮ニ納ムヘシ

但稅額ノ儀ハ其坑業ノ盛衰ニ隨ヒ鐵山寮ヨリ命スヘシ」

第三十二 試掘開坑或ハ通洞等ニ付テ前後諸條款ニ記セル稅或ハ罰金價金等ヲ納メサルトキ其業ニ屬スル所ノ運移スヘキモノ殘ラス鐵山寮ヨリ入札拂ニシテ代

價ノ中ヨリ不納高ヲ引去リ其殘金ハ之ヲ本人ニ還付スヘシ

第三十三 凡坑法ノ意旨ニ戾ル過失有ル者ハ輕重ニ隨テ罰金ヲ命スヘシ若事業疎略ニシテ人命ヲ失ハ、國律ヲ以テ論處ス可シ

右章款ニ記載スル方法ハ明治六年九月一日ヨリ施行スヘシ從前ノ法則及ヒ舊習等若シ此法ニ矛盾スル者ハ都テ廢停タルヘシ

坑法附示

坑法附示

坑業及製鐵ノ業ヲ舉行スル者西洋ノ學術及工作ヲ用ヒンカ爲メ一定ノ給料ヲ以テ外國技術家ヲ雇入ル、カ如キハ我坑產損益及ヒ所有物ニ關係スル事無キニ因テ坑法第四款ノ禁ニ觸レス然レモ之ヲ雇入ル、以前其職業給料及年限ヲ分明ニ記載シ其案紙ヲ鐵山寮ニ送呈シテ結約ノ許可ヲ可請候事

(書類様式略之)

第六十二章

諸坑業稼ノ者身代限處分濟迄稼業ヲ禁ス

明治九年四月十五日  
第四拾九號布告

諸坑業稼ノ者身代限リ處分ヲ受ケ候節ハ右處分相濟候迄稼業不相成候條此旨布告候事

第六十三章

將來發掘ノ坑物ヲ引當外國人ヨリ金子借受又ハ先賣ノ約定等ヲ

禁ス 明治七年十一月十日 第二百四號布告

坑物ノ儀ハ明治六年第貳百五拾九號布告日本坑法ニ掲載ノ通政府ノ所有物タルハ勿論ニ付假令開坑ノ許可ヲ受候共其坑中將來開發ノ品ヲ引當ニ致シ外國人ヨリ金子借入又ハ先キ賣約定等ノ儀ハ不相成候條此旨布告候事

第六十四章 税金意納者證券取揚營業禁止

明治十六年十一月十三日 工部省第六號府縣へ達

日本坑法第八章第三十一款改正増補之儀十四年九月第四十九號公布相成候處處分方遷延ノ向モ有之不相成候條以來意納者ハ二月一日ヲ以テ斷然証券取揚營業禁止候儀ト可相心得此旨相達候事

但本文ノ場合ニ於テハ同法第三十二款ニ照シ税金徵收ニ不及候事

●參看 鐵山開坑之儀ニ付岡山縣ヨリ工部省へ伺 十七年一月十四日

諸鐵山試堀及借區開坑ノ爲メ必要ナル地面他人ニ屬セハ其賃金ヲ對談シ自然地主ニ於テ不當ノ賃金ヲ食ル等ニテ對談決セサルカ或ハ自ラ開坑ノ資本ナクシテ他人ノ舉ヲ相拒ミ候節處分之儀ハ坑法中明文モ有之候得共地主ニ於テ自ラ試堀借區等ヲ爲サンカ爲ニアラスシテ直接耕地或ハ山林等燬水ノ害ヲ被ルカ爲メ賃金ノ多少ヲ問ハス一途ニ其地ニ試堀及借區開坑相拒ミ實際被害アリト見認ルモノハ致テ他人ニ於テ試堀及借區開坑等不相成儀ト相心得可然哉

指 令 十七年二月四日

書面伺之趣ハ坑業人其坑業中他ノ耕地山林ニ損害ヲ及ホストキハ相當ノ賃金ヲ辨スル勿論ノ儀ニ付地主ニ於テ自カラ試堀及借區開坑ノ企ナキ以上ハ只其被害ヲ名トシテ一途ニ他人ノ坑業相拒ミ候條採用

不相成候條雙方示談熟議爲致候儀ト可相心得候尤坑業人其損害賃金ヲ辨スル能ハサルニ於テハ坑業不差許候事

●參看 坑法違犯者等處分心得方之儀ニ付佐賀縣ヨリ工部省へ伺 十七年三月二十四日

第一條 鐵山ヲ抵當ニシ地方官ノ公證ヲ請坑業致來云々去ル明治十四年(十月)長崎縣勸第五十三號伺出ニ對シ全年十二月(廿八日)伺之通ト御指令依是觀之鐵山抵當ノ義御差許シ相成候様相見ハ右ハ口本坑法第一章第四項ノ組合人ノミニ通スル義職將タ外國人ヲ除キ一般人民ニ通スル義職同法第二款ノ次第モ有之疑團ヲ生シ候ニ付如何心得可然哉

第二條 税金意納者證券取揚營業禁止ノ者ハ日本坑法第八章第三十二款ノ税金徵收ニ不及旨容年六號御達ノ趣敬承然ルニ右處分ノ者ニシテ尙坑業明細表不差出モノハ無論開報逾期ノ罰則ニ據ルヘキモ同ヨリ税金サヘ意納スル程ノ者ニテハ實際行レ兼就テハ第八章第三十二款ニ照準處分可然哉

第三條 借區券ヲ抵當ニシ金子ヲ借入レタルモノ諸條款ニ記セル稅或ハ罰金償金等ヲ納メサル件ハ無論債主ニ關係ナク第八章第三十二款ニ照準處分可然哉

指 令 十七年四月二十一日

書面第一條 明治五年三月第百號布告鐵山心得第二條之通心得ヘシ

第二條 已ニ借區券引揚ノ處分ヲ受タルモノト雖モ開報逾期ノ罪ハ其筋ヘ告發處分可及儀ト心得ヘシ第三條 鐵山心得第二條ノ手續ヲ踐履シ貸借ヲ爲シタル者稅納ヲ忘ルルハ其債主ニ於テ納稅ノ上證券名前替之儀上申致スヘク其他伺之通

●參看 鐵山稅未納者處分方ノ儀茨城縣ヨリ工部省へ伺 十七年四月一日

栃木縣下宇都宮町平民八木澤正三會テ當縣下常陸國西茨城郡(上下)赤澤村ニ於テ滿庵開坑借區許可相成居候處鐵區稅未納ニ付何濟ノ末區券引揚ケノ儀原籍郡役所へ開合候處同人儀ハ東京府下移轉致候ニ付同府下等及捜索候得共行衛不相分旨當時上申候處本人見當リ次第證券引上返納可致旨御指令ニ付其旨所屬警察署へ相達シ尙原籍へモ捜索方及照會置候ニ付區券引上ケ次第直チニ返納可致候得共右引上ケ方相達シ候上ハ本人捜索中ト雖モ該區券ハ無効ト見做シ其坑場ニ於テ借區開坑ノ蓋出願者有之候節



ハ御許可相成候儀ニ可有之哉果シテ然ラハ其坑場ニ屬スル運移スヘキ物品保管中ニ係ルモノハ區券引上ケト同時ニ坑法第三十二款ニ照シ處分可致儀ニ候哉

指 令 十七年五月六日  
書而前段何之通尤坑場附屬ノ物品ハ坑法第三十二款ニ照シ處分ノ限ニ無之候事

### 第六十五章

### 鑛業條例

二十三年九月二十五日  
法律第八十七號

朕鑛業條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

#### 第一章 總則

第一條 鑛業トハ鑛物ノ試掘採掘及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第二條 鑛物ノ未タ採掘セサルモノハ國ノ所有トス

此ノ條例ニ於テ鑛物トハ金鑛(砂金ヲ除ク)銀鑛、銅鑛、鉛鑛、錫鑛(砂錫ヲ除ク)安質母尼鑛、水銀鑛、亞鉛鑛、鐵鑛(砂鐵ヲ除ク)硫化鐵鑛、滿奄鑛、砒鑛、黑鉛、石炭、石油及硫黃ヲ謂フ

第三條 帝國臣民ニ非サレハ鑛業人トナリ又ハ鑛業ニ關スル組合員又ハ會社ノ株主トナルコトヲ得ス

鑛業人未成年瘋癲白痴又ハ瘡癩ナルトキハ後見人ヲ立ツヘシ

第四條 農商務省鑛山局及鑛山監督署ノ官吏ハ在職中鑛業人トナリ又ハ鑛業ニ關スル組合員又ハ會社ノ株主若ハ役員トナルコトヲ得ス

第五條 此ノ條例ニ依リ鑛業特許取消ノ處分ヲ受ケタル鑛業人ハ同鑛區ニ付一箇

二十五年六月一日  
ヨリ實施

總則

年間採掘ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 二人以上共同シテ鑛業ヲ爲ストキハ總代一名ヲ選定シ豫メ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

總代ハ鑛業上ニ關シ政府ニ對シテ共同鑛業人ヲ代表スルモノトス

第七條 共同鑛業人ノ變更、採掘權ノ賣買、讓與、書入及廢業屆等ニハ總代ノ外少クモ共同鑛業人過半數ノ連署ヲ要ス

#### 第二章 試掘及採掘

試掘及採掘

第八條 試掘ヲ爲サント欲スル者ハ其ノ願書ニ試掘地ノ圖面ヲ添へ所轄鑛山監督署長ニ差出シ其ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 試掘ハ認可ノ日ヨリ一箇年ヲ限トス

試掘人前項ノ期限内ニ於テ其ノ事業ヲ竣へ難キ事實アルトキハ所轄鑛山監督署長ニ延期ヲ出願スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ハ其ノ事實ヲ調査シ己ムヲ得サルモノト認ムルトキハ一箇年以内ノ延期ヲ認可スルコトヲ得

第十條 試掘ニ依リ採取シタル鑛物ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ得テ之ヲ販賣スルコトヲ得

第十一條 前條ニ依リ鑛物ヲ販賣シタルトキハ三十日以内ニ其ノ販賣代價百分ノ一ヲ所轄鑛山監督署ニ納ムヘシ

前項ノ金額ヲ其ノ期限内ニ納メサル者ハ國稅滯納處分法ニ依リ處分ス

第十二條 探掘ノ特許ヲ得ント欲スル者ハ探掘願書ニ鑛區圖ヲ添ヘ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ

探掘願書及鑛區圖ヲ同時ニ差出シ難キトキハ願書ノミチ差出シ置キ鑛區圖ハ願書ノ日附ヨリ五十日以内ニ之ヲ差出スコトヲ得此ノ期限内ニ差出サ、ルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十三條 探掘ヲ出願スル者ハ出願地ニ其ノ探掘セントスル鑛物ノ存在スルコトヲ證明スヘシ

第十四條 鑛山監督署長ハ鑛物ノ存在ヲ認定スル爲ニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルハ探掘出願人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ  
探掘出願人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十五條 鑛山監督署ニ於テハ試掘及探掘出願登錄簿ヲ備ヘ置キ出願日時ノ先後ニ依リ之ヲ登錄ス

第十六條 試掘又ハ探掘ノ出願同一ノ地ニ付二人以上アルトキハ出願日時ノ先後ニ依リ其ノ許否ヲ定ム

出願ノ日時同一ナルトキハ鑛山監督署長ハ其ノ旨ヲ各出願人ニ通知スヘシ各出願人ハ通知書ノ日附ヨリ六十日以内ニ協議ヲ遂ケ出願人ヲ定ムヘシ若シ協議調ハサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

出願ノ日時同一ニシテ試掘ト探掘トニ係ルトキハ先ツ探掘ノ出願ニ付其許否ヲ

定ム

第十七條 農商務大臣探掘ノ特許ヲ與フヘキモノト認メタルトキハ鑛業特許證ヲ下付スヘシ

第十八條 試掘若ハ探掘ノ事業公益ヲ害スト認ムルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山監督署長探掘ニ就テハ農商務大臣其ノ出願ヲ許可セス

第十九條 試掘若ハ探掘ノ事業公益ニ害アルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山監督署長探掘ニ就テハ農商務大臣既ニ與ヘタル認可若ハ特許ヲ取消スコトヲ得

鑛業人前項取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但損害ノ賠償ヲ要求スルコトヲ得ス

第二十條 特許ヲ得タル鑛物ノ探掘權ハ賣買、讓與又ハ書入ヲ爲スコトヲ得

探掘權ヲ賣買、讓與スルハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ヲ經農商務大臣ニ出願シ鑛業特許證ノ書換ヲ受クヘシ此ノ手續ニ依ラサル賣買、讓與ハ法律上其ノ効ナキモノトス

探掘權ノ書入ハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ノ登錄ヲ受クヘシ其ノ登錄ヲ受ケサルモノハ法律上其ノ効ナキモノトス

第二十一條 他人試掘ノ年限中ハ其ノ試掘地内ニ於テ同一ノ鑛物ニ付探掘ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 他人ノ認可ヲ得タル試掘地内ニ於テ其ノ試掘人ノ未タ認可ヲ得サル鑛物ノ試掘又ハ探掘ヲ出願セント欲スル者ハ試掘人ノ承諾ヲ經ヘシ

試掘人自ラ試掘又ハ探掘ヲ出願セント欲スルカ若ハ其ノ認可ヲ得タル鑛物ノ試掘ニ妨害アルトキノ外ハ試掘人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十三條 他人所屬ノ鑛區内ニ於テ其鑛業人ノ未ダ試掘ノ認可又ハ探掘ノ特許ヲ得サル鑛物ニ付試掘若ハ探掘ヲ出願セント欲スル者ハ鑛業人ノ承諾ヲ經ヘシ鑛業人自ラ試掘又ハ探掘ヲ出願セント欲スルカ若ハ其ノ試掘又ハ探掘ノ爲ニ鑛業ニ妨害アルトキノ外ハ鑛業人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十四條 宮城、離宮、神宮、皇陵、陸海軍所轄城堡、軍港、要港、火藥製造所、火藥庫及彈藥庫ノ周圍三百間以内ノ場所ハ試掘又ハ探掘若ハ鑛業上使用スルコトヲ得ス但軍港、要港ハ其ノ鎮守府司令長官ノ許可ヲ得タル場合ニ於テハ此ノ限ニアラス

第二十五條 鐵道、馬車鐵道、公道、河湖、堤防、沼池、社寺、墓地、公園地及建物ヨリ地表地下トモ其周圍三十間以内ノ場所ニ於テハ所轄官廳若ハ所有者ノ承諾ヲ經ルニアラサレハ試掘又ハ探掘ヲ爲スコトヲ得ス但危險ノ虞ナキモノハ其ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十六條 鑛業人ハ毎年ノ鑛業施業案ヲ調製シ其ノ前年十月三十日限其ノ初年ニ係ルモノハ探掘特許ノ日ヨリ三箇月以内ニ所轄鑛山監督署長ニ差出シ認可ヲ受クヘシ

前項ノ施業案ニシテ坑内ノ保安ニ害アリ又ハ其ノ鑛區ニ相當スル鑛業ヲ爲サ、ルモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ理由ヲ鑛業人ニ示シ期限ヲ定

メ之ヲ改正セシムヘシ

第二十七條 鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ受ケタル鑛業施業案ニ依ルニアラサレハ探掘ヲ爲スコトヲ得ス

第二十八條 鑛業人鑛業施業案又ハ其ノ改正案ヲ期限内ニ差出サ、ルトキハ農商務大臣ハ其ノ探掘ノ特許ヲ取消スコトヲ得

第二十九條 鑛業人一箇年以上休業シ又ハ探掘ノ特許ヲ得タル日ヨリ一箇年以内ニ鑛業ニ著手セサルトキハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取消スコトヲ得

第三十條 前二條ノ場合ニシテ其ノ自己ノ過失ニ由ラサルモノハ特許取消ノ達ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ其ノ理由ヲ農商務大臣ニ申立テ再願ヲ爲スコトヲ得若シ農商務大臣ニ於テ之ヲ拒ムトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十一條 鑛業人ハ坑内實測圖ニ葉ヲ調製シ一葉ハ所轄鑛山監督署ニ差出シ一葉ハ鑛業事務所ニ備ヘ置クヘシ

前項坑内實測圖ハ事業ノ進歩ニ從ヒ六箇月毎ニ追補スヘシ  
鑛業人若シ他人ノ所屬ニ係ル隣接鑛區ノ坑内實測圖ニ付證明ヲ必要ト認ムルトキハ之ヲ所轄鑛山監督署長ニ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ニ於テ右證明ノ爲ニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ鑛業人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

第三十二條 鑛業人鑛業特許證ヲ毀損若ハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ所轄鑛山

監督署ヲ經其ノ再下付ヲ農商務大臣ニ出願スヘシ

第三十三條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ試掘ノ認可ヲ得タルコトヲ發見シタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ認可ヲ取消スヘシ若シ其ノ認可ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ其ノ關係ヲ有スル者ハ認可ノ日ヨリ三箇月以内ニ試掘認可ノ取消ヲ所轄鑛山監督署長ニ訴願スルコトヲ得

前項所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アル者ハ其ノ判定ノ日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十四條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ採掘ノ特許ヲ得タルコトヲ發見シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取消スヘシ若シ其ノ特許ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ其ノ關係ヲ有スル者ハ特許ノ日ヨリ三十日以内ニ採掘特許ノ取消ヲ農商務大臣ニ訴願スルコトヲ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ裁定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十五條 第二十二條第二項及第二十三條第二項ノ場合ニ於テ理由ナクシテ承諾ヲ拒ミタルトキハ關係人又第二十五條但書ノ場合ニ於テ危險ノ虞ナクシテ承諾ヲ拒ミタルトキハ鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ判定ヲ請求スルコトヲ得

第三十六條 前條ノ判定ニ不服アル者ハ其ノ判定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スルコトヲ得

第三十七條 鑛業人廢業シタルトキハ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署ニ届出テ鑛業特許

證ヲ返納スヘシ

第三十八條 第十九條第二十八條第二十九條第三十四條第四十三條及第七十六條ニ依リ農商務大臣ニ於テ採掘ノ特許ヲ取消シ又ハ第三十七條ニ依リ廢業ノ届出ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ特許ヲ得タル鑛物採掘權ニ對シ抵當權ヲ有スル債主ハ其ノ抵當權ヲ失フモノトス但第十九條及第三十四條ノ場合ヲ除クノ外債主ニ於テ六十日以内ニ其ノ鑛區ノ採掘ヲ願出ルトキハ出願ノ先後ニ拘ハラズ特許ヲ與フヘシ

第三十九條 鑛業人ハ毎年一月前年ニ採取シタル鑛物ノ量數、製產物、其ノ販賣高、販賣代價、行業日數及工數ヲ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

第四十條 鑛業人ハ農商務大臣定ムル所ノ書式ニ依リ帳簿ヲ調製シ製產物ノ量數及販賣代價等ヲ記載スヘシ

第三章 鑛區

第四十一條 鑛區トハ鑛物ノ採掘ヲ爲ス土地ノ區域ヲ謂フ

鑛區ノ境界ハ直線ヲ以テ之ヲ定メ地表境界線ノ直下ヲ限トス其ノ一鑛區ノ面積ハ石炭ハ一萬坪以上其ノ他ノ鑛物ハ三千坪以上トシ共ニ六十萬坪ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十二條 出願ニ係ル鑛區ノ位置形狀、鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタル所轄鑛山監督署長ハ之ヲ出願人ニ通知シ訂正セシムヘシ出願人前項ノ通知ヲ受ケ其通知書到達ノ日ヨリ三十日以内ニ訂正シテ差出サ、

鑛區

ルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第四十三條 特許ヲ得タル鑛區ノ位置形狀鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經六十日以内ノ期限ヲ定メ訂正セシムヘシ若シ訂正セサルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル特許ヲ取消スコトヲ得

鑛業人ハ前項特許取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第四十四條 鑛業人鑛床ノ形狀ニ由リ鑛區ノ境界若ハ位置ノ訂正ヲ要スルトキハ其ノ願書ニ理由書訂正鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ

農商務大臣ニ於テ訂正ヲ必要ト認メタルトキハ更ニ鑛業特許證ヲ下付スヘシ

第四十五條 鑛業人鑛區ノ訂正ヲ出願シタル場合ニ於テ所轄鑛山監督署長吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ鑛業人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

鑛業人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ其ノ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第四十六條 鑛區ヲ合併シ又ハ分割セント欲スル者ハ合併又ハ分割鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ所轄鑛山監督署ヲ經テ農商務大臣ニ出願スヘシ其ノ探掘權ヲ抵當ニ取リタル債主アルトキハ其承諾書ヲ添フヘシ

土地使用

鑛區ノ分割ハ第四十一條ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

第四章 土地使用

第四十七條 試掘又ハ探掘ヲ出願スル爲他人ノ土地ヲ測量スルコトヲ必要トスルトキハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス若シ測量ノ爲ニ損害ヲ生シタルトキハ其ノ測量ヲ請求シタル者ニ於テ之ヲ賠償スヘシ

測量請求者他人ノ所有地ニ入ルトキハ豫メ其ノ土地所有者ニ通知シ且測量認可證ヲ携帯スヘシ

第四十八條 左ノ場合ニ於テ鑛業上他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ必要トシ鑛業人其ノ貸渡ヲ請求シタル片ハ其ノ土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

- 一 坑口ヲ開穿スル爲
- 一 鑛物及土石ノ堆積場ヲ設置スル爲
- 一 坑道、道路、鐵道、馬車鐵道、運河、溝渠及溜池ヲ開設スル爲
- 一 鑛業上必要ノ製鍊場及建物ヲ建設スル爲

第四十九條 左ノ場合ニ於テハ土地所有者又ハ關係人ハ土地貸渡ノ請求ヲ拒ムコトヲ得

- 一 貸渡請求ノ土地第二十五條ニ記載シタル場所ニ係ルトキ
- 一 土地借受人ニ於テ第五十條ノ保證金ヲ差出サ、ルトキ

第五十條 土地借受人ハ貸渡ヲ受ケタル土地ニ對シ其ノ土地貸渡人ニ相當ノ借

地料ヲ仕拂フヘシ  
土地貸渡人ハ借地料ノ保證金トシテ土地借受人ニ豫メ土地臺帳ニ記載シタル地價以內ノ金額ヲ差出サシムルコトヲ得  
其ノ質入トナリタル土地ニ對スル借地料及保證金ハ質取主ニ於テ之ヲ受領スルモノトス  
土地使用ニ依リ所有者又ハ關係人ニ損害ヲ與フルトキハ鑛業人ハ之ニ對シ相當ノ賠償ヲ爲スヘシ  
土地借受人土地ノ使用ヲ終リ其ノ使用中ノ借地料ヲ完納シタルトキハ土地貸渡人又ハ質取主ハ土地ト引換ニ保證金ヲ返還スヘシ  
第五十一條 土地借受人貸渡ヲ受ケタル土地ノ使用ヲ終リタルトキハ土地貸渡人ノ要求ニ應ジ其ノ土地ヲ原形ニ復シ返還スヘシ若シ原形ニ復シ難キトキハ土地借受人ニ於テ其ノ損害ヲ賠償スヘシ  
第五十二條 土地借受人借地料ノ仕拂ヲ延滞シタルトキハ土地貸渡人ハ其ノ延滞借地料ニ相當スル金額ヲ保證金中ヨリ差引キ土地ヲ取戻スコトヲ得  
前項土地ヲ取戻スニ當リ地上ニ建物等アルトキハ六十日以上ノ期限ヲ定メテ土地借受人ニ其ノ取除ヲ請求スヘシ若シ土地借受人ノ所在不分明ナルトキハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ其ノ旨ヲ公告スヘシ  
土地借受人右期限内ニ取除ヲナサ、ルトキハ其ノ建物等ハ土地貸渡人ノ所有ニ歸スヘシ

第五十三條 鑛業人ノ請求ニ依リ土地ヲ分割シテ賣渡シ又ハ貸渡シタルカ爲殘地ノ利用ヲ害スルトキハ鑛業人ニ對シ其ノ土地全部ノ買取若ハ借受ヲ請求スルトコトヲ得此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス  
第五十四條 鑛業人ニ於テ貸渡ヲ受ケタル土地ヲ三箇年以上使用スル目的アルカ又ハ三箇年以上之ヲ使用スルトキハ土地貸渡人ハ鑛業人ニ其ノ土地ノ買取ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ買取ヲ拒ムコトヲ得ス  
第五十五條 土地ノ所有者及關係人ト測量請求人又ハ鑛業人トノ間ニ於テ土地貸渡、借地料、保證金、損害賠償金又ハ土地賣買代價ニ付協議調ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ニ其ノ判定ヲ請求スルコトヲ得  
所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アルトキハ其ノ判定ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ土地貸渡ニ就テハ農商務大臣ニ其ノ裁定ヲ請求シ借地料、保證金、損害賠償金若クハ土地賣買代金ニ就テハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
前項農商務大臣ノ裁定ニ對シテハ他ニ出訴スルコトヲ得ス  
第五十六條 所轄鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定請求ノ爲ニ要スル費用ハ民事訴訟入費ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス  
第五十七條 鑛業人ハ土地所有者又ハ關係人ニ於テ所轄鑛山監督署長ノ判定シタル借地料、保證金、損害賠償金又ハ賣買代金ニ不服アルモ其ノ金額ヲ土地所有者又ハ關係人ニ渡シ若シ之ヲ受ケサルトキハ其ノ金額ヲ供託所ニ預ケ置キ土地ヲ使用スルコトヲ得

鑛業警察

第五章 鑛業警察

第五十八條 鑛業ニ關スル警察事務ニシテ左ニ掲グルモノハ農商務大臣之ヲ監督シ鑛山監督署長之ヲ行フ

- 一 坑内及鑛業ニ關スル建築物ノ保安
- 一 鑛夫ノ生命及衛生上ノ保護
- 一 地表ノ安全及公益ノ保護

第五十九條 鑛業上ニ危険ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ鑛業人ニ其ノ豫防ヲ命シ又ハ鑛業ヲ停止スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ鑛業ヲ停止セントスルトキハ其ノ猶豫シ難キ場合ヲ除クノ所ハ農商務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

第六十條 前條第一項ノ場合ニ於テ鑛業人直ニ其ノ豫防ニ著手セサルハ所轄鑛山監督署長ハ鑛業人ノ使用スル役員及鑛夫ヲ指揮シ其ノ豫防ヲ執行スヘシ

此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ使用スル役員及鑛夫ヲ豫防ノ用ニ供シ且一切ノ費用ヲ負擔スルノ義務アルモノトス

第六十一條 第五十九條ニ依リ鑛業ヲ停止シタル後其ノ事故止ミタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ直ニ鑛業ノ停止ヲ解キ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申スヘシ

第六十二條 農商務大臣ニ於テ此ノ條例ニ依リ採掘ノ特許ヲ取消シタルトキ又ハ鑛業人廢業シタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ六十日以上ノ期限ヲ定メ鑛業ノ爲建設シタル家屋及其ノ他ノ建物等ヲ除去セシムヘシ若シ右期限内ニ除去セサル

トキハ其ノ建物等ハ土地所有者ノ所有ニ歸ス但所轄鑛山監督署長ニ於テ坑内保安ノ爲ニ必要ト認ムル坑内及坑口ノ構造物ハ之ヲ除去スルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ鑛業人ノ所在不分明ナルトキハ第五十二條第二項ノ手續ニ依ルヘシ

第六十三條 農商務大臣ハ此ノ條例ノ範圍内ニ於テ省令ヲ以テ鑛業警察規則ヲ定ムルコトヲ得

第六章 鑛夫

第六十四條 鑛夫トハ鑛物ノ採掘及之ニ附屬スル業務ニ従事スル男女ノ職工ヲ謂フ鑛業人ハ其使役スル鑛夫ノ使役規則ヲ定メ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ

第六十五條 鑛業人ト鑛夫トノ間ニ特別ノ約定ナキ場合ニ於テ雙方トモ十四日以前ニ通知スルトキハ雇役ノ解約ヲナスコトヲ得

第六十六條 左ノ場合ニ於テハ鑛業人ハ何時タリトモ鑛夫ヲ解雇スルコトヲ得

- 一 輕罪以上ノ刑ニ處セラレタルカ又ハ不行狀ノ所爲アルカ若ハ命令ヲ遵守セサルトキ
- 一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ對シ粗暴ノ所爲アリタルトキ
- 一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘサルトキ
- 一 鑛業ヲ禁止セラレ又ハ廢業シタルトキ

第六十七條 左ノ場合ニ於テハ鑛夫ハ何時タリトモ其ノ雇役ヲ罷ムルコトヲ得

- 一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘサルトキ

- 一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ於テ虐待シタルトキ
  - 一 約定ノ賃錢又ハ報酬ヲ給與セサルトキ
- 第六十八條 鑛業人又ハ其ノ代理人ハ解雇スル鑛夫ノ請求ニ依リ從來ノ業務年限、本人ノ技能、賃錢及解雇ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ與フヘシ
- 鑛業人證明書ヲ與フルコトヲ拒ムカ又ハ鑛夫ニ於テ證明書中不當ト認ムル事項アルトキハ所轄鑛山監督署員若ハ警察官ニ申告スルコトヲ得
- 第六十九條 鑛業人ハ鑛夫ノ賃錢ヲ通貨ニテ仕拂フヘシ鑛夫ノ請求アルニアラサレハ物品ヲ以テ仕拂ヲ得スコトヲ得ス
- 第七十條 鑛業人ハ鑛夫名簿ヲ備ヘ置キ氏名、年齢、本籍、職業、雇入及解雇ノ年月日ヲ記入スヘシ
- 第七十一條 農商務大臣ハ左ニ記載スル制限内ニ於テ省令ヲ以テ鑛夫工役規則ヲ定ムルコトヲ得
- 一 一日十二時間以上ノ就業時間ヲ制限スルコト
  - 一 女工ノ工役ノ種類ヲ制限スルコト
  - 一 十四年以下ノ男女職工ノ就業時間及工役ノ種類ヲ制限スルコト
- 第七十二條 鑛業人ハ左ノ場合ニ於テ其ノ雇入鑛夫ヲ救恤スヘシ其ノ救恤規則ハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ
- 一 鑛夫自己ノ過失ニ非スシテ就業中負傷シタル場合ニ於テ診察費及療養費ヲ補給スルコト

鑛業税及鑛區税

- 一 前項ノ場合ニ於テ鑛夫ニ療養休業中相當ノ日常ヲ支給スルコト
  - 一 前項ノ負傷ニ由リ鑛夫ノ死亡シタルトキ埋葬料ヲ補給シ及遺族ニ手當ヲ支給スルコト
- 一 前項ノ負傷ニ由リ癱瘓トナリタル鑛夫ニ期限ヲ定メ補助金ヲ支給スルコト
- 第七章 鑛業税及鑛區税
- 第七十三條 鑛業人ハ鑛業税トシテ鑛業製産物ノ價格百分ノ一鑛區税トシテ鑛區一千坪毎ニ一箇年金三十錢ヲ納ムヘシ但一千坪未滿ノ端數ニ對スル鑛區税ハ之ヲ免除ス
- 鐵鑛ヲ採掘スル者ニハ鑛業税ヲ課セス
- 第七十四條 前條鑛業製産物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均相當ヲ標準トシ農商務大臣ノ告示スル所ニ依ル但市場ノ相場ナキモノハ其ノ販賣代價ニ依ル
- 第七十五條 鑛業税ハ前年分ヲ毎年三月三十一日限ニ又廢業ノ年ニ係ルモノハ廢業ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ
- 鑛區税ハ一箇年分ヲ其ノ前年十二月十五日限ニ又初年ニ係ルモノハ月割ヲ以テ採掘出願特許ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ其ノ廢業ノ年ニ係ルモノハ之ヲ返付セス
- 第七十六條 鑛業人納税期限内ニ鑛業税及鑛區税ヲ納メサルトキハ農商務大臣ハ採掘ノ特許ヲ取消スコトヲ得其ノ取消ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得



罰則

第八章 罰則

第七十七條 第二十四條第二十五條ヲ犯シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十八條 特許ヲ得スシテ採掘ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ特許ヲ得タル者ハ十五圓以上百五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十九條 認可ヲ得スシテ試掘ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ認可ヲ得タル者又ハ認可ノ期限ヲ過キ尙ホ試掘ヲ爲シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十條 第二十七條ヲ犯シタル者及第五十九條ノ豫防ニ著手セサル者又ハ第六十二條但書ノ規定ヲ犯シタル者ハ十五圓以上百五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條第一項及第二項ヲ犯シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十一條 第十條ヲ犯シタル者ハ其ノ賣得金ノ半額ニ相當スル罰金ニ處ス

第八十二條 第十一條ノ販賣代價ヲ隱匿シタル者ハ其ノ隱匿シタル金額ノ半額ニ相當スル罰金ニ處ス

第八十三條 第三十九條ニ依リ届出ツヘキ事項ヲ詐テ逋稅シタル者ハ其ノ逋稅金額ノ三倍ニ相當スル罰金ニ處シ其ノ逋稅ニ關セサル事項ニ係ルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十四條 第四十條ノ帳簿ヲ調製セス若ハ記載ヲ怠リ若ハ詐テ記載シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十五條 第六十四條第二項第六十九條及第七十二條ヲ犯シタル者ハ十圓以上

第十七編刑法第八十九條乃至第三百十九條ニ參照

附則

百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十六條 第六條第三十七條第六十八條及第七十條ニ違背シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第八十七條 第八十一條第八十二條及第八十三條ノ場合ニ於テ自首シタル者ハ其ノ納付スヘキ金額ヲ追徴シ其ノ罪ヲ問ハス

第八十八條 此ノ條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

鑛業人未成年瘋癲白痴又ハ瘖啞ニシテ此ノ罰則ヲ犯シタルトキハ其ノ後見人ヲ處罰ス

第九章 附則

第八十九條 此ノ條例實施以前ニ許可ヲ得タル試掘人又ハ借區人ハ其ノ許可ヲ得タル年限中試掘又ハ鑛業ヲ爲スコトヲ得

第九十條 此ノ條例實施以前ニ借區人ノ許可ヲ得借區年限滿期後尙ホ引續キ鑛業ヲ爲サントスル者ハ借區滿期以前ニ此ノ條例ニ依リ出願スヘシ

第九十一條 此ノ條例ノ施行ニ關スル細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第九十二條 此ノ條例ハ明治二十五年六月一日ヨリ施行ス明治六年太政官第二百五十九號布告日本坑法ハ同日限之ヲ廢止ス

第六十六章

電信條例

明治十八年五月七日 第八號布告

電信條例別冊ノ通改定シ明治十八年七月一日ヨリ施行ス

但明治七年(九月)第九拾八號布告十二年(五月)工部省第九號布達其他本條例ニ  
牴觸スル從前ノ布告布達ハ右施行ノ日ヨリ廢止ス  
右奉 勅旨布告候事

(別冊)

電信條例

第一章 電報

第一條 凡電報別テ三種ト爲ス

一 官報 二 局報 三 私報

第二條 官報局報私報各別テ七類ト爲ス

一 通常電報 二 至急電報 三 追尾電報 四 同文電報

五 照校電報 六 受信電報 七 返信料前納電報

第三條 電報ヲ傳送スルノ順序ハ官報ヲ先トシ局報之ニ次キ私報又之ニ次クモノ  
トス

第四條 電信局長ニ於テ法律規則ニ違背シ又ハ治安ヲ妨害シ風俗ヲ壞亂スルモノ  
ト認ムル私報ハ其傳送ヲ止ムヘシ

第五條 政府ハ時機ニ依リ線路又ハ地方又ハ語辭ヲ限リ私報ヲ停止スルコトアル  
ヘシ

電報書法

第三章 電報書法

電報料

第六條 凡電報ヲ書載スルニハ普通辭又ハ秘辭隱語ヲ問ハス和文ハ片假名及數字  
ヲ用ヒ歐文ハ羅馬字及亞刺比亞數字ヲ用フヘシ

第七條 電信局長ニ於テ私報ニ用フル秘辭隱語ノ解釋又ハ其合符原本ヲ要スルト  
キハ之ヲ差出スヘシ

第三章 電報料

第八條 凡電報料ハ國內ヲ通シテ同一ト爲ス但一市内及壹岐對馬ニ發著スルモノ  
ハ此限ニアラス

第九條 電報料及手數料ノ金額ハ別ニ布達ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 電報料及手數料ハ電信切手ヲ以テ納ムルモノトス其切手ハ賴信紙ニ貼付  
スヘシ但返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ハ貼付スルノ限ニアラス

第十一條 電信中央局及分局並電信切手賣下所ノ設ケアラサル地ヨリ郵便ニ付シ  
テ電報ヲ發出スルトキハ郵便切手ヲ以テ電信切手ニ代用スルコトヲ得其郵便切  
手ハ賴信紙ニ貼付セサルモノトス

第十二條 電報料及手數料ニ用ヒタル電信切手ハ電信中央局及分局ニ於テ消印ス  
ヘシ

第十三條 電報料及手數料ハ過納アルモ已ニ電信切手ニ消印シタル後ハ之ヲ還付  
セス未タ傳送セサル電報ヲ返還スルトキ已ニ消印シタルモノ亦同シ

第十四條 第四條ニ據リ私報ノ傳送ヲ止ムル片ハ其既ニ納メタル料金ヲ還付セス  
第十五條 電報取扱ノ過失ニ因テ甚シク遲延シ若クハ到達セサルモノハ其料金ヲ

還付ス照稜電報ニシテ傳送ノ際誤謬ヲ生シテ其用辦ヲ闕キタルコト判然タルモノ亦同シ

第十六條 料金還付ノ請求ハ發信ノ日附ヨリ六十日以内ニ電信局長ニ申出ヘシ此期限ヲ過グルトキハ一切之ヲ受理セス

第十七條 電報料及手数料ニ不足アルトキハ電信中央局及分局ニ於テ其電報ヲ傳送スルモ其不足ノ料金二倍ヲ發信人ヨリ追納セシムヘシ

第十八條 發信人又ハ受信人ヨリ納ムヘキ料金ヲ七日以内ニ徵收シ難キハ發信人ノ納メサルモノハ受信人ヨリ受信人ノ納メサルモノハ發信人ヨリ徵收スヘシ

第四章 電信切手

第十九條 電信切手ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ

第二十條 電信切手ハ電報及手数料納濟ノ證トナスモノトス

第二十一條 電信切手ヲ賣ル者ハ電信局長ノ免許ヲ受ケ電信切手賣下所ノ標札ヲ掲クヘシ

第二十二條 電信切手ハ電信中央局及分局並電信切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス

第二十三條 電信切手ハ其額面ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス

第二十四條 返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ニ充ツル電信切手並電信切手ニ代用スル郵便切手ヲ賴信紙ニ貼付シタルモノハ各其効用ヲ失フ

第二十五條 電信切手ノ汚斑毀損又ハ不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ但其未タ使

電信切手

電報發送

用セサルモノニ限リ二人以上ノ證人ヲ立テ其原由ヲ證明シタルトキハ電信中央局及工部卿ノ告示ヲ以テ定メタル分局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第二十六條 電信中央局及工部卿ノ告示ヲ以テ定メタル分局ニ於テハ四枚以上連續シタル電信切手ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

第五章 電報發送

第二十七條 電報ノ傳送ハ電信中央局及分局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第二十八條 電信中央局及分局ノ廢置並開局時間ハ工部卿之ヲ告示スヘシ

第二十九條 電報ヲ依托スル時間ハ開局時間ニ限ルヘシ但至急官報ハ此限ニアラス

第三十條 發信人ノ請求アルニ非サレハ電報ノ受取證書ヲ交付セス之ヲ請求スルトキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第三十一條 官報ハ官廳又ハ官吏ノ印ヲ押捺スヘキモノトス但官報タルノ確證アルトキハ此限ニアラス

第三十二條 官報ノ原信ヲ證據トシテ差出ストキハ其返信ヲ官報トシテ發送スルコトヲ得

第三十三條 電信中央局及分局ニ於テ私報ノ發信人タルノ證據ヲ要スルトキ其發信人ハ賴信紙ノ端末ニ署名捺印スヘシ

第三十四條 電報ハ其宛名ノ家又ハ本人ニ之ヲ配達スヘシ但受取ルヘキ人名ノ指定アルモノハ此限ニアラス

第三十五條 電報ヲ受取タル者ハ電報受取紙ニ時刻ヲ記入シ記名ノ下ニ捺印シ直ニ之ヲ配達人ニ交付スヘシ

第三十六條 宛名ノ家又ハ本人ニ屬セサル電報ノ配達ヲ受取タル者ハ其山ヲ附箋シ直ニ之ヲ着信局ニ返付スヘシ

其電報ヲ誤テ開封シタル者ハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書スヘシ

第三十七條 電信中央局及分局ヨリ一里ヲ超ヘサル地ニ配達スル電報ハ手数料ヲ要セス但別便配達島嶼配達船配達ハ此限ニアラス

第三十八條 電信中央局及分局ヨリ一里ヲ超ヘタル地ニ配達スル電報ニシテ發信人ヨリ其配達方ヲ指定セサルモノハ先拂郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第三十九條 郵便ニテ遞送スル電報ハ其郵便稅ヲ納ムヘシ  
別使又ハ船船ヲ以テ配達スル電報ハ手数料ヲ納メ島嶼ニ配達スル電報ハ實費ヲ納ムヘシ

第四十條 受信人ニ配達シ能ハサル電報ハ着信局ニ留置キ本人或ハ其委任ヲ受ケタル代人ヨリ請求スルトキハ之ヲ交付スヘシ若シ着信ノ日ヨリ六十日以内ニ請求スル者アラサルトキハ之ヲ沒書トナスヘシ

第四十一條 未タ傳送セサル電報ハ其發信人タルノ證據ヲ以テ返還ヲ請求スルトキハ之ヲ還付スルトアルヘシ

第四十二條 電報ノ傳送ヨリ生シタル損失又ハ異議アルモ電信局ハ一切其責ニ任セス

尋問改正

第六章 尋問改正

第四十三條 受信人電報ノ字句ニ疑惑アリテ尋問ヲ要スルトキハ其電報ヲ受取リタル時ヨリ二十四時以内ニ之ヲ請求スルトキハ得但其料金ヲ假納スヘシ  
電信中央局及分局ニ於テハ其請求ニ應シ電報ヲ校正シ通信上ニ誤謬ナキトキハ假納ノ料金ヲ收入シ若シ誤謬アルトキハ之ヲ還付スヘシ

閱覽正寫

第七章 閱覽正寫

第四十四條 發信人電報ノ字句ニ改正ヲ要スルトキハ其電報ヲ依托シタル時ヨリ七十二時以内ニ之ヲ請求スルトキハ得但發信人タルノ證據ヲ差出スヘシ

電機私設

第八章 電機私設

第四十五條 發信人又ハ受信人ハ電報發着ノ日ヨリ三十日以内ニ本人又ハ其代人タルノ證據ヲ以テ發着局ニアル原信ノ閱覽ヲ請求スルトキハ得又其原信ニ相違ナキノ証印アル正寫ヲ請求スルトキハ得其期限ヲ過キタルトキハ更ニ六十日以内ニ之ヲ電信局ニ請求スルトキハ得此期限ヲ過クルトキハ一切之ヲ許サス原信ノ正寫ヲ請求スルトキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第四十六條 凡電氣ノ機器ヲ以テ通信傳話及號報ヲナサントスル者ハ工部卿ニ願出ヘシ

海外電報

第四十九條 私設ノ電線ハ最寄電信分局ニ連續設置スヘシ但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ此限ニアラス

第五十條 私設ノ電線ハ他人ノ電報ヲ傳送スルコトヲ許サス

第九章 海外電報

第五十一條 海外電報ハ同盟諸國ノ會議ヲ以テ定ムル所ノ萬國條約書ニ據リテ取扱フヘシ

罰則

第十章 罰則

第五十二條 第七條ヲ犯シタル者ハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條 第二十二條第二十三條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 第三十五條第三十六條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條 第四十六條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其機器ヲ沒收ス

第五十六條 第四十八條第四十九條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其情狀ニ依リ電線私設ヲ禁止ス

第五十七條 第五十條ヲ犯シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加シ其機器ヲ沒收ス

第五十八條 電線ヲ切斷セスト雖モ電氣ヲ吸引シ易キ物ヲ纏繞シテ不通ニ致シ若

クハ其効力ヲ妨害シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五十九條 疎虞懈怠ニ因リ電信ノ器械柱木條線ヲ損壞切斷シテ電氣ヲ不通ニ致シ或ハ其効力ヲ妨害シタル者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス

其水底電信線ニ係ルトキハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十條 電信ノ柱木條線ニ紙鳶ヲ懸ケ若クハ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲チ又ハ柱木及測量標木ニ獸畜ヲ繫キ若クハ貼紙シ戲書シ又ハ柱木ノ記號及測量標木ヲ毀棄汚穢シタル者ハ五錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第六十一條 政府ノ指定シタル水底電信線路内ニ於テ艦船ヲ繫泊シ又ハ漁業採藻ヲ爲シ土砂ヲ壩塞シ又ハ電信線ノ號標ニ舟筏ヲ繫キ又ハ其號標ヲ毀棄シタル者ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

政府ノ指定シタル電信船ノ號標距離内ニ於テ前項ノ所爲ヲ行ヒ又ハ航行シタル者亦同シ

第六十二條 偽計又ハ威力ヲ以テ電報ノ傳送配達及架線其他ノ工事ヲ妨害シ若クハ之ヲ阻止シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十三條 己レニ屬セサル電報ヲ開封シ若クハ私用シ或ハ毀棄汚穢抑留隱匿シ若クハ受取人ニ非サル者ニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ收受シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十四條 電信切手ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十五條 己ニ貼用シタル電信切手ヲ再ヒ貼用シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十六條 電信事務ヲ奉スル者前數條ノ罪ヲ犯シタルトキハ各本刑ニ照シ一等ヲ加フ

第六十七條 電信局長ノ許可ヲ得スシテ通信室ニ入りタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス之ヲ入レタル者ハ一等ヲ加フ

第六十八條 電信事務ヲ奉スル者私報ノ旨意ヲ漏泄シタルトキハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス但法律規則ニ從ヒ開披說明スルハ此限ニアラス

第六十九條 電信事務ヲ奉スル者賴信紙ニ貼用シタル切手ヲ剝取タルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其未タ消印ヲナサ、ル切手ヲ剝取タル者ハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス

●參看 刑法第三百六十六條人ノ所有物ヲ窃取シタル者ハ窃盜ノ罪ト爲シ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處ス

第七十條 電信事務ヲ奉スル者故ナクシテ通信ノ依托ヲ拒ミタルトキハ四圓以上四拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十一條 疎虞懈怠ニ因リ電報ヲ遺失シ又ハ傳送配達ヲ延滞シタル者ハ壹圓以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第七十二條 配達人謝儀若クハ不當ノ賃錢ヲ要求シタルトキハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第七十三條 第五十八條第六十二條第六十四條第六十五條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第七十四條 第六十四條第六十九條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處シタル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ附ス

●參看 刑法第六十四條電信ノ器械柱木ヲ損壞シ又ハ條線ヲ切斷シテ電氣ヲ不通ニ致シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス  
若シ器械柱木條線ヲ損壞シテ電信ノ妨害ヲ爲スト雖モ不通ニ至ラサル時ハ一等ヲ減ス

### 第六十七章 海底電信線保護萬國聯合條約

明治十八年七月十七日  
第十七號布告

明治十七年四月佛蘭西巴里府ニ於テ別冊海底電報線保護萬國聯合條約ニ加入ス  
右奉 勅旨布告候事

(別冊)

千八百八十四年三月十四日巴里府ニ於テ各國ノ全權調印シタル海底電信線保護萬國聯合條約譯文

條約書

第十七編刑法第百一十一條乃至第百一十三條參照

條約書

佛蘭西共和政府大統領閣下普魯西兼獨逸皇帝陛下亞爾惹丁聯邦大統領閣下澳地利兼洪牙利皇帝陛下白耳義皇帝陛下伯西爾皇帝陛下哥斯太利加共和政府大統領閣下丁抹皇帝陛下度美尼哥共和政府大統領閣下西班牙皇帝陛下北米合衆國大統領閣下哥倫比亞合衆國大統領閣下大不列顛愛爾蘭兼印度皇帝陛下牙德麻刺共和政府大統領閣下希臘皇帝陛下伊太利皇帝陛下土耳其皇帝陛下荷蘭兼蘆森堡皇帝陛下波斯皇帝陛下葡萄牙亞珈揮皇帝陛下羅馬尼亞皇帝陛下全露西亞皇帝陛下薩爾波度兒共和政府大統領閣下攝兒比亞皇帝陛下瑞典兼諾威皇帝陛下烏拉藝東部共和政府大統領閣下ハ海底線ヲ經過スル電氣通信ヲ保護スルヲ冀望シ夫レカ爲メニ條約ヲ締結セト欲シ其全權委員トシテ左ノ人々ヲ任命ス

佛蘭西共和政府大統領閣下ハ内閣議長兼外務卿代議士ジユール、フエリー氏及驛遞電信卿代議士アドルフ、コシユリー氏

普魯西兼獨逸皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使巴巴里亞皇帝侍從長フランス、ラチポール、エ、コルウエー、フランス、クロウキ、シヤル、ウイクトール、ド、ホーヘンロツフ、シルリン、セユルスト殿下

亞爾惹丁聯邦大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル亞爾惹丁特命全權公使バルカルス氏

澳地利兼洪牙利皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使内閣顧問コント、ラジスラ、ホヨ閣下

白耳義皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使バロン、ベイヤン氏及白耳義外務省政務局長兼特派全權委員レオポール、オルバン氏

伯西爾皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル伯西爾代理公使バロン、ヂタジユバ、ダロージヨ氏

哥斯太利加共和政府大統領閣下ハ在巴里府哥斯太利加公使館書記官レオン、ソンゼエー氏

丁抹皇帝陛下ハ巴里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使コント、ド、モルトケ、ウキットヘル氏

度美尼哥共和政府大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル度美尼哥國全權公使バロン、ド、アルメダ氏

西班牙皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使西班牙學士學員元老院終身議官マニユエル、シルヴェラ、ド、ル、ウキ、ヨーズ閣下

北米合衆國大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル北米合衆國特命全權公使エル、ペー、モルトン氏及同國公使館書記官ウキギヨ一氏

哥倫比亞合衆國大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル哥倫比亞總領事ドクトル、ジヨセ、ジエートリアナ氏

大不列顛愛爾蘭兼印度皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使樞密院議官大不列顛及愛爾蘭統一國貴族院議員ウキコント、リヨン、トレー、オノラーブル、リシヤルド、ビケルトン、ペーメル閣下

牙德麻刺共和政府大統領閣下ハ巴里府ニ駐劄スル牙德麻刺國特命全權公使クリザント、メジナ氏

希臘皇帝陛下ハバ里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使フランス、モーロコルダト氏

伊太利皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使マルキー、ド、ザアルドラ將官、コント、メナフレア閣下

土耳其皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使エツサー、パシヤ閣下荷蘭兼盧森堡皇帝陛下ハバ里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使バロン、ド、ジュイラン、ド、ニエヴェル氏

波斯皇帝陛下ハバ里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使將官ナザル、アガ氏

葡萄牙亞爾加揮皇帝陛下ハバ里府ニ駐劄スル葡萄牙代理公使ダゼヴェド氏

羅馬尼亞皇帝陛下ハバ里府ニ駐劄スル羅馬尼亞代理公使オドベスコ氏

全露西亞皇帝陛下ハ佛國政府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權大使參謀將官フランス、ニコラ、オルロフ閣下

薩爾波度兒共和國政府大統領閣下ハバ里府ニ駐劄スル薩爾波度兒特命全權公使ドレ、カイセド氏

攝兒比亞皇帝陛下ハバ里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使マリノヰキツク氏

瑞典兼諾威皇帝陛下ハバ里府ニ駐劄スル同陛下ノ特命全權公使シベル氏

烏拉藝東部共和國政府大統領閣下ハバ里府ニ駐劄スル烏拉藝特命全權公使陸軍大佐シアツ氏

右ノ全權委員ハ互ニ其委任狀ヲ示シ善良正當ト認メタルニ因リ左ノ數條ヲ約定ス

第一條 此條約ハ諸政府ノ管領海中ニアルモノヲ除クノ外都テ法律ニ依テ布設シ且條約國ノ内一國若クハ數國ノ領地殖民地又ハ屬地ニ陸揚シタル海底電信線ニ適施スルモノトス

第二條 故意ト疎虞懈怠トナ間ハス海底電信線ヲ切斷又ハ破損シ因テ電氣通信ノ全部又ハ一部ヲ妨害シ若クハ不通ニ致シタルトキハ之ヲ罰スヘキモノトス但損害要償ノ爲メ私訴ヲ起スモ妨ケナカルヘシ

海底電信線ノ切斷又ハ破損ヲ避クル爲メ精々注意ヲ加フルモ自己ノ生命或ハ船體ノ安寧ヲ保護スル正當ノ目的ニテ已ムヲ得ス其切斷又ハ破損ヲ爲シタルトキハ此條款ヲ適施セサルモノトス

第三條 條約國政府其領地ニ海底電信線ノ陸揚ヲ許可スルトキハ成ルヘクタケ電信線布設ノ位置及該線ノ大小長短ニ關シ電信線ノ安全ヲ保ツカ爲メニ適當ナル條件ヲ定ムルコトヲ約ス

第四條 一ノ海底電信線ノ所有者其線ヲ布設シ或ハ之ヲ修繕スル際他ノ海底電信線ヲ破損又ハ切斷スルトキハ其切斷又ハ破損ノ修繕ニ必要ナル費用ヲ負擔スヘシ但場合ニヨリ條約第二條ヲ適施スルモ妨ケナカルヘシ

第五條 海底電信線ノ布設又ハ修繕ニ從事スル船舶ハ他ノ船舶トノ衝突ヲ豫防スル爲メ條約國政府協議ノ上已ニ制定シ或ハ向後制定スヘキ信號規則ヲ遵奉スヘシ

海底電信線ノ修繕ニ從事スル船舶右信號ヲ掲グルトキハ之ヲ認メ又ハ認メ得ヘシ



キ地位ニアル他ノ船舶ハ其修繕ノ工事ヲ妨ケサル爲メ少クモ右船舶ヨリ一海里ノ距離ニ退キ若クハ遠サカルヘシ  
漁人網又ハ漁具ヲ投スルモ前同一ノ距離ニ於テスヘシ  
然レトモ右信號ヲ掲ケタル電信船ヲ認メ又ハ認得ヘキ地位ニアル漁船ハ其信號ノ命ニ從フニ付二十四時以内ノ猶豫ヲ有スヘシ右時間中ハ其漁船ノ運轉ニ妨害ヲ加フヘカラス電信船ハ成ルヘク速ニ其工事ヲ終ルヘシ  
第六條 海底電信線ヲ布設スルトキ若クハ切斷破損セシトキ海底電信線ノ位置ヲ示ス爲メニ設ケタル浮標ヲ望見シ又ハ望見シ得ヘキ地位ニ居ル船舶ハ少クモ其浮標ヨリ海里四分一ノ距離ニ遠サカルヘシ  
漁人網又ハ漁具ヲ投スルモ亦同一ノ距離ニ於テスヘシ  
第七條 凡船舶ノ所有者海底電信線ニ損害ヲ加ヘサル爲メニ錨或ハ網又ハ其他ノ漁具ヲ失ヒタルヲ證明スルキハ海底電信線ノ所有者ヨリ其賠償ヲ爲スヘシ其賠償ヲ得ント欲セハ其損失ノ後直チニ之ヲ證明スル爲メ乗組人ノ證書ヲ添ヘタル調書ヲ成ルヘク作ルコトヲ要ス且其船長ハ右事件アリシ後初テ立寄り又ハ歸着シタル港ニ於テ其著船ヨリ二十四時内ニ之ヲ其掛官署ニ届出ルコトヲ要ス此掛官署ハ之ヲ其海底電信線所有者ノ所屬領事廳ニ報告スヘシ  
第八條 此條約ヲ犯ス罪ヲ審判スルニ付テノ管轄裁判所ハ違犯船ノ所屬國ノ裁判トス  
然レトモ前項ノ如ク實施スルコト能ハサルトキ此條約ヲ犯ス罪ヲ罰スルニハ條

約國各自ノ法律又ハ萬國條約ニ基キ定メタル刑事裁判管轄ノ總則ニ從テ各其國民ノミヲ處分スヘキモノトス  
第九條 此條約第二條第五條及第六條ニ記載シタル犯罪ノ起訴ハ各國ノ政府自ラ之ヲ行フカ又ハ政府ノ名ヲ以テ之ヲ行フヘシ  
第十條 此條約ヲ犯ス罪ハ都テ之ヲ裁判スヘキ裁判所在國ノ法律ニ於テ許ス所ノ證據法ヲ以テ之ヲ證明スルコトヲ得  
軍艦ノ司令官又ハ條約國ノ内一國ヨリ特ニ犯罪審査ノ爲メニ派遣シタル船舶ノ司令官ニ於テ軍艦ニ非サル船舶此條約ヲ犯ス罪ヲ行ヒタルト思量スルトキハ其船長或ハ船頭ニ該船所屬ノ國名ヲ證明スヘキ公書ヲ見ント要求スルコトヲ得其司令官ハ此公書ヲ閱覽シタル旨ヲ直チニ其示サレタル書中ニ附記スヘシ  
且該官ハ犯罪船ノ何國ニ屬スルヲ問ハス調書ヲ作ルコトヲ得此調書ハ該官ノ所屬國ニ於テ使用スル語ヲ以テ其國ニ行ハル、定式ニ從フテ之ヲ記スヘシ又此調書ハ之ヲ引用スヘキ國ニ於テ其法律ニ從ビ證據トスルコトヲ得被告人及證人ハ各自ノ國語ヲ以テ要用ト思惟スル說明ヲ調書ニ加記シ或ハ之ヲ加記セシムルノ權アリ此加記ニハ法ニ依テ手署スヘキモノトス  
第十一條 此條約違犯ノ審理及判決ハ現行ノ法律規則ニ觸レサルタケ成ルヘク簡略ニ施行スヘシ  
第十二條 條約國政府ハ此條約ノ施行ヲ確實ナラシメン爲メ就中此條約第二條第五條及第六條ノ條款ヲ犯シタル者ヲ禁錮若クハ罰金或ハ此二刑ヲ以テ罰スル爲

ノ必要ノ條規ヲ定メ又ハ其議案ヲ立法官ニ提出スルコトヲ約ス

第十三條 條約國政府ハ此條約ノ目的ニ基キ各其本國ニ於テ己ニ布告シ又ハ向後布告スヘキ法律ヲ互ニ報告スヘシ

第十四條 此條約ニ同盟セサル國ト雖トモ請求スルニ於テハ同盟ニ加入スルコトヲ得其加入ハ外交上ノ手續ニ依テ佛蘭西共和政府ニ報告シ該政府ハ之ヲ各同盟政府ニ通牒スヘシ

第十五條 此條約ノ條款ハ交戰國自由働作ノ權ニ少シモ妨碍ヲ加フヘカラサルモノトス

第十六條 此條約ハ條約國政府ニ於テ向後協議約定スヘキ日ヨリ之ヲ實施スヘシ  
此條約ハ其日ヨリ五ヶ年間之ヲ施行スヘシ而テ各條約國ノ内一國ニテモ五ヶ年ノ期限ノ終ル十二ヶ月前ニ於テ此條約ノ効力ヲ廢止スル旨ヲ通知セサルニ於テハ此條約ハ引續キ一ヶ年間之ヲ施行スヘシ其後モ亦此ノ如ク一ヶ年ヲ以テ一期トシテ施行スヘキモノトス

條約國ノ内一國ヨリ此條約ヲ拋棄スル旨ヲ通知スルトキハ其拋棄ハ唯其國ニ對シテノミ効アルモノトス

第十七條 此條約ハ各政府之ヲ批准スルコトヲ要ス此批准ハ巴里府ニ於テ成ルヘク速ニ之ヲ交換シ遲クモ一ヶ年内ニハ全ク交換ヲ終ルヘキモノトス  
右ノ條々ヲ確證スル爲メ各國ノ全權委員各茲ニ手記捺印ス  
千八百八十四年三月十四日巴里府ニ於テ此條約書二十六通ヲ作ル

(委員記名略之)  
追加條約

海底電信線保護ノ爲メ本日締約シタル條約ノ諸條款ハ第一條ノ明文ニ基キ不列顛皇帝陛下ノ領スル殖民地及屬地ニ之ヲ適施スルモノトス但左ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

- 一 加那太
- 一 那多兒
- 一 公斯蘭
- 一 西豪斯太利
- 一 テール、スーブ
- 一 新、南、珈斯
- 一 太斯馬尼
- 一 新、西蘭度
- 一 喜望峰
- 一 維太利
- 一 南豪斯太利

然レトモ若シ巴里駐劄不列顛皇帝陛下ノ使臣ヨリ佛國外務卿へ前記殖民地或ハ屬地ノ名ヲ以テ條約ニ加入スル旨ヲ通知スルトキハ該地ニ限リ本條約ノ諸條款ヲ適施スルモノトス

此ノ如クニシテ本條約ニ加入シタル前記ノ殖民地或ハ屬地ハ條約國ト同一ノ方法ニ依テ退盟スルコトヲ得若シ其殖民地又ハ屬地中ノ一ニ於テ退盟セントスルトキハ巴里駐劄不列顛皇帝陛下ノ使臣ヨリ佛國外務卿へ其旨ヲ通牒スヘシ  
千八百八十四年三月十四日巴里府ニ於テ追加條約書二十六通ヲ作ル

(委員記名略之)

第六十八章

海底電信線保護萬國聯合條約罰則

明治十八年七月十七日  
第拾八號布告

海底電信線保護萬國聯合條約罰則別冊ノ通制定ス  
但施行ノ日ハ追テ布告スヘシ  
右奉 勅旨布告候事

(別冊)

海底電信線保護萬國聯合條約罰則

第十七編刑法第百  
十一條乃至第百十  
三條參照

第一條 條約第二條ヲ犯シタル者ハ刑法第百六十四條ノ例ニ照シテ處斷シ其未タ  
遂ケサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス  
其疎虞懈怠ニ因ル者ハ電信條例第五十九條第二項ニ照シテ處斷ス

●參看 刑法第百六十四條電信ノ器械柱木ヲ損壞シ又ハ條線ヲ切斷シテ電氣ヲ不通ニ致シタル者ハ三月  
以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス  
若シ器械柱木條線ヲ損壞シテ電信ノ妨害ヲ爲スト雖不通ニ至ラサル時ハ一等ヲ減ス

●參看 電信條例第五十九條第二項其海底電信線ニ係ルトキハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條 疎虞懈怠ニ因リ海底電信線ヲ切斷損壞シタル者ハ其船舶ノ初テ到着シタ  
ル地ノ管轄廳(外國ニ於テハ其地駐在ノ領事館)ニ二十四時以内ニ届出ヘシ之ヲ  
届出サル者ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三條 自己ノ生命或ハ船舶ヲ保護スル爲メ己ムヲ得スシテ海底電信線ヲ切斷損  
壞シタル者亦前條ニ依テ届出ヘシ之ヲ届出サル者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ  
處ス  
第四條 條約第五條第一項第二項第三項及第六條ヲ犯シタル者ハ五圓以上百圓以

下ノ罰金ニ處ス

條約第五條第一項ヲ犯シ因テ他ノ船舶ヲシテ海底電信線ヲ切斷損壞ニ至ラシメ  
タル電信船ノ船長ハ一等ヲ加フ

第五條 條約第十條ニ依リ書類ヲ見ント要求スルトキ之ヲ示スコトヲ拒ミタル者  
ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ暴行脅迫ヲ以テ拒ミタル者ハ刑法第百卅九條ニ照シテ處斷ス

●參看 刑法第百三十九條官吏其職務ヲ以テ法律規則ヲ執行シ又ハ行政司法官署ノ命令ヲ執行スルニ當  
リ暴行脅迫ヲ以テ其官吏ニ抗拒シタル者ハ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰  
金ヲ附加ス

第六條 此罰則ニ掲ケタル罪ヲ犯シタル者ハ犯人所屬ノ船舶定繫港又ハ其船舶所  
在地ノ輕罪裁判所ニ於テ之ヲ審判ス

第六十九章 軍用電信妨害者處分

十九年四月廿二日布告  
勅令第二十一號

除軍用電信ニ係ル妨害者處分ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第十五編第六十六  
章參照

明治十八年(五月)第八號布告電信條例第五十八條第五十九條第六十條第六十一條  
第六十二條第六十三條第七十一條ハ軍用電信ニ亦之ヲ適用ス

軍用電信事務ヲ奉スル者電信條例第五十八條第五十九條第六十條第六十一條第六  
十二條第六十三條ニ記載シタル罪ヲ犯シタルトキハ各本刑ニ照シ一等ヲ加フ又電  
報ノ旨意ヲ漏泄シタルトキハ電信條例第六十八條第二項ニ依リ處斷ス

第七十章 燈標私設ヲ禁止ス 第七十一章 水底電信線路ニ於テ投錨漁業採藻等ノ禁ヲ犯ス者處分  
第七十二章 長門國下關ヨリ豐前國小倉間海海底電信線ヲ架渡シ近傍ヘ投錨ヲ禁ス 千七百二十一

第十七編刑法第百三十一條乃至第百三十三條參照

電信條例第五十八條第六十二條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ普通刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第七十章

燈標私設ヲ禁止ス

十八年六月五日 第十一號布達

明治五年(十月)第三百拾貳號布達ヲ廢止シ自今燈標私設ヲ禁止ス

但既設燈標ニシテ從前船舶ヨリ其費用ヲ徵セサルモノハ來ル明治二十五年ヲ限リ廢止シ其費用徵收願濟年限ナキモノハ此際相當ノ期限ヲ定メ更ニ工部省ヘ願出ヘシ

第七十一章

水底電信線路ニ於テ投錨漁業採藻等ノ禁ヲ犯ス者處分

明治十六年二月十日 第五號布達

水底電信線路ニ於テ投錨漁業採藻等ノ禁ヲ犯ス者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス右奉 勅旨布告候事

第七十二章

長門國下關ヨリ豐前國小倉間海底電信線ヲ架渡シ近傍ヘ投錨ヲ禁ス

明治六年三月十七日 第九號布達

今般長門國下ノ關前田ヨリ豐前國小倉兩ヶ窪ノ間海底電信線架渡候ニ付通航ノ船艦障礙不致様厚ク可注意且其近傍ヘ投錨ノ儀ハ一切令禁止候條此旨可相心得事

第七十三章

海外ノ電信線長崎港内浮標ヲ以テ差示シ其近傍船艦投錨ヲ禁ス

明治六年五月二十九日 第七十九號布達

丁抹國電信會社ヨリ海外ノ電信線長崎地ヘ陸揚致シ同港内浮標ヲ以テ線路ヲ差示候條通航ノ船艦障礙不致様厚ク可注意且其近傍ヘ投錨ノ儀ハ一切令禁止候事

第七十四章

浮標ニ舟ヲ繫キ或ハ礁標ノ階梯ニ上ルヲ禁ス

明治六年八月八日 第九十號布達

各所設置ノ礁標浮標ハ内外航路一般ノ標的ニシテ最モ緊要ナルモノニ候然ルニ漁人等浮標ヘ舟ヲ繫キ或ハ礁標ノ階梯ニ上リ候者問々有之趣右等ノ所業ヨリ竟ニ標的ヲ破損シ内外ノ航海者危難ニ陥リ候テハ以ノ外ノ儀ニ付心得違ヒ無之様可致此旨布告候事

第七十五章

鐵道畧則

明治五年五月四日 第四十六號布達

第六拾壹號布告鐵道畧則別紙ノ通改正候條此旨相達候事 但開局日限ノ儀ハ治定ノ上追テ可相達候事

(別紙)

鐵道畧則

商標 第七十三章 海外ノ電信線長崎港内浮標ヲ以テ差示シ其近傍船艦投錨ヲ禁ス 第七十四章 浮標ニ舟ヲ繫キ或ハ礁標ノ階梯ニ上ルヲ禁ス 第七十五章 鐵道畧則

第一條 賃金ノ事

何人ニ不限鐵道ノ列車ニテ旅行セント欲スル者ハ先賃金ヲ拂ヒ手形ヲ受取ルヘシ然ラサレハ決テ列車ニ乗ル可カラス

第二條 手形檢査及渡方ノ事

手形檢査ノ節ハ改テ受ケ取集ノ節ハ渡スヘシ若シ檢査ノ節手形ヲ出サス或ハ取集ノ節手形ヲ渡サ、ル者ハ更ニ最初發車ノ「ステーション」「ステーション」トハ列車ノ積ミ下ロシテヨリノ賃金ヲ拂ハシムヘシ尤途中ヨリ乘來リシ者ニテ其確證判然タル時ハ其乘リタル場所ヨリノ賃金ヲ拂ハシムヘシ

第三條 途中「ステーション」ニテ乘組并手形ノ事

途中「ステーション」ニ於テハ列車中餘地ノ有無ニ應シテ乘リ組ムヲ得ヘシ若其手形ヲ買取リシ總人數ヲ容ルヘキ餘地ナキ時ハ其中ニテ最遠キ地ニ赴ク手形所持ノ人丈ケ先ツ乗込ムヲ得ヘシ若シ又同里程ノ地ニ赴ク客數人アル時ハ其手形ノ番號ノ順序ヲ以テ乗ルヲ得ヘシ

第四條 偽欺ノ者扱方ノ事

何人ニ不限賃金ヲ拂ハス列車ニテ旅行セント計リ或ハ遂ニ旅行シ又ハ其拂ヒシ賃金高相當ノ車ニ乗ラスシテ更ニ上等ノ車ニ乘リ組又ハ既ニ車ヨリ下ルヘキ場所ヲ過キ増賃金ヲ拂ハスシテ遠キ場所ニ至リ遂ニ其賃金ヲ免レント計リ又ハ既ニ拂ヒタル賃金ニテ到ルヘキ場所ニ到リナカラ車ヨリ下リ去ルヲ肯セス其外何如ナル仕方ニテモ賃金拂方ヲ逃ントスル者ハ夫々法ニ隨テ罰スヘシ

第五條 列車運轉中出入禁止ノ事

總シテ列車ノ運轉中ニ出入スルコト又ハ車内旅客ノ居ルヘキ場所ノ外ニ乗ルコトヲ禁ス

第六條 痘瘡等ノ病人ヲ禁止スル事

痘瘡及諸傳染病ヲ煩フ者ハ乗車ヲ禁ス若シ此等ノ病人車中ニ在ラハ見當リ次第鐵道掛リノ者ヨリ車外并鐵道外ヘ退去セシムヘシ

第七條 吸煙并婦人部屋男子出入禁止ノ事

何人ニ限ラス「ステーション」「ステーション」構内吸煙ヲ禁セシ場所并ニ吸煙ヲ禁セシ車内ニテ吸煙スルコトヲ許サス且婦人ノ爲ニ設アル車及部屋等ニ男子妄リニ立入ルヲ許サス若右等ノ禁ヲ犯シ掛リノ者ノ戒メヲ用ヒサル者ハ車外并ニ鐵道構外ニ直ニ退去セシムヘシ

第八條 醉人及不行狀人扱方ノ事

何人ニ不限總シテ列車乗組中又ハ「ステーション」「ステーション」并鐵道構内ニテ醉ニ乘シ妄狀ヲ現ハス者又ハ不良ノ行狀ヲ爲ス者ハ鐵道掛ノ者ヨリ車外及鐵道構外ヘ直ニ退去セシムヘシ

第九條 鐵道ニ屬スル物品ヲ毀損スル時ノ事

何人ニ不限浪リニ「ステーション」「ステーション」其他鐵道構内ニ標識揭示セル書附等ヲ剝シ或ハ破リ又ハ列車ノ番號札ヲ取除キ或ハ車燈ヲ消シ又ハ各車ノ諸器械倉庫建家牆柵其他鐵道一切ノ附屬品ヲ毀損スル者ハ都テ法ニ從テ處置スヘシ

第十條 機關車等へ乗込ヲ禁スル事

機關方并火夫ノ外ハ其筋ノ許シテ得スシテ機關車又ハ炭水車ニ乘リ或ハ乗ラント爲ス可ラス且車長及車掛ノ者ノ外其筋ノ許シテ得スシテハ荷物車又ハ旅客ノ爲ニ設サル車ニ乘リ又ハ乗ラント爲ス可ラス若此禁ヲ犯シ鐵道掛リノ者ノ制止ヲ用ヒサル者ハ直チニ其場ヨリ退去セシムヘシ

第十一條 鐵道地所へ安リニ立入者取扱方ノ事

何人ニ不限「ステーション」又ハ鐵道構内へ安リニ立入者ハ鐵道掛ノ者ヨリ即刻構外へ立去ラシムヘシ

第十二條 旅客ノ荷物紛失毀損取扱方ノ事

旅客手廻リ荷物其外所持ノ品タリトモ總テ之カ爲メニ別段ニ賃金ヲ拂ヒ其請取證書ヲ取置カサレハ若シ紛失毀損等アルトモ政府ニ於テ關係セサルヘシタトヒ賃金ヲ拂ヒ證書ヲ取置トモ其毀損紛失等ヲ償フハ只旅客自用衣服ノミニ止リ且償金モ五拾圓ニ過ルコトナシ

第十三條 高金及大切ノ物品紛失毀損ニ關不關アル事

金銀貨紙幣郵便切手爲替會社通用券爲替手形約定證書金銀請拂證書地所建家活券諸繪圖書畫古器金銀玉石鍍金及諸彫鐫細工物時計類其餘衣類或ハ玩佩物ノ粧飾ニ混作ノ品類及硝子器類陶器漆器酒類蠶種繭絹布生熟糸等ノ品物運送方ニ付テハ其品柄并價高等ヲ明白ニ其掛へ申立テ增賃金ヲ拂ヒ紛失毀損等請合シ分ノ外ハ總テ政府ニ於テ之ヲ償ハス

第十四條 牛馬獸類運送ノ事

牛馬及其他ノ獸類ヲ運送スルニ其持主或ハ送り人ヨリ其獸類ノ價ヲ運送掛へ申出相當ノ增賃金ヲ拂ヒ請合證書ヲ取置クヘシ若シ增賃金ヲ拂ハス請合ヲ爲サ、ル分ハ如何程高價ノ獸類紛失損害アルモ牛一疋金貳拾圓以上馬一疋或ハ乳牛一疋ニ金五十圓以上羊或ハ豚一疋ニ金五圓以上ヲ政府ニ於テ償フナシ

第十五條 砲發ヲ禁スル事

何人ニ不限車内ハ勿論鐵道線及其他構内ニテ砲發スルヲ禁ス

第十六條 爆發質アル危害物運輸ヲ禁スル事

鐵道寮ヨリ追テ公告スルマテハ火藥及ヒ「ピトロリヤム」「ケロシン、ナイル」「トルベンタイ」石炭油等硝性并ニ爆發質燃燒質等ノ物品ハ運輸セサルヘシ

第十七條 荷物目錄ヲ渡スヘキ事

運送ノ諸荷物ヲ鐵道掛ノ者へ引渡シ又ハ請取ノ度毎ニハ右荷主或ハ宰領人ヨリ其品柄數量及姓名ヲ記シテ掛リノ者へ差出スヘシ

第十八條 物品并畜類損害方定限ノ事

鐵道ニテ運送スル物品并畜類紛失損害アリトモ鐵道掛リノ怠惰疎漏ヨリ起リシニ非レハ政府ニ於テ之ヲ償フナシ

第十九條 荷物運送賃金ノ事

何人ニ不限荷物運賃ノ催促ヲ受テ尙拂ハサル時ハ其荷物ノ全部又ハ部分ヲ留置キ若又其荷物既ニ他所ニ運送セシ時ハ其後同人附屬ノ荷物鐵道掛リへ送來ルナ

アル時ハ之ヲ留置キ同人ヘ告知ラセタル上ニテ滯金高程ノ品ヲ入札公賣シ其滯金ト諸入費トヲ引取殘金殘品ヲ同人ヘ返スヘシ又時宜ニヨリ右ノ取計ヒヲ爲サス法官ニ訴ヘテ賃金並入費等ヲ取立ルヲモアルヘシ

第二十條 規則ニ隨ハサル者ノ事

何人ニ不限諸事前條ノ規則ニ隨ハスハ乗車及ヒ荷物ノ運送ヲ許サルヘシ

第二十一條 規則等ノ變革布達ノ事

此規則中變革及加除アルトキハ遍ク告達スヘシ

第二十二條 荷物運送引請方ノ事

諸荷物ノ運送ヲ引請ルヲハ列車中餘地ノ有無ニ應スヘシ

第二十三條

此規則ヲ施行スルカ爲メニ夫々法官ニ訴ヘ犯罪人罰シ方等ノ裁判ヲ乞フ手順ハ鐵道頭或ハ鐵道支配人ノ間ニテ其取扱アルヘシ

第二十四條

旅客並荷物ノ運賃ハ時宜ニ隨ヒ變革アルト雖モ其變革毎ニハ二週日前ニ告達スヘシ尤鐵道頭鐵道支配方及運輸頭取ノ間ニ於テ前條ノ如キ告達ナク臨時常例ヨリ下等ノ運賃ヲ以テ別ニ列車ヲ仕立ルヲモアルヘシ

第二十五條

此規則來ル五月七日ヨリ施行スヘシ  
右之條々此度確定候事

### 第七十六章 鐵道犯罪罰例

明治六年三月十三日 第百壹號布告

壬申第四百四十七號布告鐵道犯罪罰例別紙ノ通改正相成候條此旨相達候事

(別紙)

#### 鐵道犯罪罰例

第一條 鐵道掛ノ者總テ鐵道上ニ關カル事務取扱中醉ニ乘シ無狀ヲ現ハスニ於テ

ハ二十五圓以内ノ罰金ニ處ス若シ其職掌怠惰輕忽ニヨリ鐵道旅客ノ危難トモナルヘキ取扱アル片ハ其事情ニ依リ五百圓以内ノ罰金又ハ三月以内ノ懲役或ハ禁

獄ニ處ス十二年第十二號布告ヲ以テ(禁綱)ヲ(禁獄)ニ改ム以下皆同

第二條 規則第四條ニ記スル處ノ不法ヲ爲ス者ハ貳拾五圓以内ノ罰金或ハ三十日

以内ノ禁獄ニ處ス十二年第十二號布告ヲ以テ全條改正

第三條 規則第五條ノ禁ヲ犯ス者ハ拾圓以内ノ罰金ニ處ス

第四條 規則第六條ノ禁ヲ犯ス者ハ拂タル賃金ヲ沒シ貳拾五圓以内ノ罰金ニ處ス

第五條 規則第七條ノ禁ヲ犯ス者ハ拂タル賃金ヲ沒シ拾圓以内ノ罰金ニ處ス

第六條 規則第八條ニ記セル所行ヲ爲ス者ハ拂タル賃金ヲ沒シ貳拾五圓以内ノ罰

金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處ス

第七條 規則第九條ニ記スル所ノ不法ヲ爲ス者ハ五拾圓以内ノ罰金又ハ六週間以

内ノ懲役或ハ禁獄ニ處ス

第八條 規則第十條ノ禁ヲ犯ス者ハ貳拾五圓以内ノ罰金ニ處ス

第九條 規則第十一條ノ禁ヲ犯ス者ハ貳拾五圓以内ノ罰金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處ス(全上)

第十條 規則第十五條ノ禁ヲ犯ス者ハ貳拾五圓以内ノ罰金ニ處ス

第十一條 規則第十七條ニ記スル處ノ諸荷物品書其外ヲ故ラニ出サス或ハ故ラニ欺偽ノ品物書ヲ出ス者ハ三箇月以内ノ懲役又ハ禁獄或ハ其品物壹噸千七百斤毎ニ貳拾五圓以内ノ罰金ニ處ス壹噸以下ハ拾圓以内尤一罰ノ贖金高五百圓ニ過キス(全上)

第十二條 鐵道附屬品ヲ毀損スル者ハ第七條ニ照シ罰ヲ科スルノ外其毀損物ノ代價ヲ償ハシムルヲアルヘシ但シ其償金ノ追徴モ鐵道寮ヨリ法官ヘ乞フトキハ法官ニ於テ追徴スヘシ

●參看 刑法第百六十五條瀕車ノ往來ヲ妨害スル爲メ鐵道及ヒ其標識ヲ損壞シ其他危險ナル障礙ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス

### 第七十七章

### 鐵道罪則及鐵道犯罪罰例私設鐵道ニ適用ス

明治十六年七月十日  
第二十三號布告

明治五年(五月)第百四拾六號布告鐵道略則及同六年(三月)第百壹號布告鐵道犯罪罰例ハ私設鐵道ニモ適用ス  
右奉 勅旨布告候事

### 第七十八章

### 私設鐵道條例

二十年五月十八日布告  
勅令第十二號

朕私設鐵道條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

#### 私設鐵道條例

第一條 旅客及荷物運輸營業ノ目的ヲ以テ鐵道ヲ布設セントスル者ハ發起人五人以上結合シ鐵道會社創立願書ニ起業目論見書ヲ添へ本社ヲ設置セントスル地ノ地方廳ヲ經由シテ政府ニ差出スヘシ

馬車鐵道ハ本條例定ムル所ノ限ニアラス

第二條 起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

第一 社名及本社所在地

第二 線路ノ兩端及其經過スヘキ地名但畧圖ヲ添フヘシ

第三 資本金ノ總額及總株數並一株ノ金額

第四 鐵道布設ノ費用及運輸營業上ノ收支概算

第五 發起人ノ氏名住所及發起人各自ノ引受クヘキ株數但發起人總員ノ引受クヘキ株數ハ總株數十分ノ二以上タルヘシ

第三條 政府ニ於テ第一條ノ願書及目論見書ヲ查閱シ起業ノ大體ニ不都合ナキト認ムルトキハ假免狀ヲ下付シ本社ヲ設立セントスル地ノ地方廳ニ令シ發起人ヲシテ線路圖面工事方法書工費豫算書及會社ノ定款ヲ調製シ之ヲ差出サシムヘシ  
既設ノ鐵道ニ妨害ヲ生スルノ虞アリ又ハ其地方ノ狀況鐵道ノ布設ヲ要セスト認ムルトキハ願書ヲ却下スヘシ

第四條 政府ニ於テ前條ノ圖面書類ヲ審査シ妥當ナリト認ムルトキハ裁可ヲ經テ



會社設立及鐵道布設ノ免許狀ヲ下付スヘシ

第五條 發起人前條ノ免許狀ヲ下付セラレタル後ニアラサレハ社名ヲ以テ株金ヲ募集シ鐵道布設ノ工事ニ著手スルコトヲ得ス

第六條 會社ハ免許狀下付ノ日ヨリ三箇月以内ニ鐵道布設工事ニ著手シ免許狀ニ記載シタル豫定期限内ニ竣功スヘシ若シ其期限内ニ竣功シ難キ事由アルトキハ少クトモ二箇月以前本社所在ノ地方廳ヲ經由シテ政府ニ具申シ延期ヲ請フヘシ但其延期ハ豫定期限ノ半ヲ超ルコトヲ得ス

第七條 軌道ノ幅員ハ特許ヲ得タル者ヲ除クノ外總テ三呎六吋トス

第八條 左ニ記載スルモノヲ以テ鐵道用地トス

第一 線路ニ當ル敷地但其幅員ハ築堤切取架橋等工事ノ必要ニ應シテ定ムルモノトス

第二 停車場及之ニ附屬スル車庫貨物庫等ノ建築用ニ供スル土地

第三 前項ノ構内ニ常住ヲ要スル驛長車長及機關方等ノ家宅番人小屋等ノ建築用ニ供スル土地

第四 鐵道布設又ハ運輸ニ要スル車輛器具ヲ製作修繕スル器械場及同上ノ資材器具ヲ貯藏スル倉庫ノ建築用ニ供スル線路ニ沿ヒタル土地

第九條 鐵道布設ノ爲メ舊來ノ道路橋梁溝渠運河等ヲ變換シ又ハ一時之ヲ移設セントスルハ所管官廳ノ許可ヲ受クヘシ但其費用ハ會社ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

第十條 線路ノ道路ヲ橫斷スル場所ニハ橋梁ヲ架設シ若クハ踏切道ヲ設クヘシ其

他危險防止ノ爲メ必要ノ場所ニハ牆柵門戶堤防ヲ設ケ若クハ番人ヲ配付スル等充分ノ警備ヲナスヘシ

第十一條 線路ノ全部若クハ一部ノ工事竣功シ旅客及貨物ノ運輸ヲ開業セントスルトキハ鐵道局長官ニ届出ヘシ

第十二條 鐵道局長官ハ前條ノ届出ニ依リ監査員ヲ派遣シテ工事方法書ニ照シ軌道橋梁車輛建物等ヲ監査セシメ完全ナリト認ムルトキハ開業免許狀ヲ下付スヘシ若シ不完全ナリト認ムルトキハ其改築修理ヲ命スヘシ但此場合ニ於テハ監査員ノ復命書ヲ會社ニ示スヘシ

會社ハ前項ノ開業免許狀ヲ得スシテ運輸ノ業ヲ開クコトヲ得ス

第十三條 鐵道局長官ハ鐵道布設中臨時監査員ヲ派遣シテ工事ヲ監査セシメ又運輸開業ノ後ニ於テモ監査員ヲ派遣シテ軌道橋梁車輛建物等並運輸上ノ實況ヲ監査セシメ危險ナリト認ムルトキハ其改築修理ヲ命スヘシ但此場合ニ於テハ監査員ノ復命書ヲ會社ニ示スヘシ

第十四條 第十二條第十三條ノ改築修理ヲナシタルトキハ更ニ監査ヲ受クヘシ

第十五條 官有ノ土地ニシテ鐵道用地ニ必要ナルモノ及第九條ノ土地ハ相當代價ヲ以テ之ヲ拂下ケ其民有ニ係ルモノハ其公用土地買上規則ニ據リ買上ケ會社ニ拂下クヘシ但其土地ニ建物アルトキハ本條ニ準シテ之ヲ處分スヘシ

第十六條 會社ニ於テ鐵道布設ヲ止メ又ハ線路ノ變更ニ依リ不用トナリタル鐵道用地ニシテ最初公用土地買上規則ニ據テ買上ラレタルモノハ原所有者ヲ於テ原

價ヲ以テ之ヲ買戻スコトヲ得

會社ハ前項ノ土地不用トナリタル旨ヲ原所有者ニ通知スヘシ若シ原所有者ニ於テ三箇月以内ニ之ヲ買戻サ、ルトキハ其權利ヲ失フモノトス

第十七條 政府ハ鐵道用地内ニ於テ線路ニ沿ヒ電線ヲ架設スルコトヲ得又會社ハ其架柱ノ一部ヲ使用シ鐵道用ノ電線ヲ架スルコトヲ得但其一部ニ對スル費用ヲ支辨スヘシ

第十八條 會社ハ鐵道用地及停車場建物ノ一部ヲ無料ニテ郵便及ヒ電信ノ用ニ供スヘシ但政府ニ於テ建物ノ改造ヲ要シ又ハ用地ノ買上ヲナストキハ其實費ヲ支辨スヘシ

第十九條 明治十五年第五十九號布告郵便條例ニ依リ郵便物ト稱スルモノ及其遞送ニ關スル人員ノ運賃ハ左ニ記載スル割合ヲ以テ遞信省ト會社ト豫メ之ヲ約定スヘシ

第一 下等旅客二十人ノ座位ニ當ル積量

第二 一車(四噸積)貸切

一哩ニ付金五錢以内

但車室ヲ構造シ又ハ之ヲ改造セシメタル片ハ遞信省ヨリ其實費ヲ支辨スヘシ  
第二十條 鐵道事務ニ關シテ往復スル官吏ハ無料ニテ乘車セシムヘシ但其官吏ハ常乘切手ヲ帶ル者ニ限ル

第二十一條 工務ヲ以テ往復スル陸海軍軍人軍屬及警察官吏又ハ軍馬銃砲彈藥糧食被服陣具工鋏器具天幕等ハ總テ半價ヲ以テ輸送スヘシ但其公務タルコトヲ證スヘキ通券ヲ帶ル者ニ限ル

第二十二條 囚徒及其護送官吏ハ半價ヲ以テ乘車セシムヘシ

第二十三條 戰時若クハ事變ニ際シテハ徵發令ノ定ムル所ニ從ヒ鐵道ヲ使用セシムヘシ

平時ト雖モ至急ニ兵隊ノ派遣ヲ要スル場合ニ於テハ當該官廳ノ命ニ從ヒ速ニ之ヲ輸送スヘシ但其運賃ハ第二十一條ノ例ニ依ル

第二十四條 陸海軍ニ於テ軍事上必用ノ爲メ車輛ニ改修ヲ加ヘ又ハ新裝置ヲ施シ或ハ載卸用器具ノ製造ヲ命シ其實費ヲ支辨スルトキハ會社ハ之ヲ拒ムトヲ得ス  
第二十五條 鐵道局長官ハ公衆ノ安全ノ爲メ官有鐵道ニ實施スル事物ハ會社ニ命シ之ヲ施設セシムルコトヲ得

第二十六條 政府又ハ政府ノ許可ヲ得タル者ニ於テ會社ノ鐵道線路ニ接續シ若クハ之ヲ横斷シテ鐵道ヲ布設シ又ハ會社ノ鐵道線路ニ接近シ若クハ之ヲ横斷シテ道路橋梁溝渠運河ヲ設クルトキハ會社ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十七條 官設鐵道ニ施行スル規則ハ私設鐵道ニモ亦之ヲ適用スヘシ

第二十八條 會社ニ於テ工事ノ方法又ハ會社ノ定款ヲ變更セントスルトキハ本社所在ノ地方廳ヲ經由シテ政府ニ具申シ認可ヲ受クヘシ

第二十九條 旅客及貨物ノ運賃額又ハ運輸規程ヲ定メ若クハ之ヲ變更セントスル

トキハ鐵道局長官ノ認可ヲ受クヘシ但下等旅客運賃額ハ一哩ニ付金一錢五厘ノ割合ヲ超過スルコトヲ得ス又其範圍内ニ於テ運賃額ヲ増加スル場合ニ於テハ少クトモ二週日前ニ之ヲ公示スヘシ

第三十條 列車發着時間及度數ヲ定メ又ハ之ヲ變更スルキハ鐵道局長官ニ報告スヘシ

第三十一條 會社ハ半年度毎ニ營業ノ報告書ヲ調製シ四十日以内ニ鐵道局長官ニ差出スヘシ

第三十二條 會社ハ其財産ノ全部若クハ一部ヲ抵當トシテ負債ヲナスコトヲ得但其額ハ株主ヨリ拂込タル資本金額十分ノ五ヲ超過スルコトヲ得ス

每勘定季中ニ支拂フヘキ負債ノ元利金ヲ完償シタル後ニアラサレハ株主ニ純益金ノ配當ヲナスコトヲ得ス

第三十三條 會社ノ勘定ヲ分ツテ左ノ二種トス

第一 資本勘定 軌道車輛器械停車場土地建物等營業上收益アルヘキ物件ノ創設ニ係ル出納

第二 收立勘定 前項物件ノ維持保存ニ要スル費用及營業上ノ出納

第三十四條 私設鐵道ノ官設鐵道ニ接続スル場合ニ於テ交互運輸ノ手續及賃金ノ割合等ハ鐵道局長官之ヲ定ムヘシ

二箇以上ノ私設鐵道接続スル場合ニ於テ交互運輸ノ手續及賃金ノ割合等ニ係リ雙方ノ議協ハサルトキハ鐵道局長官ノ裁定ヲ請フヘシ

前項ノ場合ニ於テ鐵道局長官ノ裁定ハ終局トス

第三十五條 政府ハ免許狀下付ノ日ヨリ滿二十五箇年ノ後(特ニ營業期限ヲ定メタルモノハ其滿期後)ニ於テ鐵道及附屬物件ヲ買上ルノ權アルモノトス

第三十六條 前條ニ依リ鐵道及附屬物件ヲ買上ルトキハ前五箇年間ノ株券價格ヲ平均シ之ヲ以テ買上價格ト定ムヘシ

第三十七條 免許狀下付ノ日ヨリ三箇月以内ニ鐵道布設工事ニ著手セス又ハ豫定期限及延期内ニ竣功セサルトキハ免許狀ノ返納ヲ命スヘシ但事宜ニ由リ其既設ノ鐵道及附屬物件ヲ公賣ニ附シ其買受者ヲシテ之ヲ竣功セシムルコトアルヘシ

第三十八條 旅客及貨物輸送ノ際社員ノ疎虞懈怠又ハ故意ニ依リ損害ヲ生シタルトキハ會社其賠償ノ責ニ任スヘシ

第三十九條 第五條ノ免許狀ヲ受ケズシテ社名ヲ以テ株金ヲ募集シ及鐵道布設ノ工事ニ著手シタルトキハ第三條ノ假免狀ヲ沒收シ第十二條ノ免許狀ヲ受ケス又

ハ第十二條第十三條ノ改築修理ヲナサスシテ營業ヲナシタルトキハ鐵道局長官ハ之ヲ停止スヘシ但其營業中ノ收入金ハ之ヲ沒收ス

第四十條 鐵道運輸開業後會社ニ於テ此條例及會社定款ニ違背シ又ハ鐵道ノ正常ナル使用ヲ妨害シタルトキハ政府ハ役員ヲ改撰セシメ又ハ鐵道局ヲシテ運輸ノ

業ヲ繼續セシムヘシ但鐵道局ヲシテ運輸ノ業ヲ繼續セシムル場合ニ於テモ其營業上ノ損益ハ仍ホ會社ニ屬スヘキモノトス

第四十一條 本條例ノ細則ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

本條例附則ハ本編第七十七章參照

### 第七十九章 蹄鐵工免許規則

二十三年四月三日  
法律第三十一號

朕蹄鐵工免許規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

#### 蹄鐵工免許規則

第一條 蹄鐵工ハ農商務大臣ヨリ蹄鐵工免狀ヲ受ケタル者ニ限ル

蹄鐵工トハ他人ノ依頼ニ應シ蹄鐵ヲ裝シ又ハ蹄ヲ剪ルヲ以テ其ノ業ト爲ス者ヲ謂フ

第二條 蹄鐵工免狀ヲ受クルコトヲ得ル者左ノ如シ

一 蹄鐵工免許試験ニ合格シ其及第證書ヲ有スル者

一 官立府縣立ノ農學校若クハ獸醫學校又ハ陸軍部内ニ於テ獸醫學又ハ蹄鐵學ヲ專修シ其ノ卒業證書ヲ有スル者

一 公立又ハ私立學校ニ於テ農商務大臣ノ認可シタル學則ニ依リ獸醫學又ハ蹄鐵學ヲ專修シ其ノ卒業證書ヲ有スル者

一 外國ニ於テ官立府縣立ノ農學校若クハ獸醫學校ト同等以上ノ學則ニ依リ獸醫學又ハ蹄鐵學ヲ專修シ其ノ卒業證書ヲ有スル者

一 獸醫開業免狀ヲ有スル者但獸醫假開業免狀ヲ有スル者ヲ除ク

第三條 第二條ノ資格ヲ有スル者ニシテ蹄鐵工免狀ヲ受ケント欲スルトキハ試験

及第證書又ハ卒業證書若クハ獸醫開業免狀ノ寫ヲ添ヘ地方廳ヲ經由シテ農商務大臣ニ出願スヘシ

第四條 蹄鐵工免狀ヲ受ケタル者ノ氏名本籍ハ農商務省ノ蹄鐵工簿ニ登錄シ之ヲ公告スヘシ

第五條 蹄鐵工廢業シタルトキハ本人ヨリ死亡シタルトキハ其ノ遺族又ハ親戚ヨ

リ三十日以内ニ地方廳ヲ經由シテ其ノ免狀ヲ農商務省ニ返納スヘシ

第六條 蹄鐵工免狀ヲ受ケタル者ハ其ノ免狀下付ノトキ手数料トシテ金壹圓ヲ納ムヘシ

第七條 蹄鐵工免狀ヲ毀損亡失シ若クハ氏名本籍ヲ變換シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ地方廳ヲ經由シテ免狀ノ書換ヲ農商務大臣ニ出願スヘシ

書換ノ免狀ヲ受ケタル者ハ免狀下付ノトキ手数料トシテ金五拾錢ヲ納ムヘシ

第八條 蹄鐵工ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ業ニ關シ他人ノ依頼ヲ拒ムコトヲ得ス

第九條 免狀ヲ受ケスシテ蹄鐵工ノ業ヲ爲シタル者ハ二圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 第八條ヲ犯シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

#### 附則

第十二條 蹄鐵工ニ乏シキ地ニ於テハ當分ノ内北海道廳長官府縣知事ノ具狀ニ依

リ農商務大臣ハ第二條ノ資格ナキ者ト雖モ出願者ノ履歷ニ依リ營業區域及年限ヲ定メ蹄鐵工假免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

第十三條 第十二條ニ依リ蹄鐵工假免狀ヲ受ケタル者ニモ亦此ノ規則ヲ適用ス

附則

罰則